

# 2019年度（第69回）学生生活実態調査結果報告書

東京大学学生委員会

学生生活調査WG

# 目次

調査の概要.....	1
表1 学生生活実態調査（大学院学生）実施状況一覧表.....	2
表2 2019年度(第69回)学生生活実態調査回収状況一覧.....	3
留学生対象版調査概要.....	4
<b>I. 基本的事項（回答者の特性）</b>	
1. 課程.....	5
2. 学年.....	5
3. 所属研究科.....	7
4. 研究従事場所.....	8
5. キャンパス.....	8
6. 性別.....	8
7. 年齢.....	9
8. 出身大学等（修士課程・専門職学位課程）.....	9
9. 社会人経験（修士・専門職学位課程）.....	10
10. 入学年度（修士・専門職学位課程）.....	10
11. 出身大学院等（博士課程）.....	11
12. 社会人経験（博士課程）.....	11
13. 入学年度（博士課程）.....	11
<b>II. 大学院入学の目的</b>	
14. 入学目的.....	12
15. 入学理由.....	14
16. 他の進路.....	15
17. 入学理由（設問16で「本学以外の大学院」と回答した者を対象）.....	16
「II. 大学院入学の目的」の分析.....	17
<b>III. 学会参加・研究活動</b>	
18. 所属学会.....	18
19. 学会参加・発表.....	19
20. 入学後海外経験.....	20
21. 海外留学希望.....	21
22. 留学したくない理由.....	23
23. 希望留学期間.....	24
24. 留学時の学位取得.....	25
25. 交換留学制度.....	26
26. 交換留学希望地域.....	27
27. 研究上の使用言語.....	28
28. 研究成果満足度.....	29
29. 研究活動に関する不満等.....	30
30. 博士論文執筆予定.....	32
31. 研究室満足度.....	33

32. 研究室スペース	37
33. 研究室机	38
34. 研究費自己負担額	39
35. TA,RA 等従事	41
36. 研究平均時間	42
37. 一週間あたり通学日数	43
38. 夜間キャンパス滞在時間	44
39. 夜間キャンパス滞在回数	46
40. 土日祝日のキャンパス滞在	47
41. 土日祝日のキャンパス滞在平均回数	48
「Ⅲ.学会参加・研究活動」の分析	49
<b>IV. 就職</b>	
42. 修了後の進路（修士課程）	50
43. 修了後の進路（専門職学位課程）	51
44. 修了後の進路（博士課程）	52
45. 教育職・研究職就職	53
46. 希望する就職先	55
47. 就職見通し	57
48. 就職情報	58
「IV.就職」の分析	59
<b>V. 不安・悩み</b>	
49. 悩みの内容	60
50. 悩みの相談相手	62
51. メンタルヘルスの状態	64
52. 相談施設認知度	66
「V.不安・悩み」の分析	68
<b>VI. 大学への要望</b>	
53. 社会的貢献や国際化推進の重要度	69
54. 要望や期待すること	71
「VI.大学への要望」の分析	73
<b>VII. 家庭の状況</b>	
55. 実家の所在地	74
56. 結婚	75
57. 子供の人数	76
58. 未就学児の世話	77
59. 家族の人数	78
60. 生計維持者	79
61. 生計維持者の年間税込み収入	80
62. 親・本人の職業	83
「VII.家庭の状況」の分析	86
<b>VIII.生活費の状況</b>	
63. 収入・支出・預貯金	87

「Ⅷ.生活費の状況」の分析	95
IX.研究奨励金及び奨学金	
64. 日本学術振興会特別研究員（DC）	96
65. DCでない理由	98
66. 学内研究費等支援の受給状況	99
67. 学内研究費等支援を受けていない理由	100
68. 奨学的資金（学外）の受給状況	101
69. 奨学的資金（学外）を受給していない理由	102
70. 受けている資金の主たる使途	103
「IX.研究奨励金及び奨学金」の分析	104
X.アルバイト・暮らし向き	
71. 過去1年間のアルバイト実施状況	105
72. アルバイトの種類	107
73. アルバイトの時間と収入	108
74. アルバイトの目的	109
75. アルバイトと勉学の関係	110
76. 現在の暮らし向き	112
「X.アルバイト・暮らし向き」の分析	115
XI. 研究・学生生活のサポート体制	
77. 主たる通学経路の交通機関	116
78. 通学所要時間	118
79. 課外活動・福利厚生施設の満足度	119
「XI. 研究・学生生活のサポート体制」の分析	120
総合分析 大学院生の暮らし向きと出身背景	121

## 調査の概要

### 1. 調査票の作成

2019（令和元）年7月から10月にかけて、学生委員会学生生活調査WGで調査内容の企画立案を行った。

### 2. 調査の期間

2019年（令和元年）11月下旬～2020年（令和2年）3月下旬

### 3. 調査の対象及び抽出率

大学院学生。基本調査は、学部・科類別無作為抽出法で、在籍者数の1/4を抽出。留学生を対象とする調査は、悉皆調査。

### 4. 調査の方法

基本調査は、郵送調査で行い、対象者自身が記入する（自記式）方法。留学生を対象とする調査は、日英多言語によるオンライン調査。

### 5. 調査の内容

- I. 基本的事項、II. 大学院入学の目的、
- III. 学会参加・研究活動、IV. 就職
- V. 不安・悩み、VI. 大学への要望、
- VII. 家庭の状況、VIII. 生活費の状況
- IX. 研究奨励金及び奨学金、X. アルバイト、
- XI. 研究・学生生活のサポート体制、
- XII. 具体的記述

## 報告について

1. 大学院学生を対象に、留学生にも範囲を広げ、調査を行った。基本調査と留学生調査は別に実施し、特に比較が意味を持つと思われる項目について、両者の比較分析を行った。集計結果の分析に当たっては、研究科間・年度間・男女間などの相違に注目し、特異な数値傾向の把握に努めた。
2. 「学生生活実態調査結果報告書」については、調査票、単純集計表、及びクロス集計表を省略した。省略した集計表等については、ホームページに別ファイルとして掲載した。
3. 2009年度までは、2分の1程度の具体的記述を原文のまま報告書に記載していたが、個人が特定できる可能性があること、さらに、報告書掲載の基準が恣意的になりやすいこともあり、2009年調査より具体的記述は報告書に掲載しないこととした。ただ、このことは具体的記述を無視するとか軽視することを意味しているわけではなく、それぞれの具体的記述は学生委員会学生生活調査WGで検討するとともに、担当理事によっても検討され、大学の施策の改善に役立てられている。
4. 複数回答の設問については、回答者数（非該当及び無回答を除く）を分母にして百分率（パーセント）を算出している。そのため、パーセントの合計は100%を超える場合がある。

## グラフと表について

1. 今回、本文に掲載した経年変化のグラフと表については、1986年調査までさかのぼって取り上げた項目がいくつかあり、「表1」に1958年以降の調査の実施状況を表示した。
2. 文中に掲げたグラフと表については、それぞれの年の比較を見やすくするため「無回答」及び「非該当」を除いた比率で作成している。また、個々の数値を四捨五入しているため、合計が100%に満たないものと100%を超えるものがある。
3. 複数回答の設問については、回答者数（非該当及び無回答を除く）を分母にして百分率（パーセント）を算出している。そのため、パーセントの合計は100%を超える場合がある。
4. 平均値の算出は、非該当及び無回答のものを除く該当者平均を求めた。
5. 作表の説明変数として用いた用語の定義は、次のとおりである。
  - 「全体」……………回答者全員の比率を示す。
  - 「文科系」「理科系」……………在籍する研究科により二つの系に区分したものを示す。
  - 「本郷」「駒場」「弥生」………学生が主に通学するキャンパスを示す。

表 1 学生生活実態調査（大学院学生）実施状況一覧表

回数	調査年月	対象学生	抽出率	対象者数	回収率	調査方法
第9回	1958年12月	課程在籍者	男子 1/5 女子 1/5	人 248	% 95.6	面接調査 (一部郵送)
第11回	1960年11月	課程在籍者 + 留年者	男子 1/3 女子 全数 留年者 全数	785	85.2	〃
第17回	1966年12月	課程在籍者	全 数	3,002	48.7	研究科窓口配布 (一部郵送)
第28回	1978年12月	課程在籍者	男子 1/4 女子 全数	1,177	66.2	郵送自記式
第35回	1985年11月	課程在籍者 + OM、OD	男子 1/2~1/4 女子 1/2 OM、OD 1/2	1,382	66.3	〃
第42回	1992年11月	課程在籍者	男子(文) 1/2 男子(理) 1/6 女子 1/2	1,496	59.8	〃
第49回	1999年11月	課程在籍者 + OM、OD	男子・女子 1/4	2,099	49.5	〃
第54回	2004年11月	課程在籍者	男子・女子 1/4	2,539	40.6	〃
第59回	2009年11月	課程在籍者	男子・女子 1/4	2,675	49.9	〃
第61回	2011年11月	課程在籍者	男子・女子 1/4	2,621	45.3	〃
第63回	2013年11月	課程在籍者	男子・女子 1/4	2,295	40.2	〃
第65回	2015年11月	課程在籍者	男子・女子 1/4	2,508	43.9	〃
第67回	2017年11月	課程在籍者	男子・女子 1/4	2,450	37.8	〃
第69回	2019年11月	課程在籍者	男子・女子 1/4	2,386	41.6	〃

注 1) 「OM」はオーバーマスター、「OD」はオーバードクターの略を示す。

2) 「休学者」「外国人留学生」は、対象学生から除かれている。但し、1992年調査は「OM、OD」を除き「外国人留学生」を含む。

表2 2019年度(第69回)学生生活実態調査回収状況一覧

研究科等名	修士課程及び専門職学位課程						博士課程						全 体		
	男子			女子			男子			女子					
	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率
	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%
人文社会系研究科	34	11	32.4%	21	14	66.7%	36	11	30.6%	14	8	57.1%	105	47	44.8%
教育学研究科	22	7	31.8%	17	11	64.7%	18	8	44.4%	18	9	50.0%	75	38	50.7%
法学政治学研究科	80	28	35.0%	38	13	34.2%	9	2	22.2%	3	2	66.7%	130	46	35.4%
経済学研究科	20	9	45.0%	2	1	50.0%	13	3	23.1%	2	0	0.0%	37	13	35.1%
総合文化研究科	64	31	48.4%	30	16	53.3%	57	25	43.9%	32	14	43.8%	183	88	48.1%
理学系研究科	134	54	40.3%	36	18	50.0%	112	28	25.0%	19	9	47.4%	301	111	36.9%
工学系研究科	362	136	37.6%	47	26	55.3%	119	49	41.2%	18	12	66.7%	546	227	41.6%
農学生命科学研究科	87	36	41.4%	36	17	47.2%	36	20	55.6%	18	5	27.8%	177	79	44.6%
医学系研究科	14	6	42.9%	19	13	68.4%	135	48	35.6%	80	38	47.5%	248	105	42.3%
薬学系研究科	32	8	25.0%	8	4	50.0%	31	13	41.9%	8	3	37.5%	79	28	35.4%
数理科学研究科	16	4	25.0%	1	1	100.0%	17	5	29.4%	0	0	—	34	12	35.3%
新領域創成科学研究科	139	57	41.0%	39	23	59.0%	53	23	43.4%	16	7	43.8%	247	111	44.9%
情報理工学系研究科	100	43	43.0%	5	0	0.0%	34	11	32.4%	1	0	0.0%	140	54	38.6%
学際情報学府	27	6	22.2%	11	3	27.3%	15	9	60.0%	6	1	16.7%	59	19	32.2%
公共政策学教育部	16	4	25.0%	9	5	55.6%	0	0	—	0	0	—	25	9	36.0%
所属不明														5	
合 計	1,147	440	38.4%	319	165	51.7%	685	255	37.2%	235	108	46.0%	2,386	992	41.6%
2017年度(第67回)調査	1,199	418	34.9%	308	156	50.6%	736	281	38.2%	247	126	51.0%	2,450	926	37.8%

※性別に関して、「その他」の選択者及び無回答者は合わせて24名見られたが、全体の回収数(人)には含めた。

## 留学生対象版調査概要

### 調査概要

従来の学生生活実態調査の対象に含まれていなかった、留学生を含む全学生を対象とした調査を行うため、2018年度調査（第68回）からは、留学生を対象とした調査も同時に実施している。2019年度調査（第69回）は、大学院留学生対象の調査としては、初の実施となった。

質問項目は、基本調査との共通項目と、留学生を対象にした独自項目から構成されるが、本報告においては、共通項目部分について、留学生と国内出身学生との比較を中心に報告を行う。なお留学生版調査全体については、別途「留学生対象調査報告書」として、国際化教育支援室においてとりまとめ、報告を行う。

### 実施方法・時期

調査は、東京大学社会科学研究所のシステムを利用し、日本語・英語版のオンライン調査（悉皆調査）として実施した。学生への周知は学務システム（UTAS）上での告知と学部・研究科などを通じて行った。なお、基本調査は郵送調査として実施しているが、実施の時期は同時期とした。

### 調査対象・有効回答数

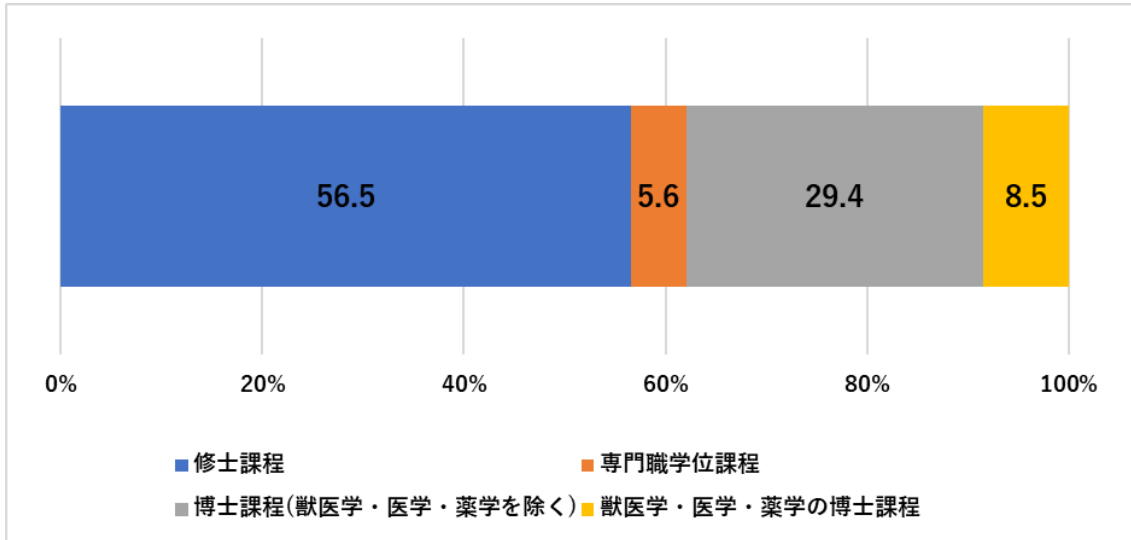
主に「留学」の在留資格を有する、大学院正規課程在籍者・外国人研究生（特別聴講学生・特別研究生・研究所研究生・休学者を除く）。なお、在留資格「特別永住者」「永住者」「定住者」「日本人・永住者・特別永住者の配偶者」等は、基本調査の対象に含まれる。

2019年11月1日時点の在籍者データにおいて、対象となる学生は4050名であり、うち有効回答数は1092名であった。



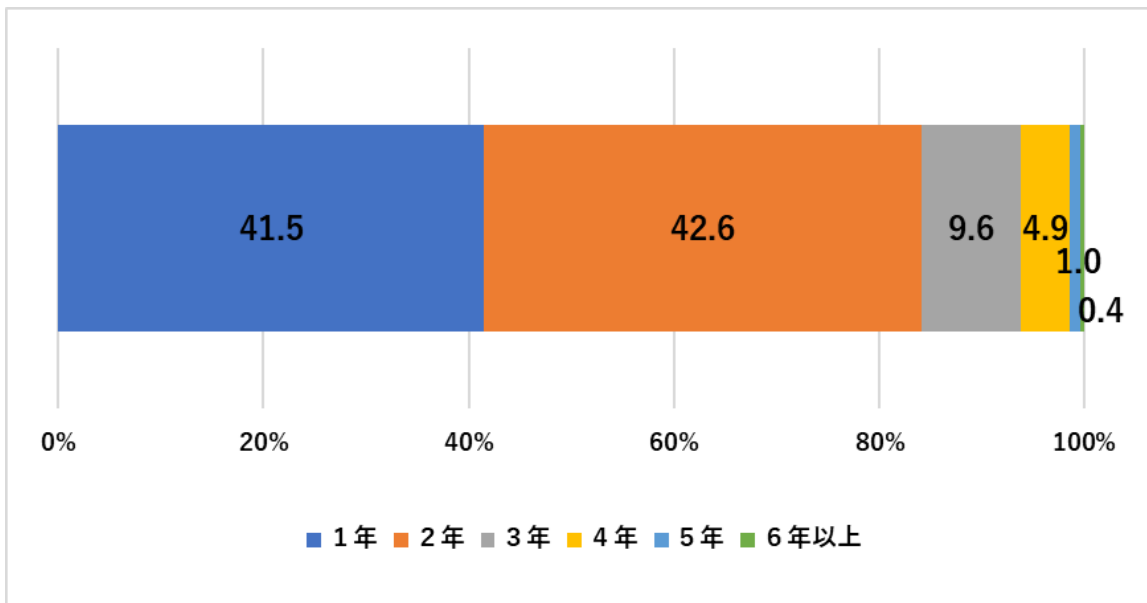
# I. 基本的事項（回答者の特性）

## 1. 課程



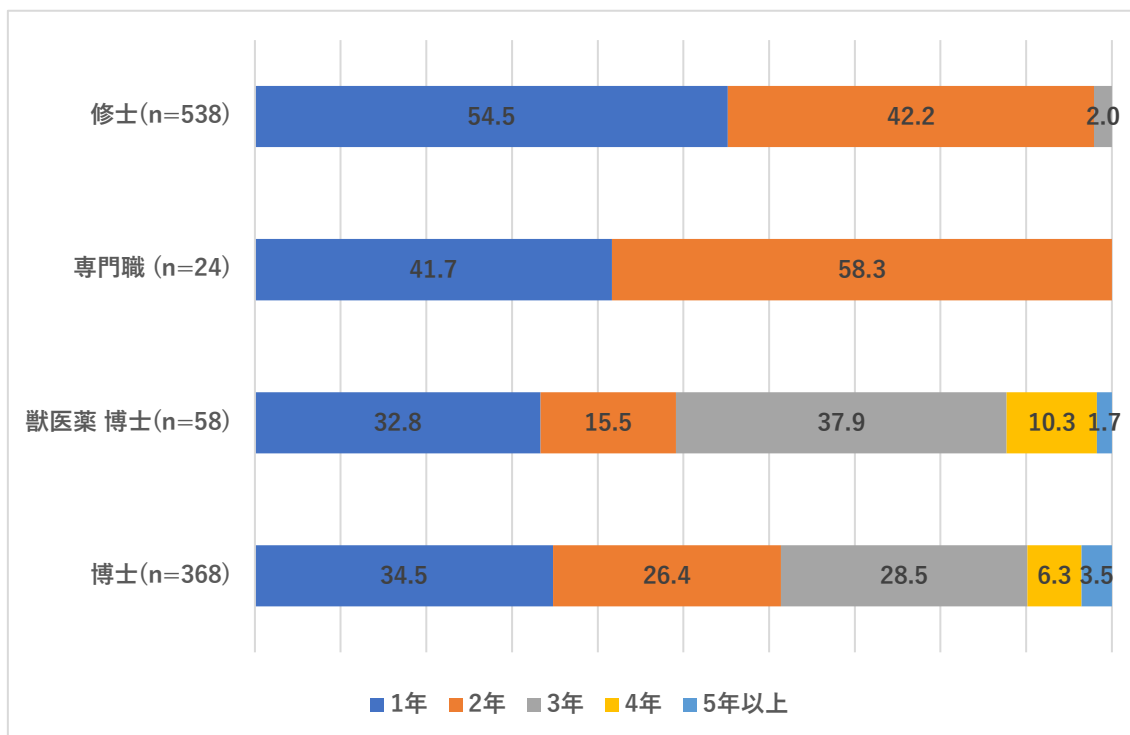
回答者は、修士課程が 56.5%、専門職学位課程が 5.6%、博士課程（獣医学・医学・薬学を含む）が 37.9%となっている。全学の構成比とほぼ等しい。

## 2. 学年



課程に入学してからの年数は1年～2年が80%以上であった。3年以上の者は合計15.9%であった。

【留学生 課程・学年】

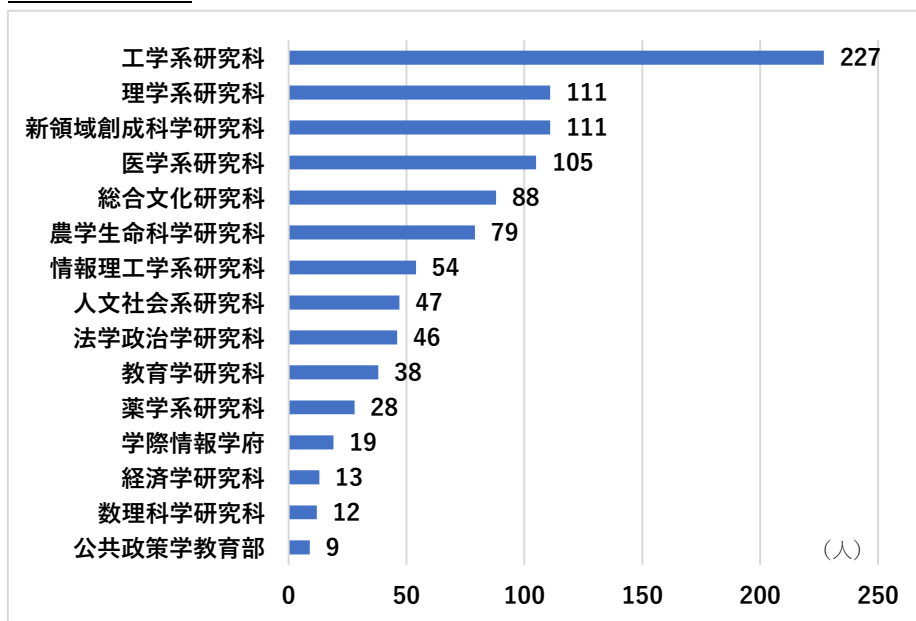


留学生調査は、研究科に所属する大学院研究生も対象に含んで実施した。

課程別にみると、修士 538 名 (49.3%)、専門職学位 24 名 (2.2%)、博士課程 (獣医薬含む) 426 名 (39.0%)、研究生 97 名 (8.9%)、未回答 7 名であった。

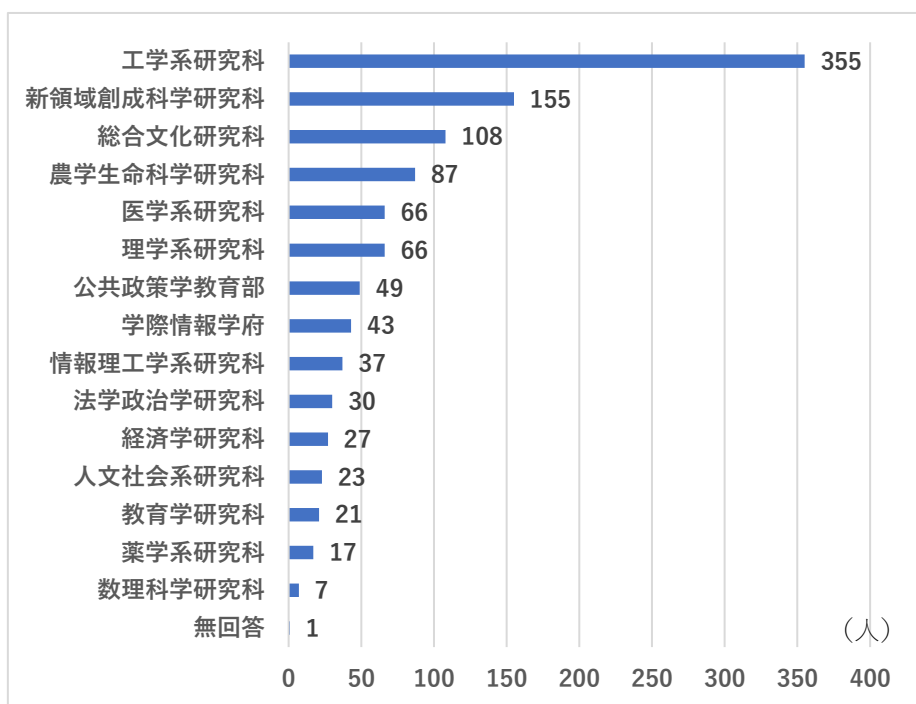
なお、調査実施時の在籍者 4050 名中、1667 名 (41.2%) が修士課程、147 名 (3.6%) が専門職学位課程、1492 名 (36.8%) が博士課程在籍者、744 名 (18.4%) が大学院研究生であり、研究生の回答比率が低い、その他は、概ねバランスよく、在籍者の構成比率を反映していた。学年別にみると、いずれの課程の学生においても、概ねバランスよく、すべての学年の学生が回答している。

### 3. 所属研究科



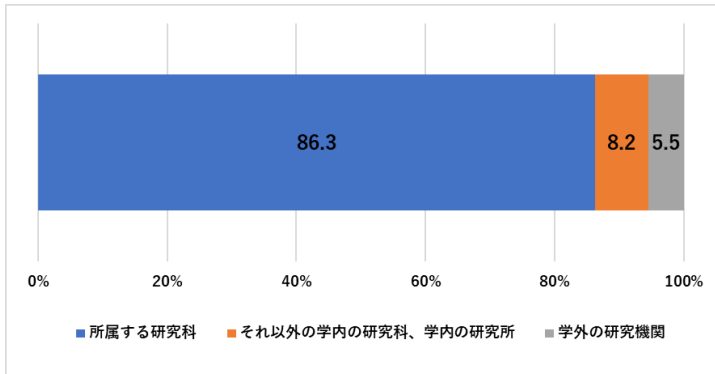
研究科別の回答数は工学系研究科が最も多く、次いで理学系研究科・新領域創成科学研究科が多い。全学の構成比と大きくは異なっておらず、各研究科から均等に回答が得られている。

#### 【留学生 所属研究科】



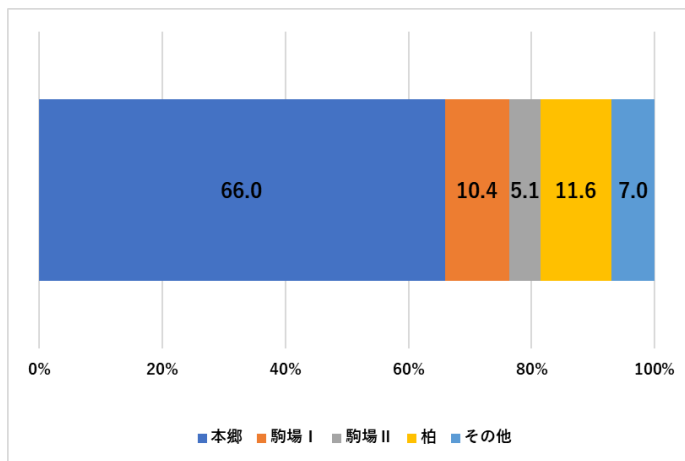
回答した留学生の所属研究科は、概ね在籍者の構成比を反映していたが、人文社会系研究科、経済学研究科所属学生の回答割合が若干少ない。

#### 4. 研究従事場所



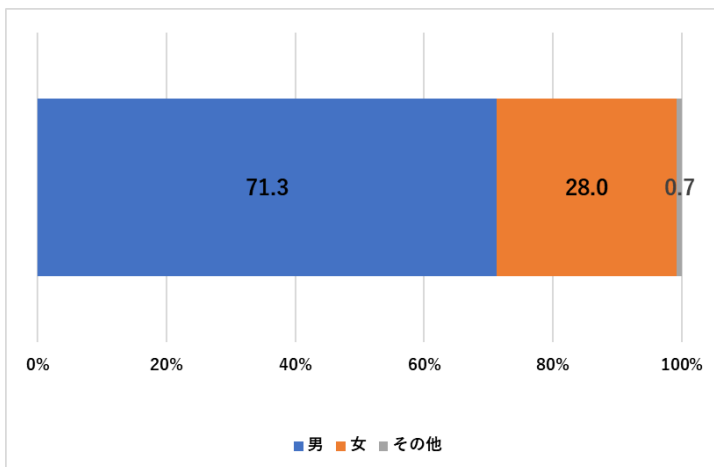
研究従事場所は「所属する研究科」86.3%、「それ以外の学内の研究科、学内の研究所」8.2%、「学外の研究機関」5.5%と続く。多数は所属する研究科で研究に従事している。

#### 5. キャンパス



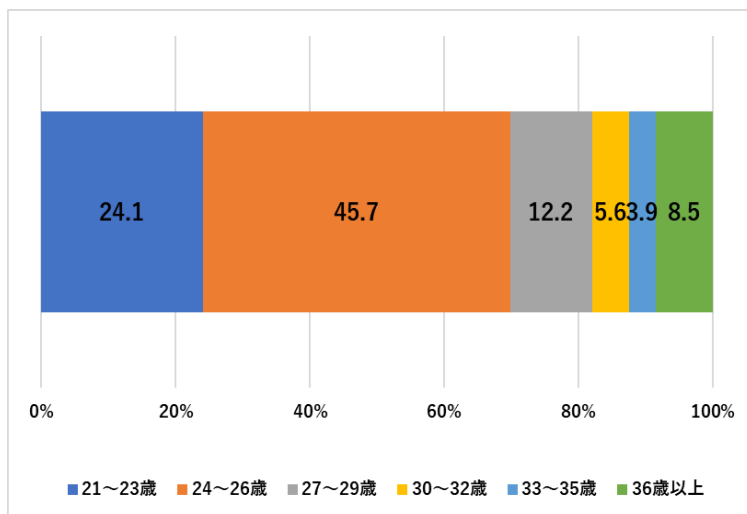
通っているキャンパスは「本郷」が過半数を占め、「柏」、「駒場 I」と続く。留学生については、6割が本郷(弥生・浅野含む)キャンパス、続いて柏キャンパス(13.3%)、駒場 I キャンパス(10.8%)、駒場 II キャンパス(8.6%)、その他(5.8%)であった。

#### 6. 性別



回答者の性別は男性が71.3%、女性が28.0%で在籍者比率(男性76.8%、女性23.2%)と比較して、女性の回答率が高い。留学生は、男性52.4%、女性46.5%、その他0.5%、無回答0.5%であり、回答比率は概ね在籍者の比率を反映していた。

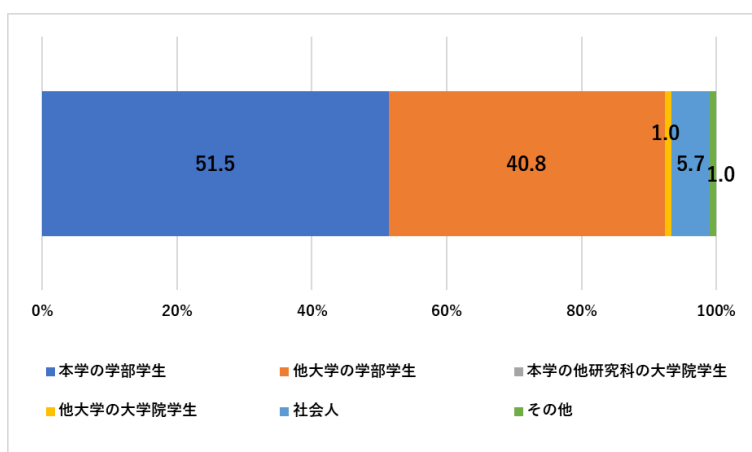
## 7. 年齢



年齢は 20 代が 82.0%と過半数を占める。特に 24~26 歳は 45.7%と半数近くを占める。

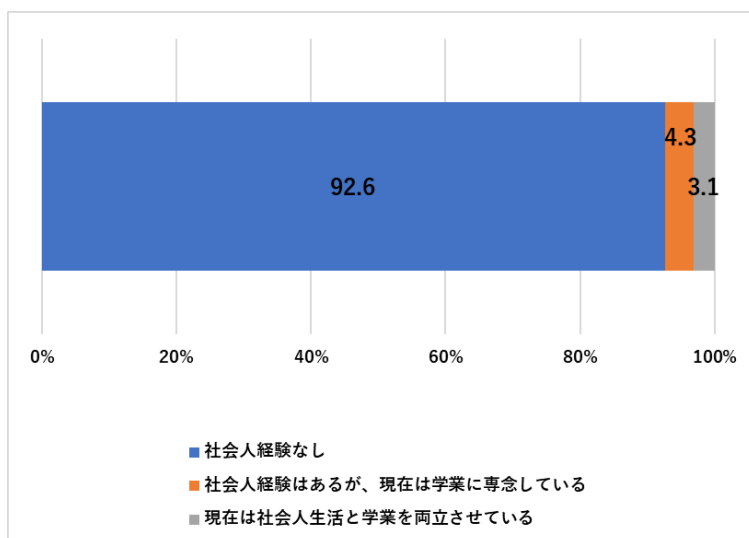
留学生については、平均は 26.6 歳であったが、出身国・地域による相違があり、中国が 25.3 歳であるのに対し、東南アジア、南アジア出身者はいずれも 28.5 歳、中近東アフリカ出身者 30.1 歳で高かった。

## 8. 出身大学等（修士課程・専門職学位課程）



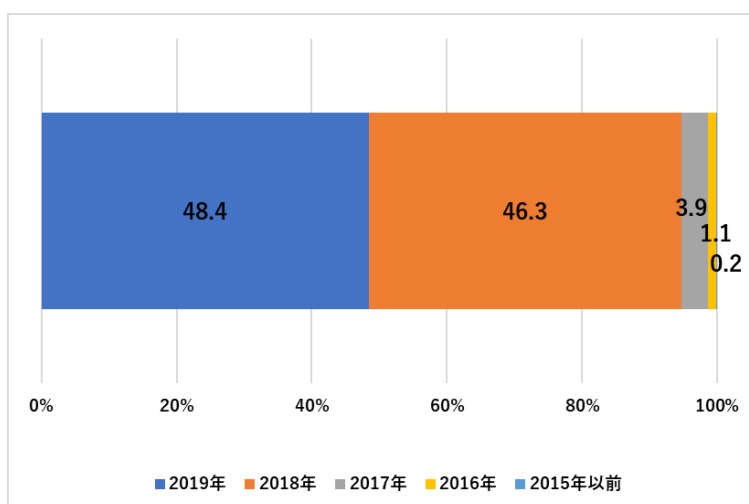
修士課程・専門職学位課程の入学直前の出身大学は本学の学部学生が 51.5%、他大学の学部学生が 40.8%、社会人であった者が 5.7%であった。半数近くが他大学の学部学生であった。

### 9. 社会人経験（修士・専門職学位課程）



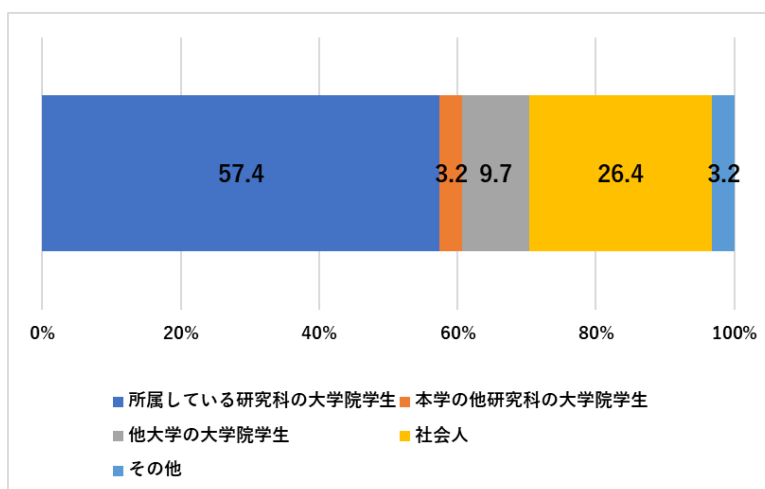
9割以上は社会人経験なしと回答しているものの、前回調査より3.7%ポイント増加している(前回88.9%)。

### 10. 入学年度（修士・専門職学位課程）



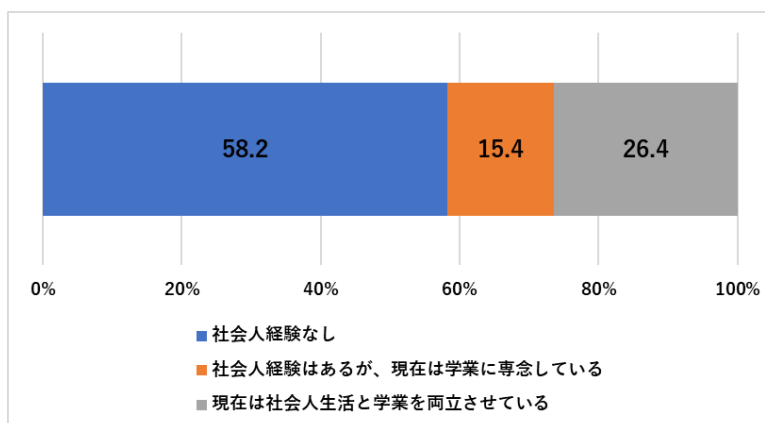
入学年度は2019年、2018年が90%以上を占める。

### 11. 出身大学院等（博士課程）



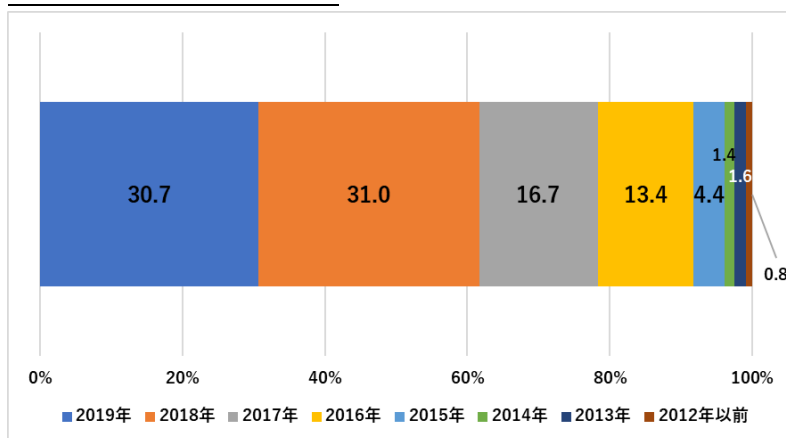
現在の博士課程に入学直前の出身大学院をみると、所属している研究科の大学院学生が57.4%を占め、次いで社会人が26.4%であった。前回の値と比較して、所属している研究科の大学院学生が9.6%ポイント減少し、社会人が6.4%ポイント増加している。

### 12. 社会人経験（博士課程）



過半数が「社会人経験なし」と回答しているものの、社会人経験がある者も41.8%ほどおり、前回調査より7.2%ポイント増加している。

### 13. 入学年度（博士課程）



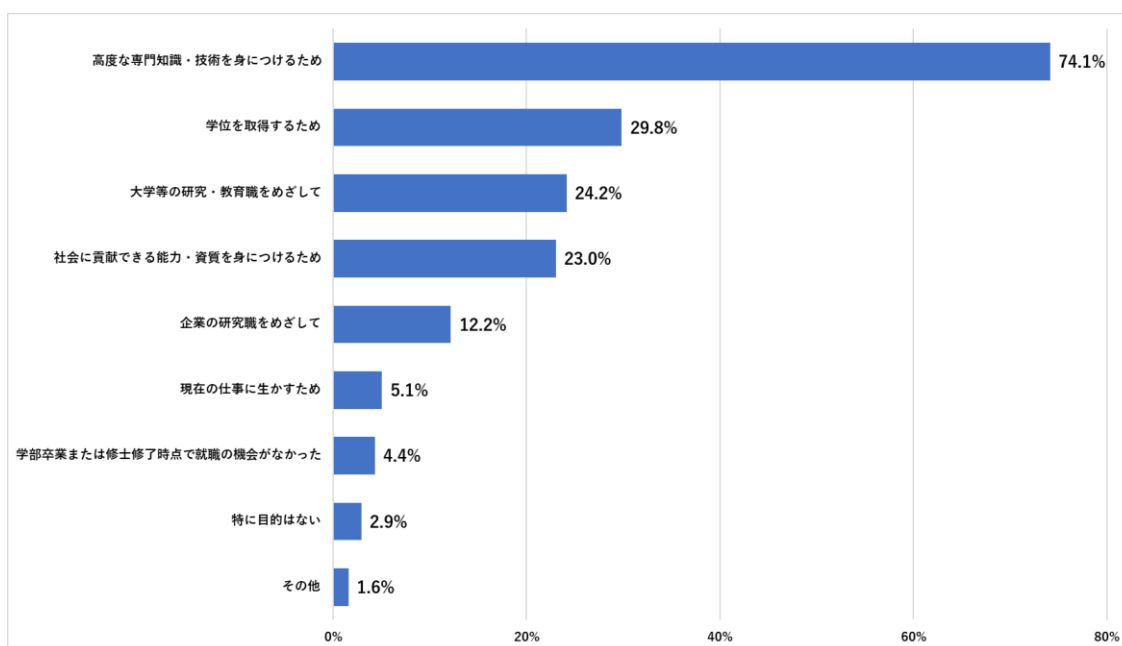
入学年度は2019年、2018年が60%以上を占める。

## Ⅱ. 大学院入学の目的

### 14. 入学目的

- 大学院に入学した目的は「高度な専門知識・技術を身につけるため」が74.1%
- 「高度な専門知識・技術を身につけるため」は1999年から続けて最も多い

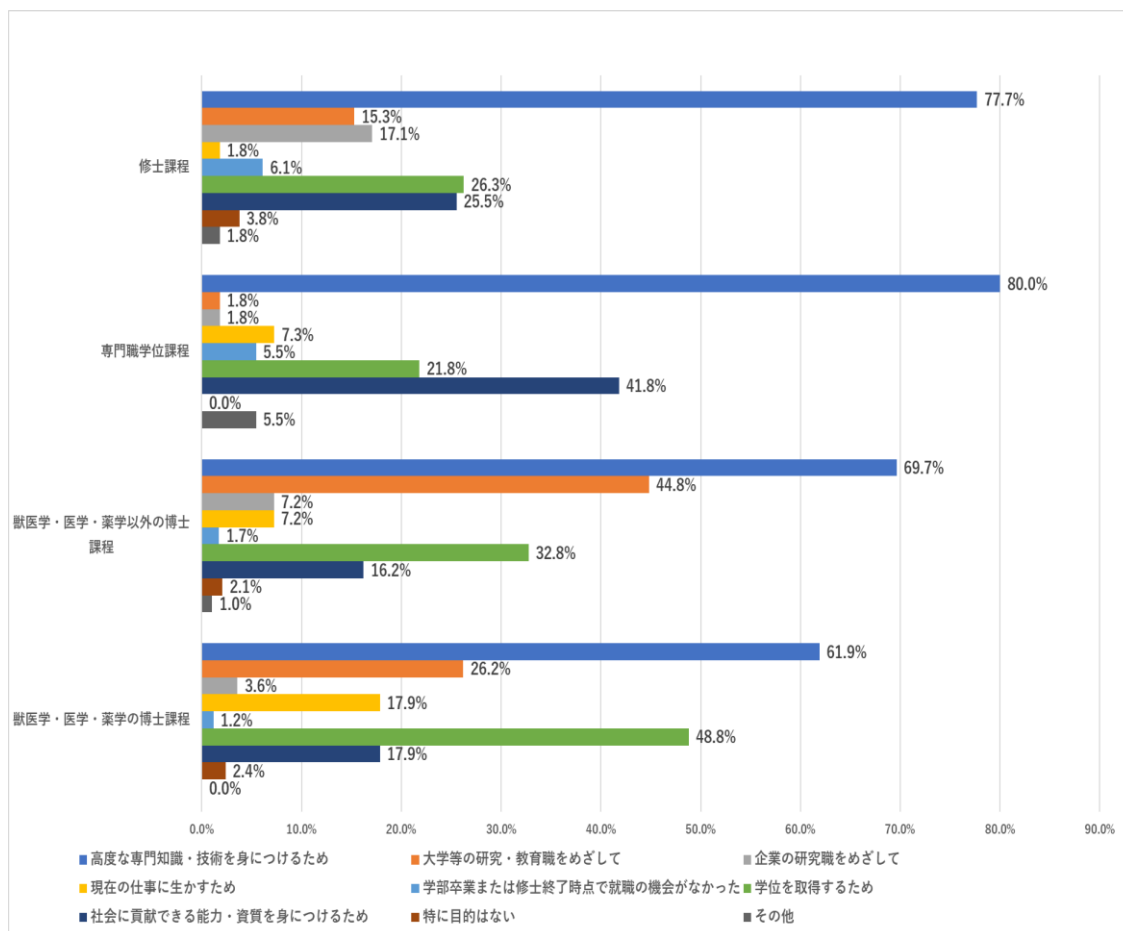
14. 本学の大学院に入学した目的は、どれにあたりますか。(2つまで選んで番号に○をつけてください。)



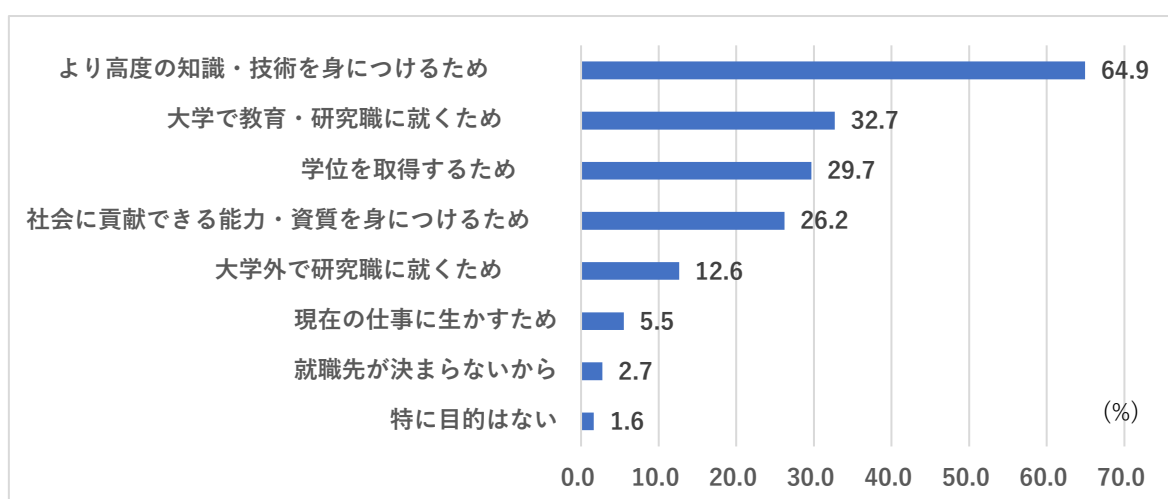
大学院入学の目的は1999年(第49回)調査から続けて「高度な専門知識・技術を身につけるため」が74.1%で最も多く、次いで「学位を取得するため」が29.8%、「大学等の研究・教育職を目指して」が24.2%、「社会に貢献できる能力を身につけるため」が23.0%となっている。



## 入学目的（課程別）



## 【留学生 大学院に入学した目的】

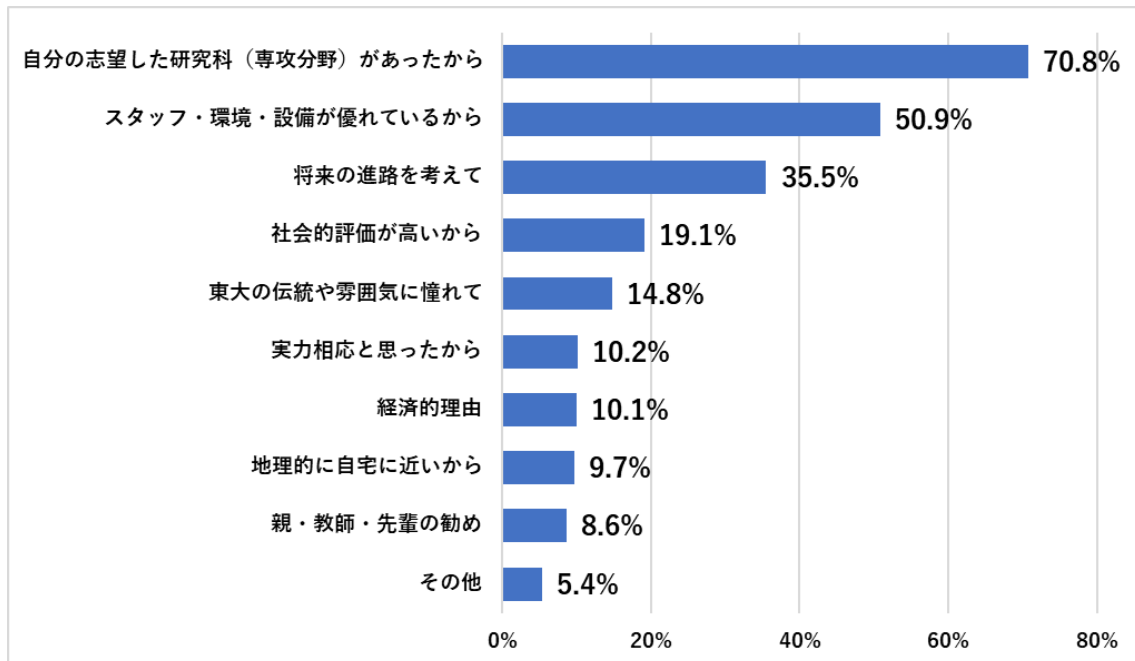


留学生に関しても、大学院入学理由の選択傾向は、日本人学生等と同様であった。ただし、留学生の方が、「大学での研究・教育職」を目指していることを選択した学生割合が高い。

## 15. 入学理由

- 大学院に入学した理由は「自分の志望した研究科(専攻分野)があったから」が 70.8%
- 2013 年以降順位は変化していない

15. 本学を選んだ理由は、どれにあたりますか。(3つまで選んで番号に○をつけてください。)

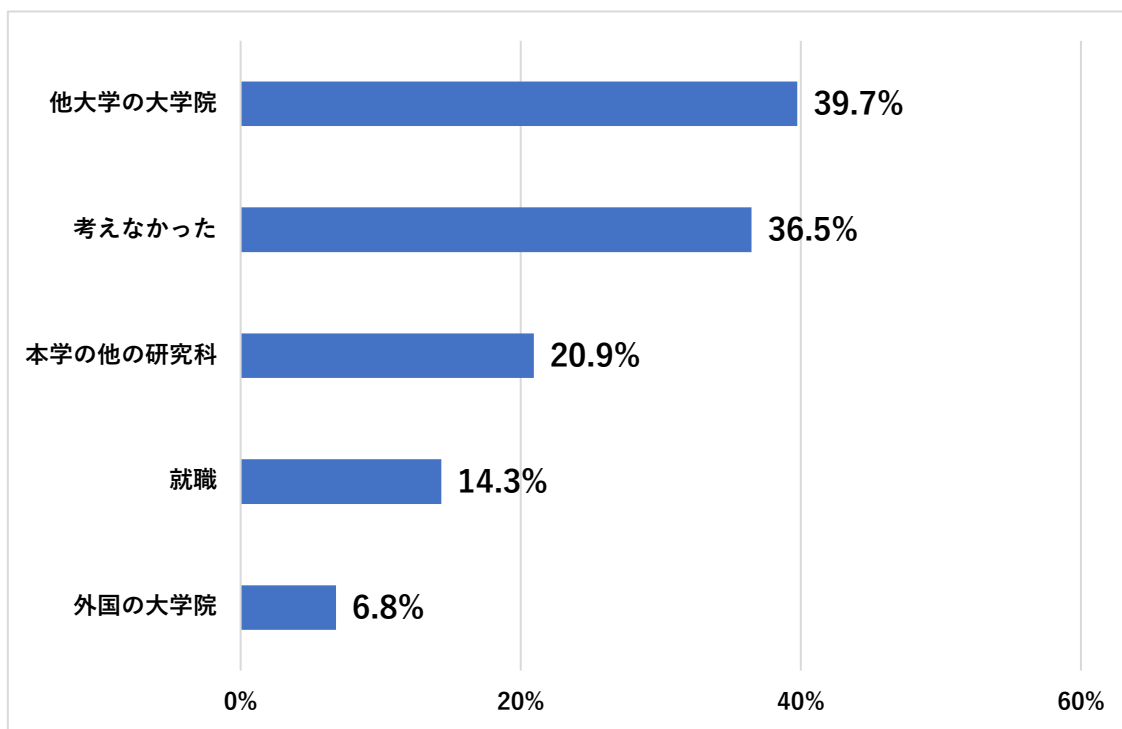


東大大学院入学の理由については、1999年(第49回)調査までは主たる理由を重視した順に第1位から第3位まで調査したが、2004年(第54回)調査からは順位をつけずに、主たる動機を無順位に3つまで選択可として調査した。選択項目は「自分の志望した研究科(専攻分野)があったから」が70.8%と最も多く、「スタッフ・環境・設備が優れているから」が50.9%、「将来の進路を考えて」が35.5%となった。この順位は2013年以降変化していない。

## 16. 他の進路

- ほかに検討した進路上位 3 項目「他大学の大学院」、「考えなかった」、「本学の他の研究科」
- 前回調査より「他大学の大学院」、「考えなかった」で順位が逆転

16. 現在所属する大学院を選ぶ際、他にどのような進路を考えましたか。(複数回答可)

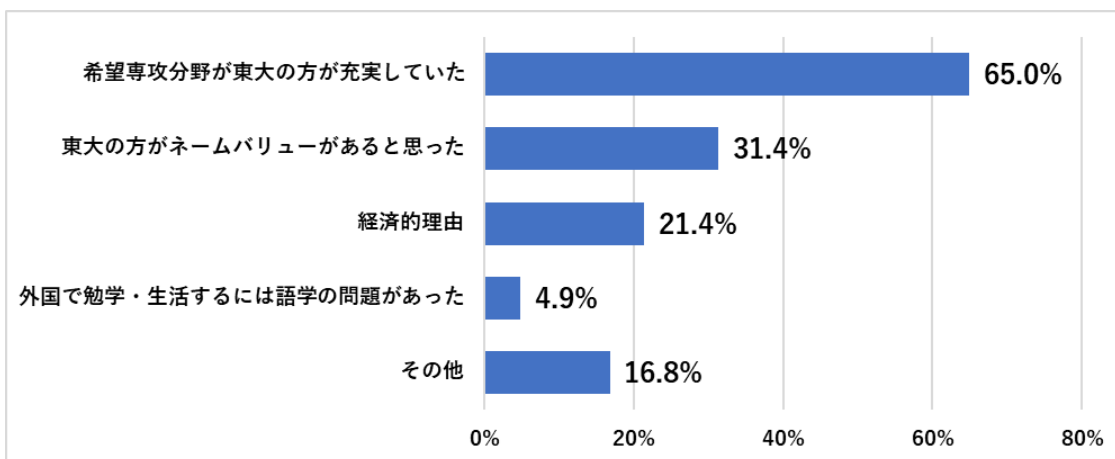


現在所属する大学院のほかに考えた進路は「他大学の大学院」39.7%、「考えなかった」36.5%、「本学の他の研究科」20.9%と続く。前回調査ではそれぞれ 35.6%、39.7%、19.3%で、「他大学の大学院」と「考えなかった」で順位が逆転している。

## 17. 入学理由（設問 16 で「本学以外の大学院」と回答した者を対象）

- 入学理由の上位 3 項目「希望専攻分野が東大の方が充実していた」、「東大の方がネームバリューがあると思った」、「経済的理由」

17. 最終的に本学を選んだ理由は何ですか。（主たるものを2つまで選んで番号に○をつけてください。）



設問 16 で「他大学の大学院」および「外国の大学院」と回答した者を対象に、東京大学を選択した理由を尋ねたところ、「希望専攻分野が東大の方が充実していた」が最も多く 65.0%（前回 65.5%）、「東大の方がネームバリューがあると思った」31.4%（前回 28.4%）、「経済的理由」21.4%（前回 22.6%）と続く。前回から数値・順位ともにほとんど変化はない。

## 「Ⅱ.大学院入学の目的」の分析

大学院入学の目的自体は「高度な専門知識・技術を身につけるため」が1999年から変わらず、大多数が専門的な知識を得るために大学院への入学を検討していた。そして、東京大学に入学した理由は「自分の志望した研究科（専攻分野）があったから」、「スタッフ・環境・設備が優れているから」、「将来の進路を考えて」が上位層を占め、研究科や環境の充実度、そしてそうした環境で高度な専門知識を得ると考えていることが見て取れる。ただし、今回調査では本学大学院のほかに「他大学の大学院」を検討している割合が最も多く、東京大学以外への進学を検討する層の存在も無視できない。このような結果が今回の調査に限った一時的なものか、注視する必要がある。このような層に属する学生の中では東京大学に入学した理由として「希望専攻分野が東大の方が充実していた」ことを挙げるものが多く、このことは専攻分野の多さ・充実さが東京大学の魅力であることを示している。

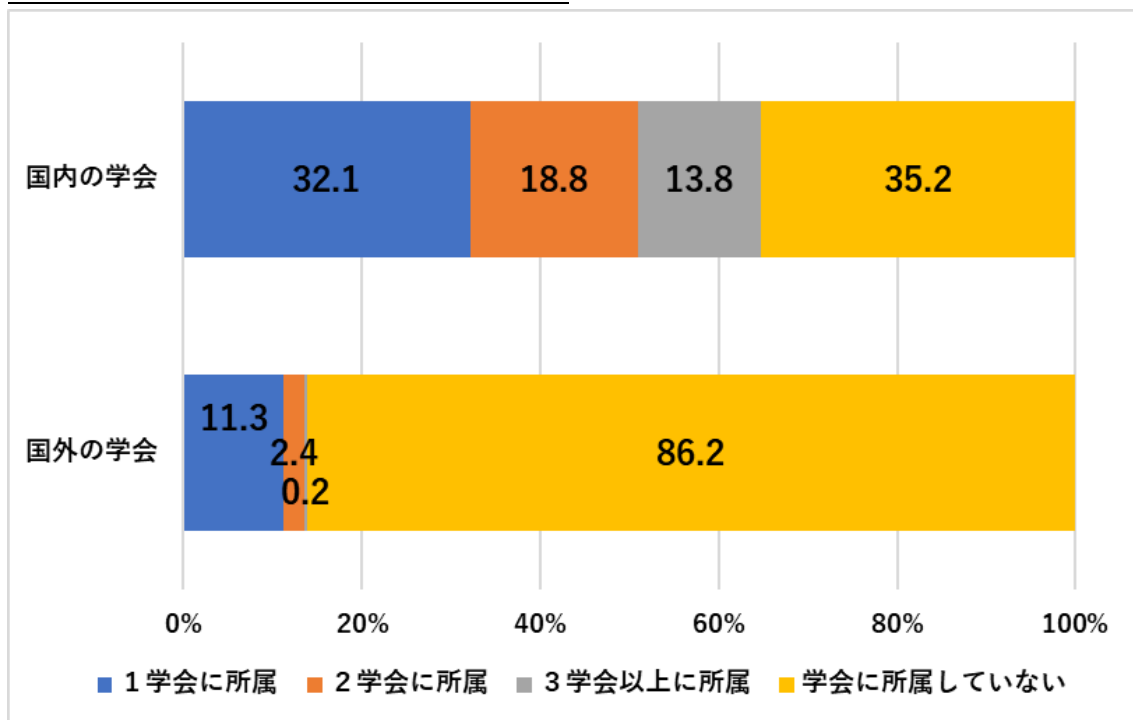
留学生に関しては、大学院入学の目的は、基本調査の結果にみられる日本人学生等と大きく変わらないが、日本、あるいは本学選択の理由については、別途留学生版の調査報告書内で示す。

### Ⅲ.学会参加・研究活動

#### 18. 所属学会

- 国内の学会に所属している割合は 64.8%
- 国外の学会に所属している割合は 13.8%

18. 現在所属している日本国内・外の学会数はいくつですか。(1)国内と(2)国外のそれぞれ1～4のどれか1つ○をつけてください。

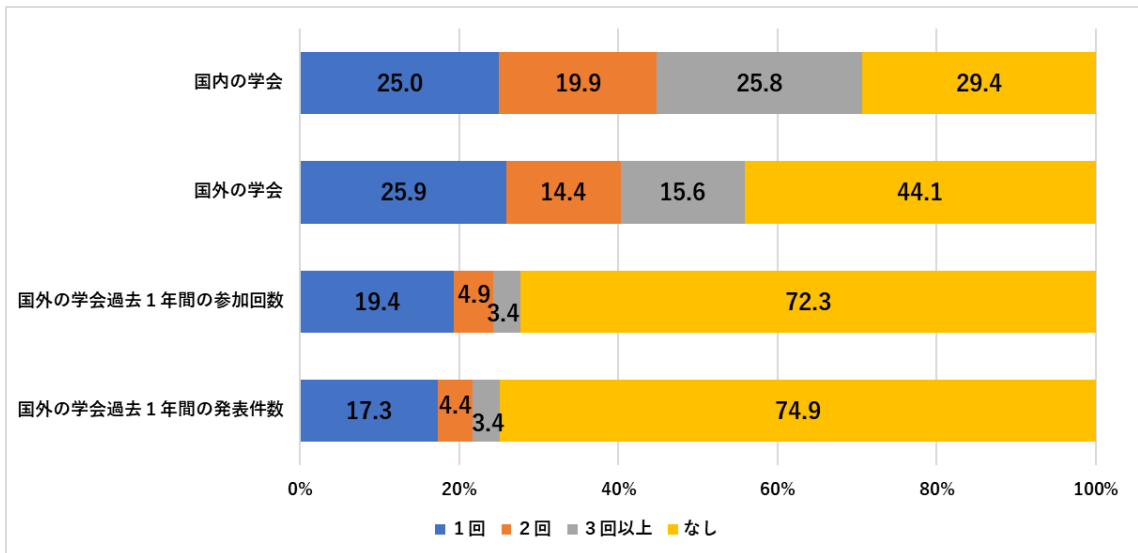


所属学会数は国内の学会は1学会以上所属している者は64.8%（前回66.3%）であったのに対し、国外の学会に1学会以上所属している者は13.8%（前回12.5%）と、51.0%ポイントの差が見られた。

## 19. 学会参加・発表

- 国内学会に「1 回以上参加」70.6%、「1 件以上発表」55.9%
- 国外学会に「1 回以上参加」27.7%、「1 件以上発表」25.1%

19. 過去 1 年間の学会参加回数及び発表の件数を回答してください。

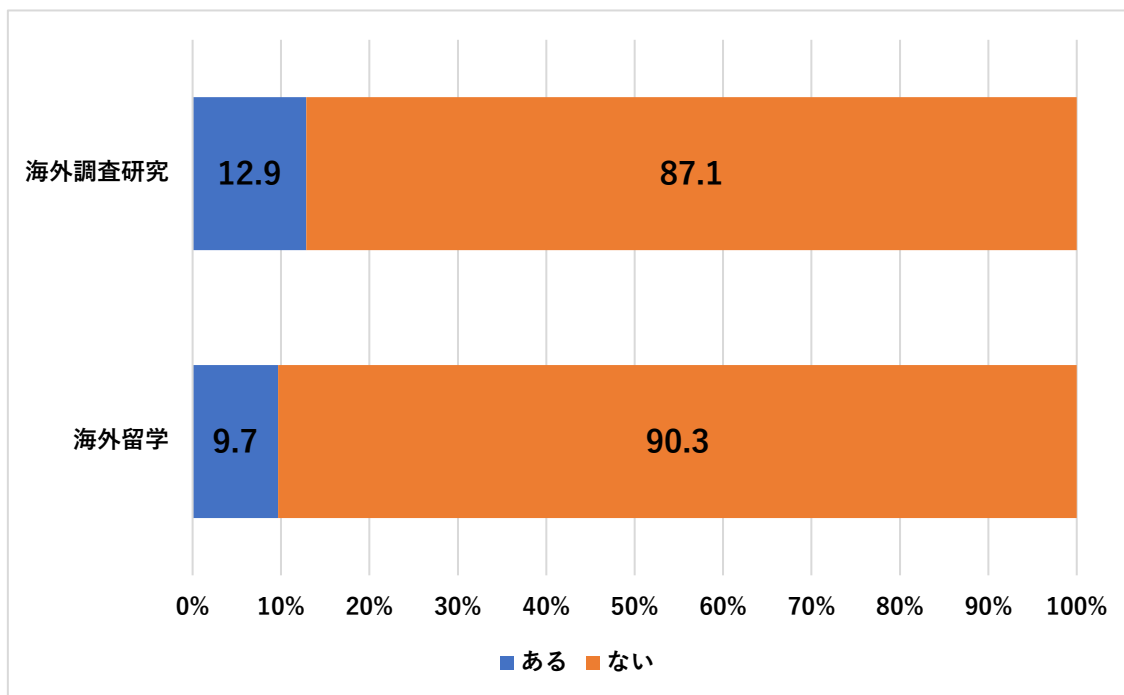


過去 1 年間の学会参加および発表の回数を尋ねたところ、国内の学会に 1 回以上参加した割合は 70.6%（前回 72.3%）、1 件以上発表した割合は 55.9%（前回 56.1%）であった。国外の学会に関しては、1 回以上参加した者は 27.7%（前回 24.8%）、1 件以上報告した者は 25.1%（前回 22.0%）であった。国内学会では参加と発表とで 14.7%ポイントの差が認められたものの、国外学会では参加と発表とでは 2.8%ポイントと小さな差であった。国外の学会に参加する者は報告も兼ねている傾向にあるといえる。

## 20. 入学後海外経験

- 海外での調査研究 12.9%、海外留学経験 9.7%と、前回同様の傾向

20. 大学院に入学してからの海外経験について伺います。



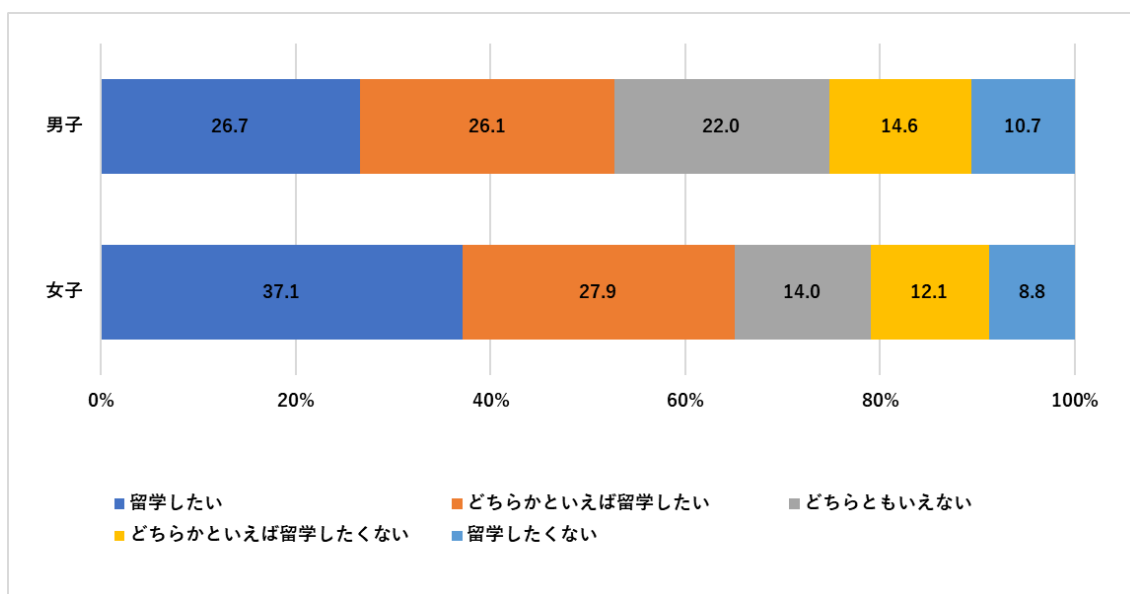
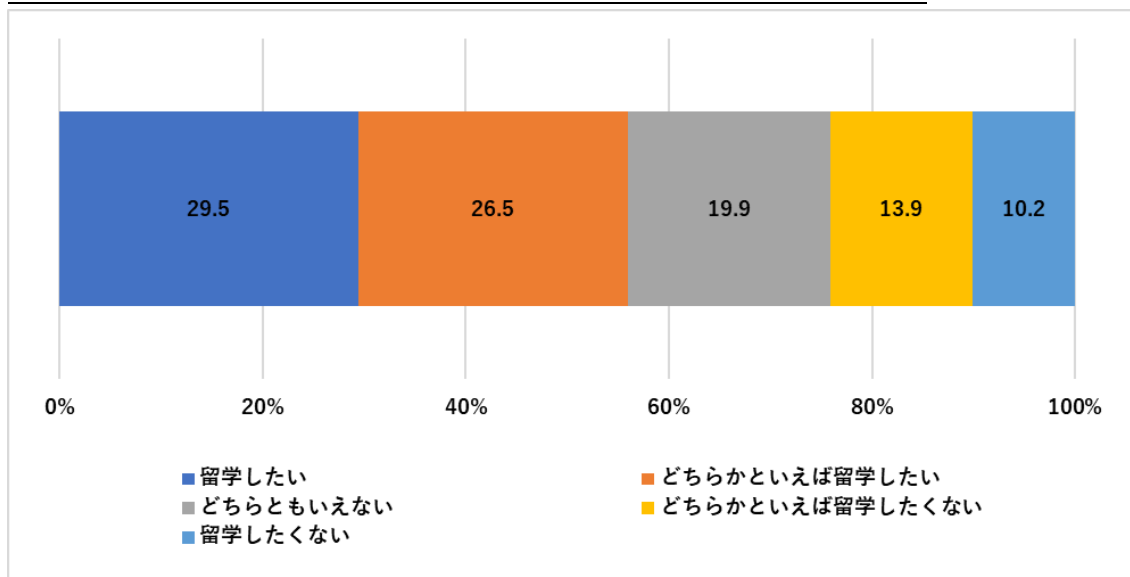
海外での調査研究、海外留学を経験した割合はそれぞれ 12.9%、9.7%であった。前回調査の 13.3%、7.8%とほとんど同様の傾向である。



## 21. 海外留学希望

- 半数以上が「留学したい」「どちらかといえば留学したい」と回答
- 留学希望の男女間の差は9.2%ポイント
- 公共政策学教育部が最も留学希望割合が高く、77.7%

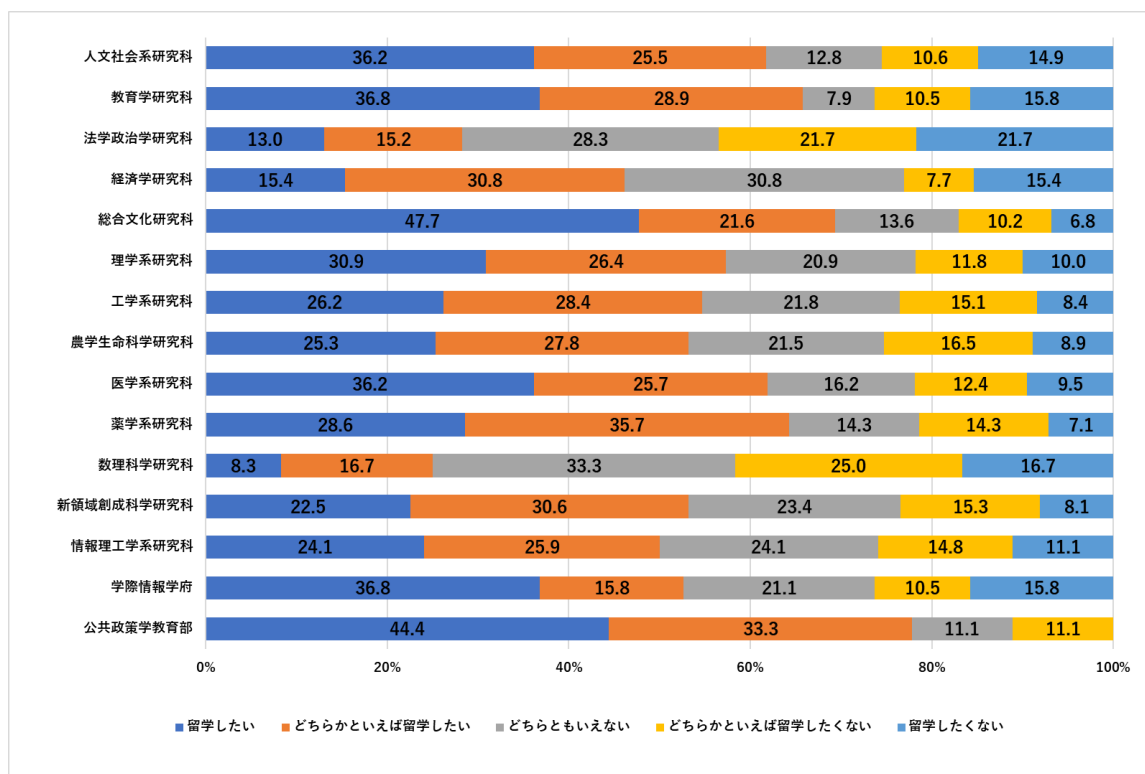
21. あなたは大学院在学期間中、海外留学の機会があれば希望しますか。



全体の傾向では、「留学したい」「どちらかといえば留学したい」と回答した者が56.0%（前回54.3%）であったのに対し、「どちらかといえば留学したくない」「留学したくない」と回答した者は24.1%（前回26.4%）であった。男女別に留学希望を尋ねたところ、「留学したい」「どちらかといえば留学したい」と回答した割合は男子で52.8%（前回51.0%）、

女子で 65.0%（前回 70.1%）と 9.2%ポイントの差が確認された。「どちらかといえば留学したくない」「留学したくない」と回答した割合は男子で 25.3%（前回 28.8%）、女子で 20.9%（前回 25.7%）と 4.4%ポイントの差が確認された。

同様の設問のある調査が開始された 2011 年と比べると、2011 年には「留学したい」「どちらかといえば留学したい」と回答した者が男女合計で 60.5%であったので、それから比べると今回の 56.0%はやや減っており、学生の内向き志向が強まっている可能性がある。

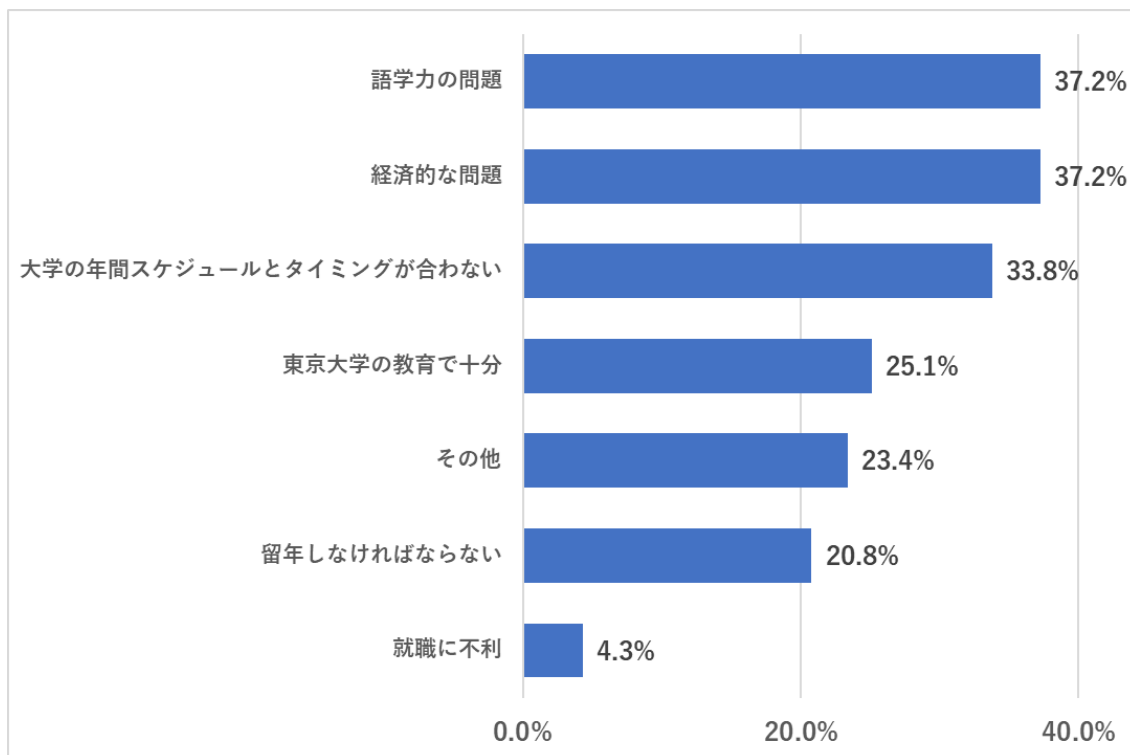


研究科により留学希望に差があり「留学したい」「どちらかといえば留学したい」と回答した割合が最も高かった研究科は公共政策学教育部で 77.7%（前回 79.3%）、その次に総合文化研究科の 69.3%（前回 62.8%）、薬学系研究科の 64.3%（前回 50.0%）であったのに対し、最も低かった研究科は数理科学研究科で 25.0%（前回 64.7%）、その次に法学政治学研究科の 28.2%（前回 33.4%）、経済学研究科の 46.2%（前回 53.3%）と続く。

## 22. 留学したくない理由

- 「語学力の問題」「経済的な問題」が37.2%で最も多い

22. 留学したくない理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

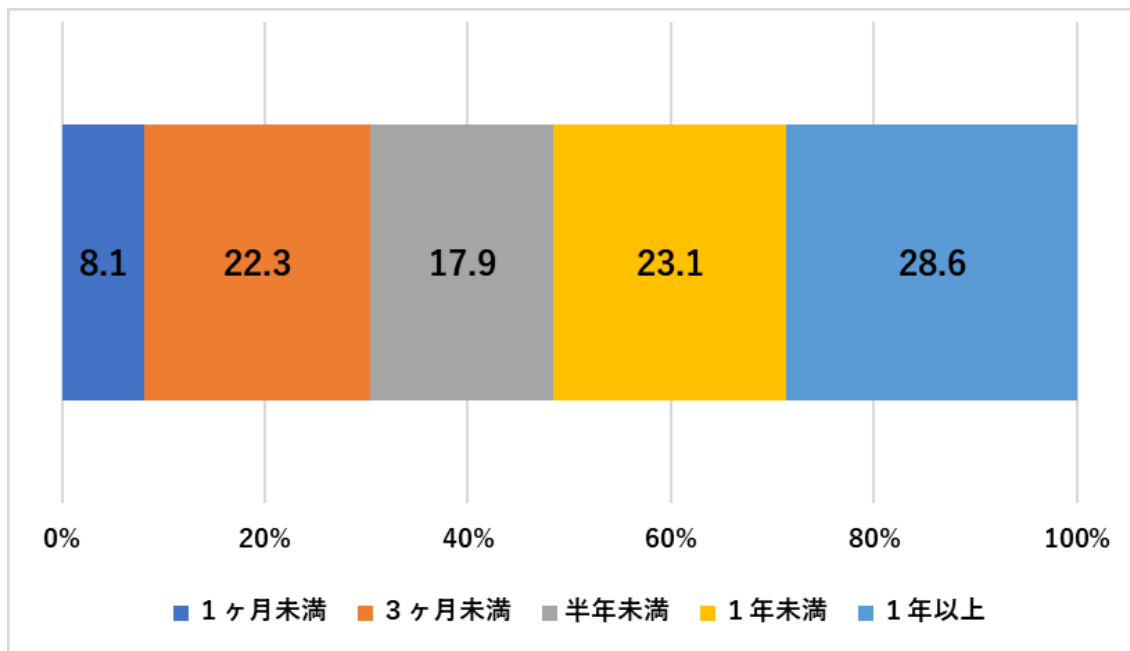


留学を希望しない理由を複数回答可で尋ねたところ、「語学力の問題」「経済的な問題」が37.2%（前回それぞれ45.0%と45.9%）で最も多く、「大学の年間スケジュールとタイミングが合わない」が33.8%（前回27.7%）で次に多かった。

## 23. 希望留学期間

- 希望留学期間「1ヶ月未満～半年未満」半数弱

23. 留学の期間はどのくらいを希望しますか。

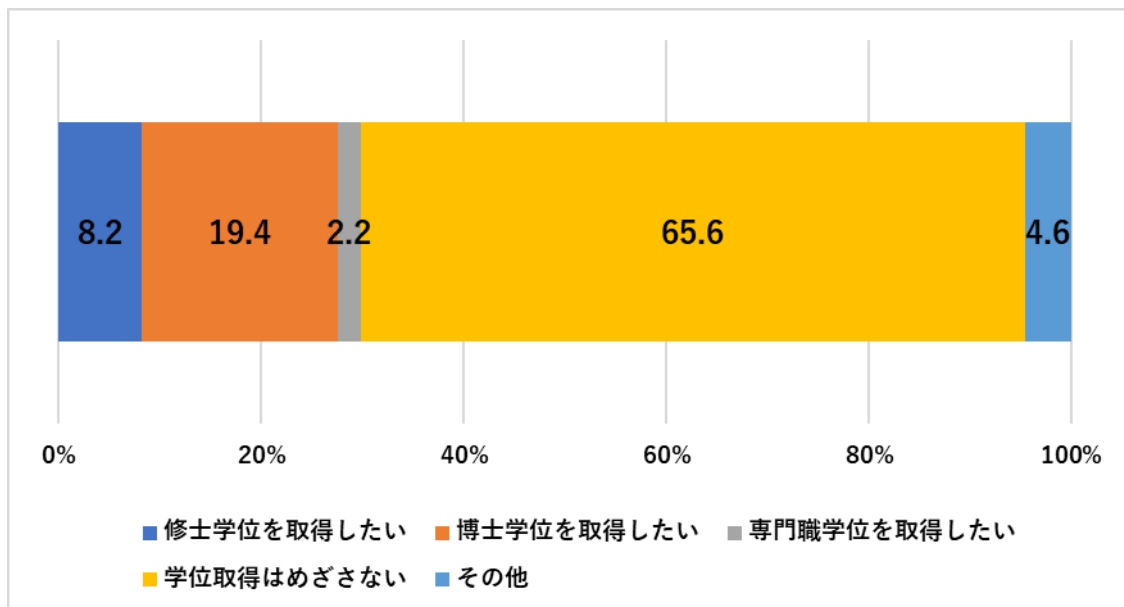


希望留学期間は「1ヶ月未満～半年未満」の合計で 48.3%（前回 43.4%）、1年未満が 23.1%（前回 25.5%）、1年以上が 28.6%（前回 31.0%）であった。

## 24. 留学時の学位取得

- 留学時に「学位取得は目指さない」 65.6%

24. 留学に際しては、学位取得をめざしますか。

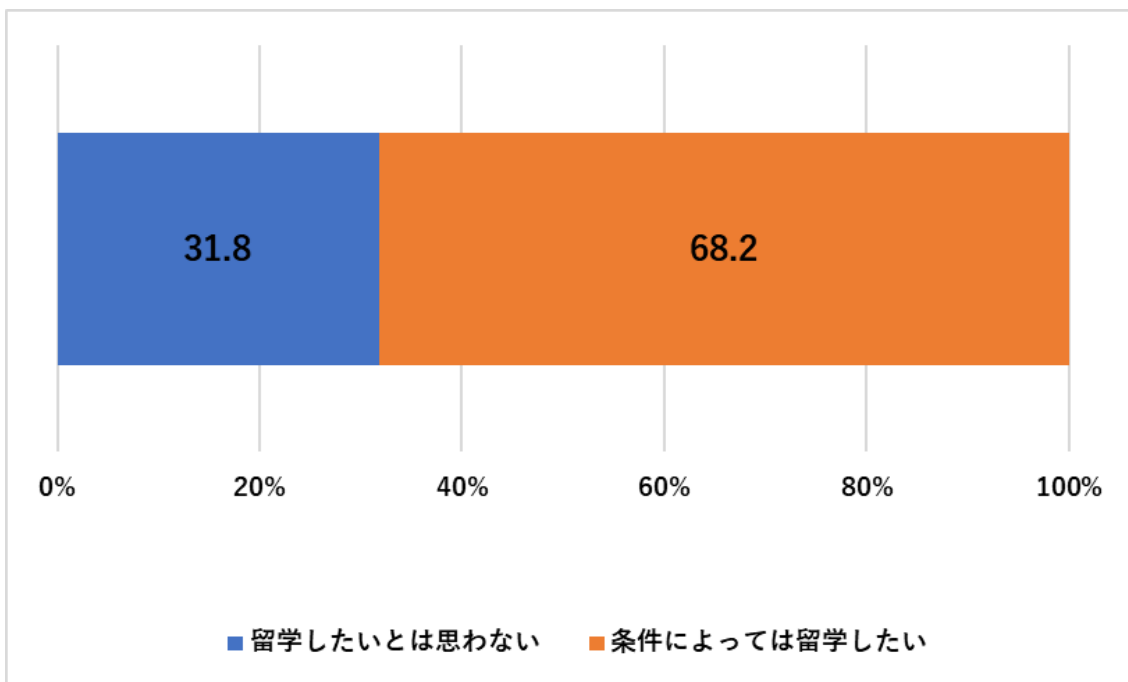


留学に際して学位取得を目指すか尋ねたところ、65.6%が「学位取得は目指さない」と回答した(前回62.4%)。27.6%は修士学位ないし博士学位の取得を目指していた(前回31.9%)。

## 25. 交換留学制度

- 交換留学制度がある場合「条件によっては留学したい」68.2%

25. 外国の大学との交換留学制度があれば、留学したいと思っていますか。

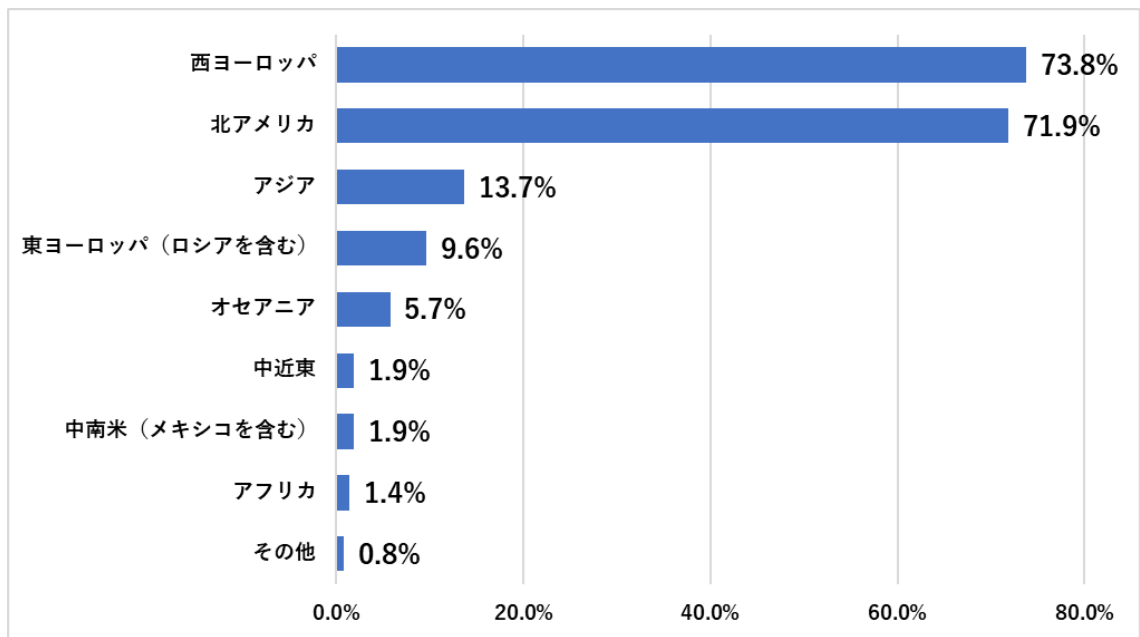


外国の大学との交換留学制度がある場合「条件によっては留学したい」と回答した者は68.2%と、前回の67.6%とほとんど同じ割合であった。

## 26. 交換留学希望地域

- 交換留学希望地域は「西ヨーロッパ」73.8%で最も多い
- 2015年以降北アメリカと西ヨーロッパの順位が逆転

26. どの地域に交換留学してみたいですか。

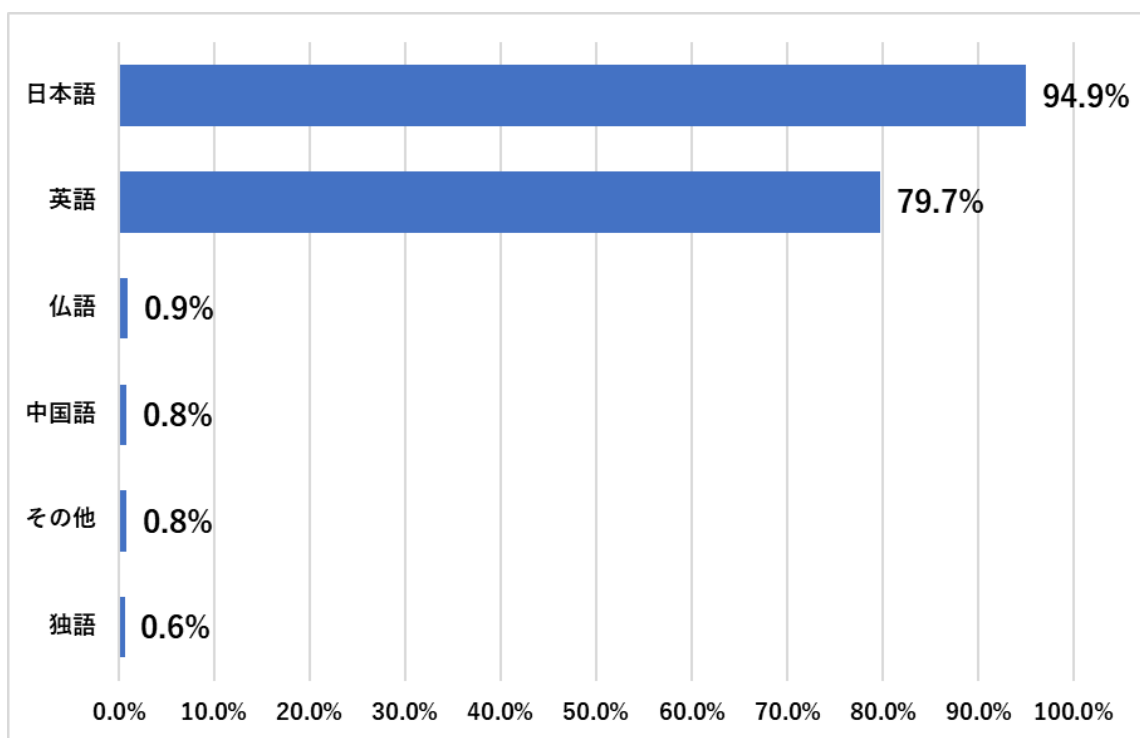


「交換留学制度があれば留学したい」と回答した者を対象に交換留学希望地域を尋ねたところ、1位が西ヨーロッパで73.8%、2位が北アメリカで71.9%であった。2015年までは北アメリカが1位であったものの、2017年以降は西ヨーロッパが1位となっている。

## 27. 研究上の使用言語

- 研究上の使用言語、過半数は「日本語」「英語」

27. 研究上（研究発表や論文作成等を含む）使用する主な言語はどれですか。



研究上使用する言語は日本語が最も多く 94.9%（前回 94.5%）、英語が次いで多く 79.7%（前回 78.1%）であった。

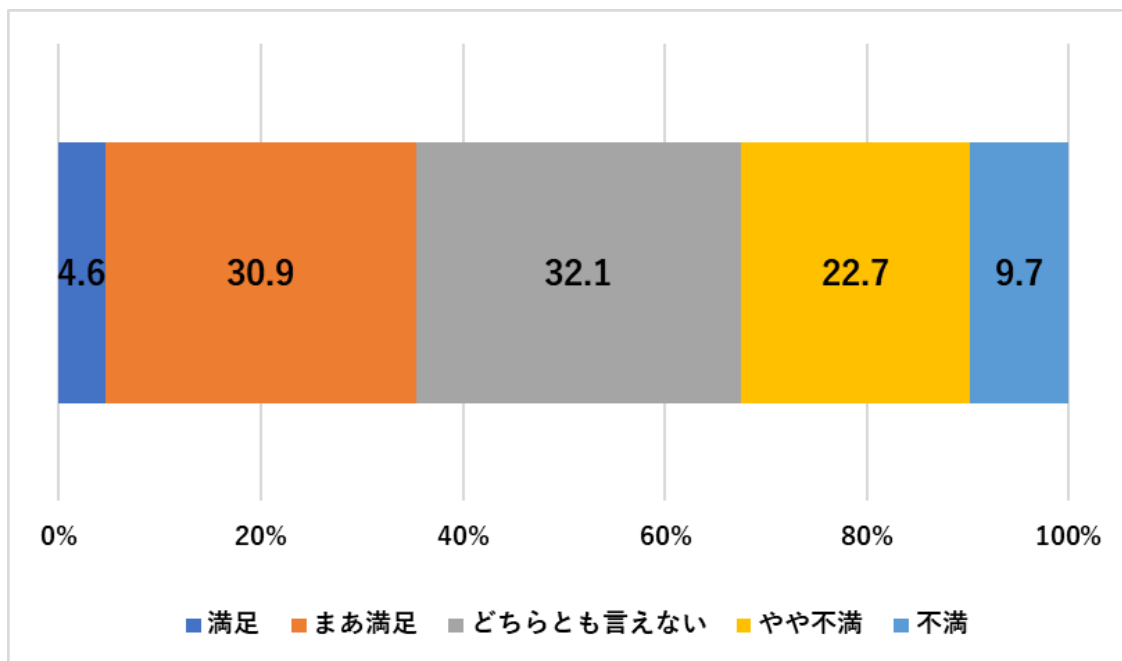
留学生に関しては、大学院入学の目的は、基本調査の結果にみられる日本人学生等と大きく変わらないが、日本、あるいは本学選択の理由については、別途留学生版の調査報告書内で示す。



## 28. 研究成果満足度

- 研究成果「満足」35.5%、「不満」32.4%、「どちらともいえない」32.1%
- 研究成果「不満」は2015年以降微減傾向

28. あなたご自身のこれまでの研究成果についてどうお考えですか。



自身の研究成果への満足度を尋ねたところ「満足」「まあ満足」と回答した割合が35.5%、「どちらともいえない」と回答した割合が32.1%、「やや不満」「不満」と回答した割合が32.4%と、満足と回答した割合が若干多いものの、ほとんど同程度の分布となっている。不満と回答した者は前々回調査では36.6%、前回調査では35.0%となっており、割合自体は微減傾向にある。

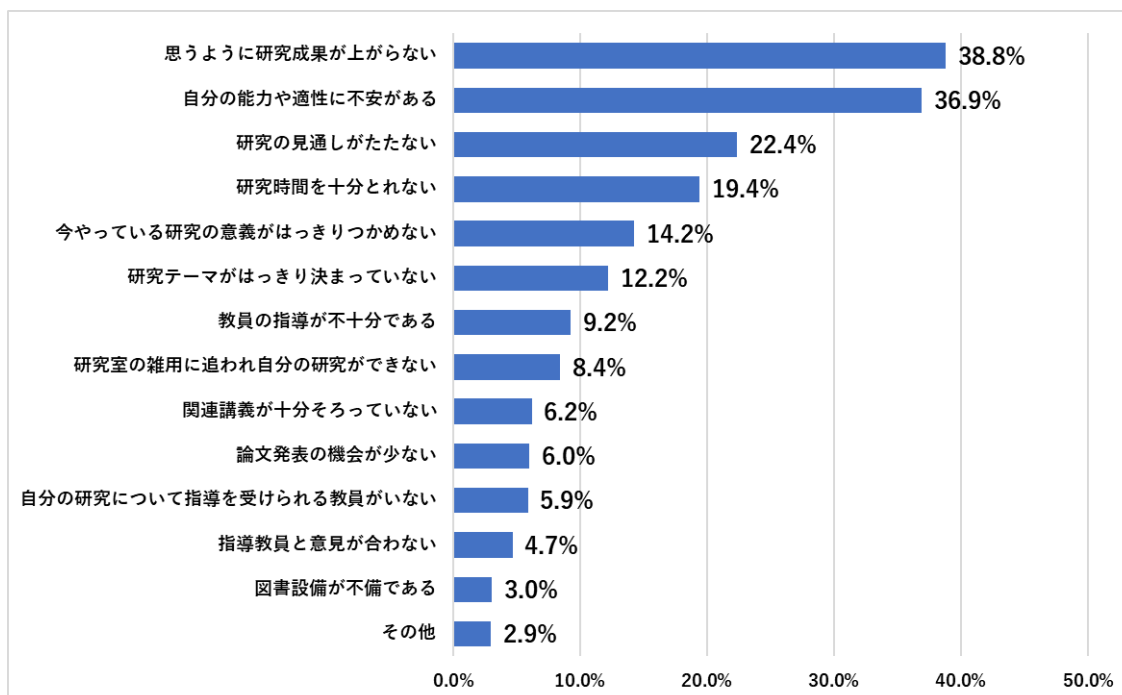
同様の設問のある調査が開始された2011年と比べると、「不満」「やや不満」が2011年には40.6%であるが、今回は32.4%と減っており、より長期的にみると研究に対する満足度は増加しているといえる。

留学生の回答では、自身の研究成果については、満足(13.0%)、まあ満足(33.5%)、どちらともいえない(35.7%)、やや不満(12.5%)、不満足(5.4%)であり、「満足」「まあ満足」と答える学生が、半数近く(46.5%)を占めた。留学生のほうが満足度は高い傾向にある。

## 29. 研究活動に関する不満等

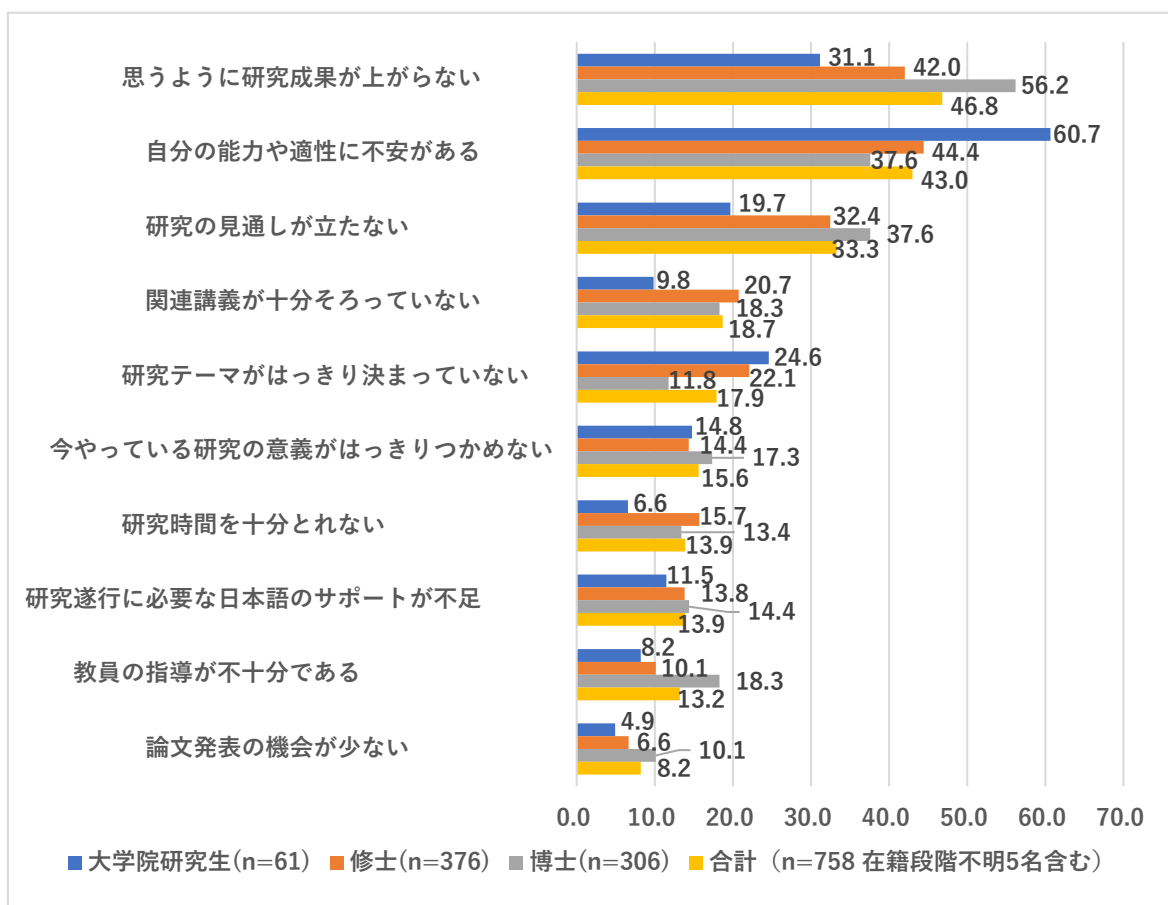
- 研究活動に対する不満のうち上位3項目は「思うように研究成果が上がらない」、「自分の能力や適性に不安がある」、「研究の見通しが立たない」

29. あなたの研究活動に関して、不満や不安はありますか。不満や不安がなければ1を選び、不満や不安があれば2～15の選択肢からいくつでも選んでください。



研究活動に対する不満や不安について複数回答可で尋ねたところ、「思うように研究成果が上がらない」が38.8%と最も多く、ついで「自分の能力や適性に不安がある」が36.9%、「研究の見通しが立たない」が22.4%と続く。不満や不安がなく「特になし」と回答した者は21.4%であった。なお前回調査では不満があると回答した者を対象に本問いを設けており、値が大きく異なるため、前回調査の結果は掲載しない。

## 【留学生 研究活動に関する不満等】



研究活動に関して「不満や不安がない」（1を選択）状態の留学生は、全体の1,092名中344名（31.5%）、正規課程の留学生988名中306名（31.0%）であった。前述の基本調査の結果では、2割程度の学生のみが「ない」を選択しており、留学生のほうが満足と回答している学生の割合が高い。

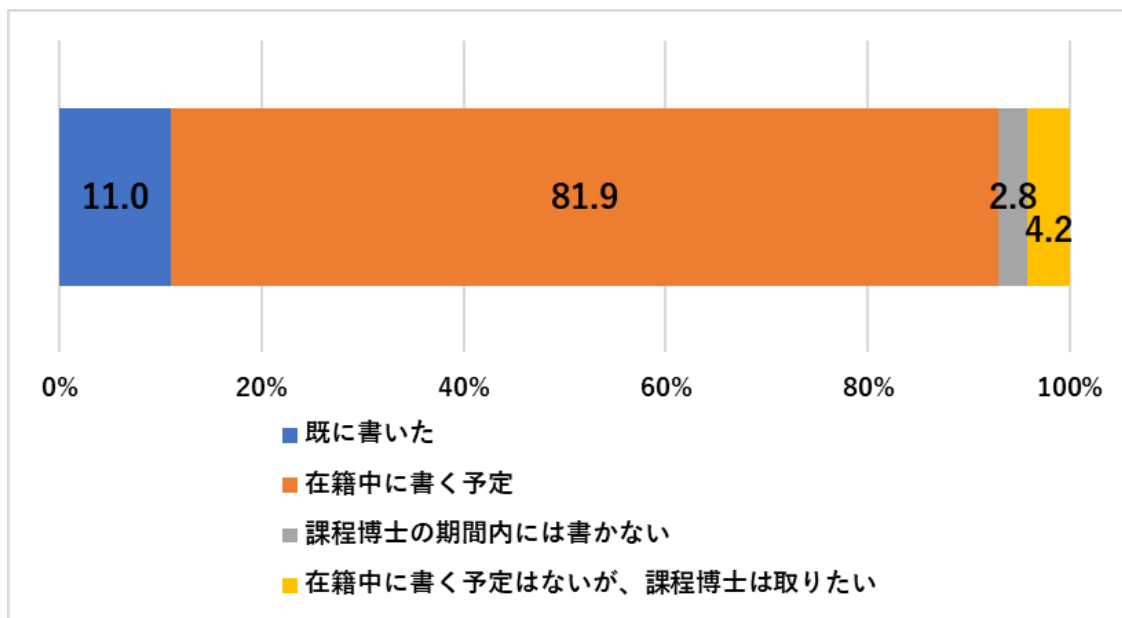
一方、不満や不安を感じている7割の学生は、その内容として「思うように研究成果が上がらない」「自分の能力や適性に不安がある」「研究の見通しが立たない」を多く選択した。この結果については、基本調査における結果と重なっており、大学院生に共通する不満・不安の内容であるといえる。

ただし、不安や不満を感じる内容については、在籍段階により異なっており、「思うように研究成果が上がらない」「研究の見通しが立たない」を選択した割合は、博士課程の留学生において高く、正規課程への進学を目指す外国人研究生は、「自分の能力や適性」に関する不安が高いのが特徴である。修士課程の留学生は、「研究テーマがはっきり決まっていない」が、博士の学生よりも多く選択しており、また博士課程の学生の中に、「指導教員の指導が不十分である」と感じている学生が一定数（13.1%）みられる。

## 30. 博士論文執筆予定

- 8割以上が博士論文を「在学中に書く予定」

30. あなたの博士論文の執筆予定はいかがですか。

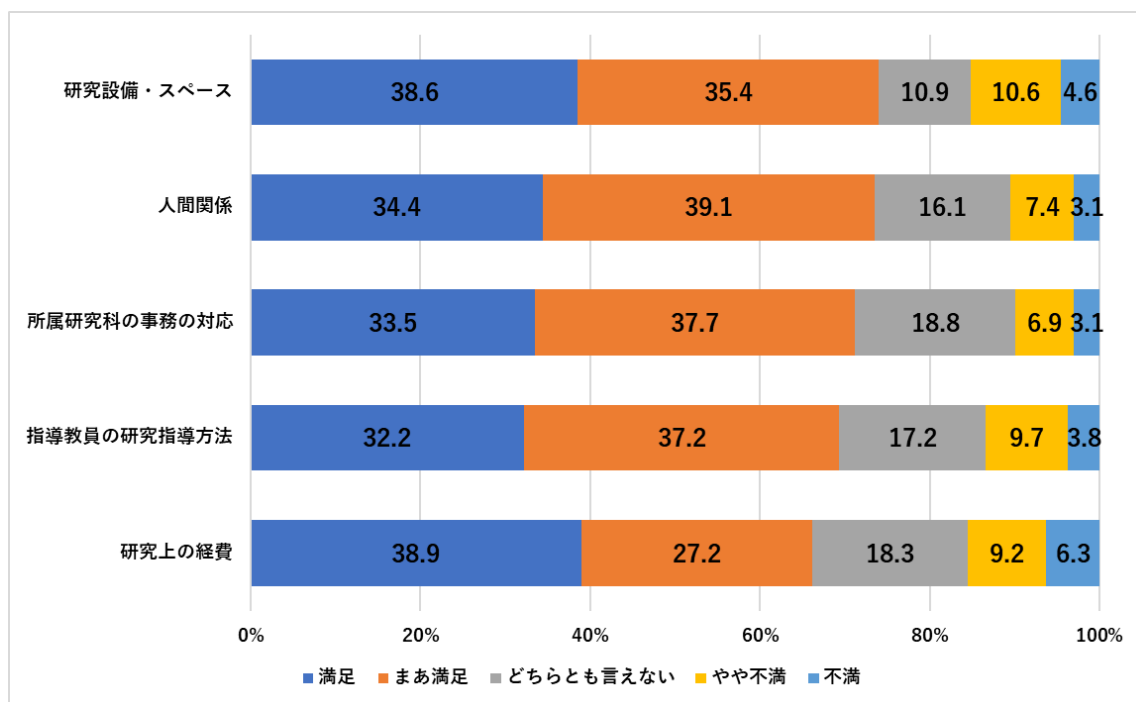


博士論文の執筆に関しては「既にかいた」が11.0%（前回8.7%）、「在籍中に書く予定」が81.9%（前回80.7%）、「在籍中に書く予定はないが、課程博士は取りたい」が4.2%（前回5.5%）となっている。

## 31. 研究室満足度

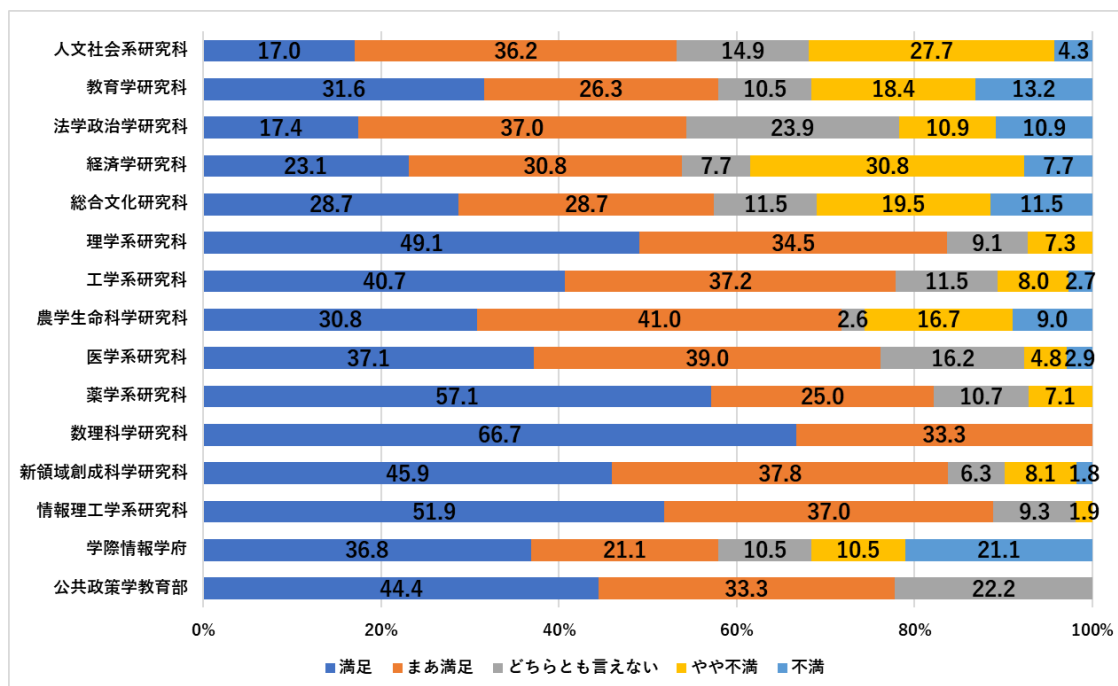
- 全体的にはいずれの項目でも6割以上が「満足」「まあ満足」と回答
- 文理別では「研究設備・スペース」および「研究上の経費」に関して、文科系は満足度が低く、理科系は満足度が高い

31. 研究室での日常生活の中で、次の各項目を総合的に見て、満足感をどの程度持っていますか。



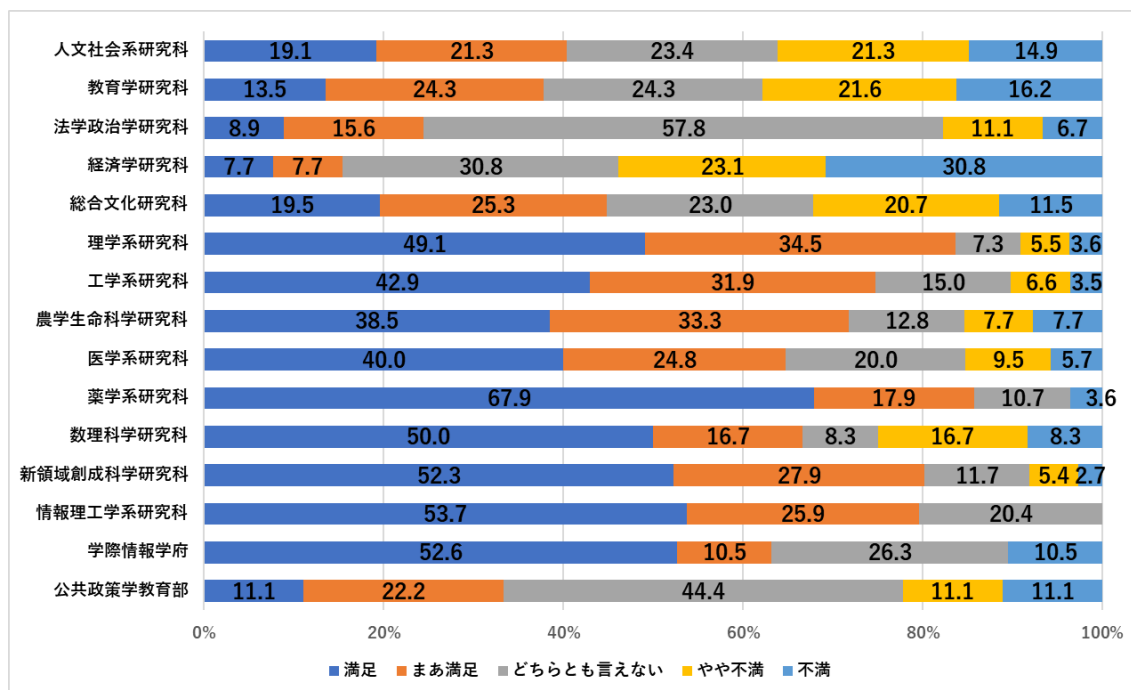
研究室の満足度について尋ねたところ、研究設備・スペース、研究上の経費、人間関係、指導教員の研究指導方法、所属研究科の事務の対応いずれの項目に関しても、60%以上が満足していると回答していた。前回調査と同様の傾向である。

## 研究設備・スペースの満足度（研究科別）



研究科別に研究設備・スペースの満足度をみると、数理科学研究科が100%（前回83.0%）で最も満足度が高く、次いで情報理工学系研究科の88.9%（前回84.6%）、理学系研究科の83.6%（前回84.0%）と続く。一方、最も不満度が高かった研究科は経済学研究科の38.5%（前回20.0%）であり、人文社会系研究科および総合文化研究科の32.0%（前回51.0%）、教育学研究科の31.6%（前回45.2%）と続く。押し並べて、文科系の研究科の方が理科系の研究科よりも不満度が高く、満足度が低い傾向が見て取れる。

## 研究上の経費の満足度（研究科別）



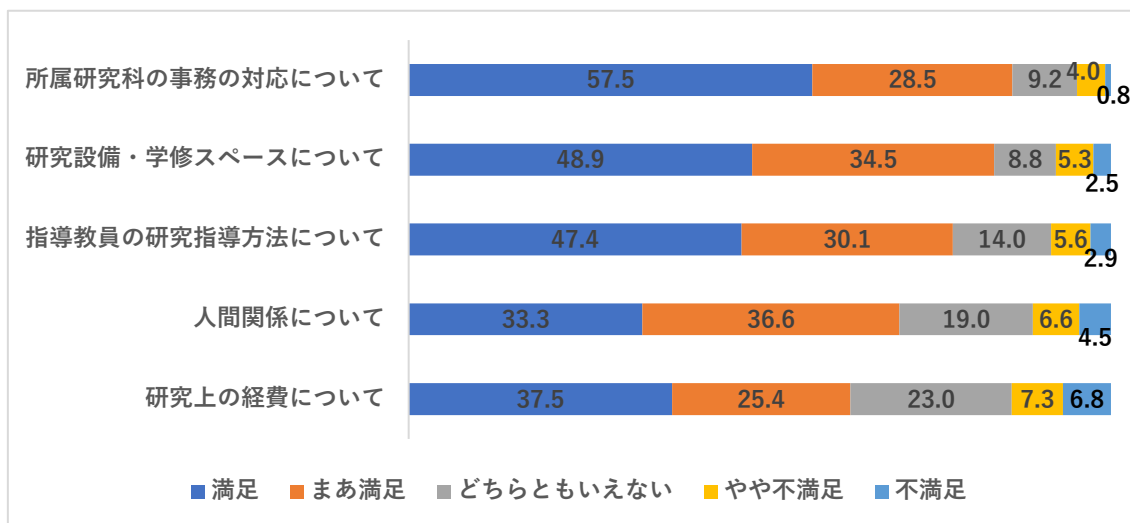
研究科別に研究上の経費の満足度を尋ねたところ、最も満足度が高かった研究科は薬学系研究科の85.8%（前回86.6%）であり、理学系研究科の83.6%（74.3%）、新領域創成科学研究科の80.2%（前回67.7%）と続く。最も不満度が高かった研究科は経済学研究科の53.9%（前回46.7%）であり、教育学研究科の37.8%（前回48.4%）、人文社会系研究科の36.2%（44.9%）と続く。研究設備・スペース同様に、文科系の研究科の不満度が高く、理科系の研究科の満足度が高い傾向が確認された。

### 【留学生 研究設備・スペースの満足度】

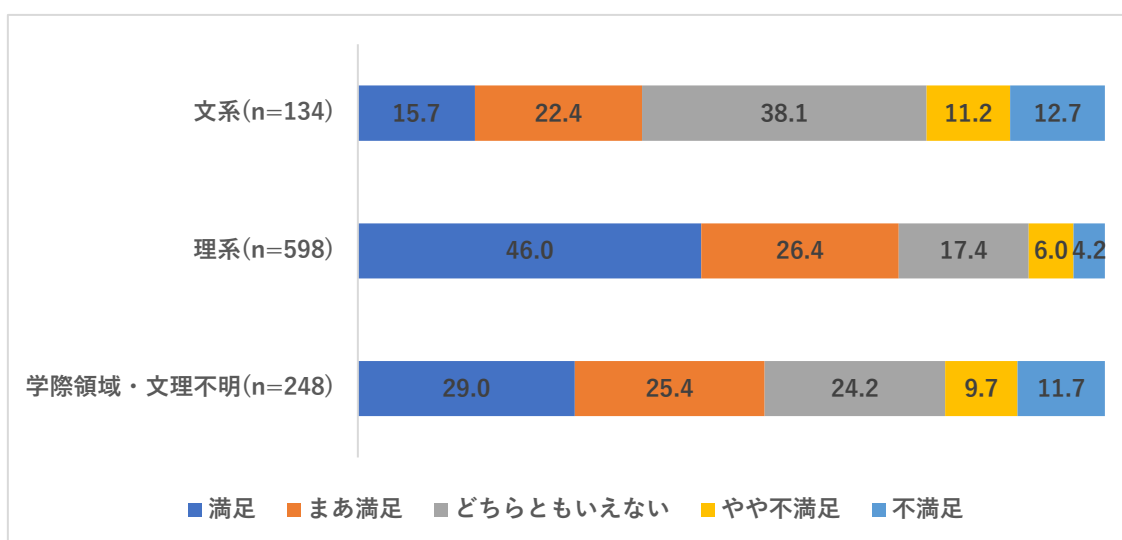
留学生のうち、事務対応や、研究スペース、指導教員の研究指導等に関しては、「満足」を選択した学生は、回答者の約半数を占めていた。一方、研究費用や人間関係については、「どちらともいえない」「やや不満」「不満足」と回答した学生が3割を超えており、十分に満足していない学生が少なくない。

日本人学生等の回答傾向と比較すると、留学生のほうが全体的に研究環境への満足度は高く、中でも、研究科の事務対応に関する満足度が高い。一方、専門領域ごとに見ると、特に文系分野において、研究上の経費に関する満足度が低い傾向があり、この傾向は、日本人学生等の回答結果と重なる。

【留学生 研究設備・スペースの満足度】



【留学生 研究経費についての満足度（理系・文系）】



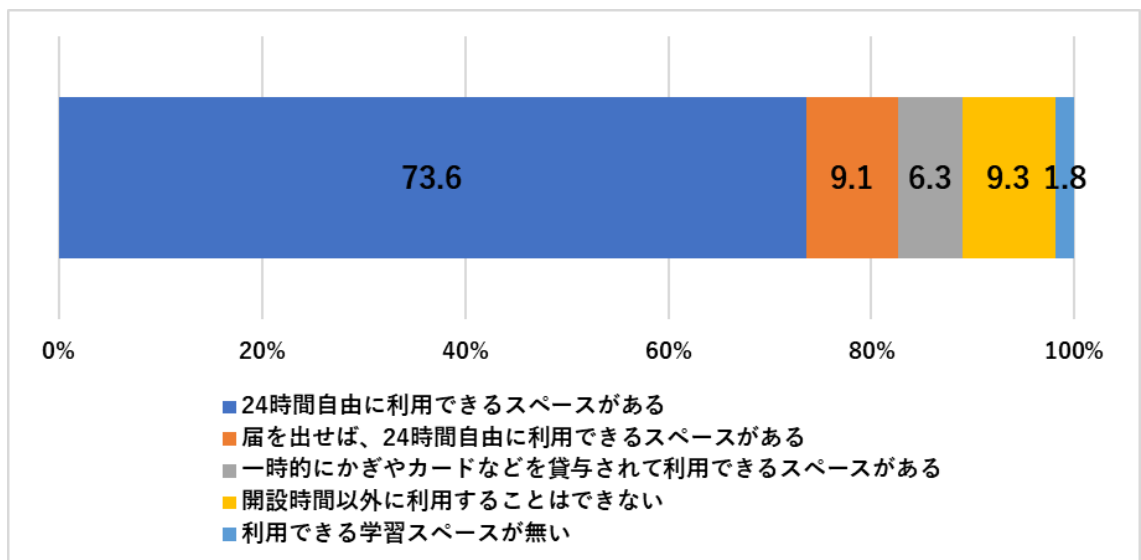
※総合文化、新領域、学際情報学府に所属する学生は「学際・文理不明」としている。理系・文系それぞれの領域においても、学際的な研究が進められる分野は多いため、分類はあくまでも参考である



## 32. 研究室スペース

- 73.6%が「24時間自由に利用できるスペースがある」

32. あなたの所属している研究室（実験室を含む）や学習スペースの利用について、次の中からどれか1つ○をつけてください。

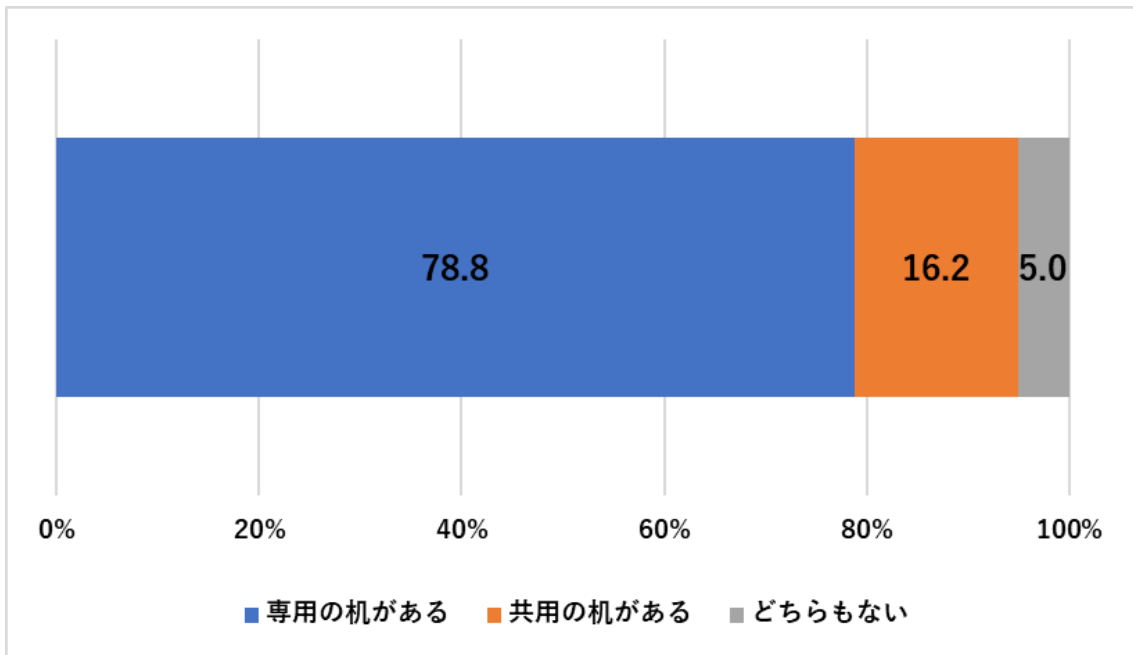


研究スペースや学習スペースについて尋ねたところ、「24時間自由に利用できるスペースがある」が73.6%（前回72.4%）で最も多い。「開設時間以外に利用することはできない」「利用できる学習スペースがない」が計11.1%（前回12.8%）であった。

### 33. 研究室机

- 78.8%は研究室に「専用の机がある」

33. 研究室に、あなたの専用又は共用の机はありますか。

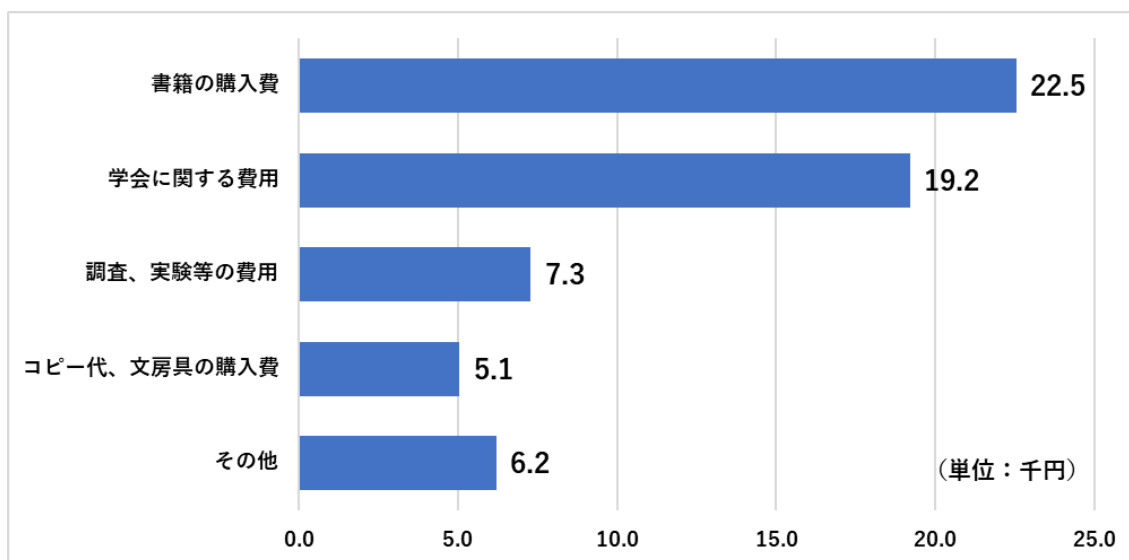


「研究室に、あなたの専用又は共用の机はありますか」と尋ねたところ、「専用の机がある」が78.8%（前回78.8%）、「共用の机がある」が16.2%（前回14.5%）、「どちらもない」が5.0%（前回6.8%）であった。

## 34. 研究費自己負担額

- 研究のために自己負担している金額は総計 60,300 円
- 理科系よりも文科系で書籍の購入費の金額が高い傾向

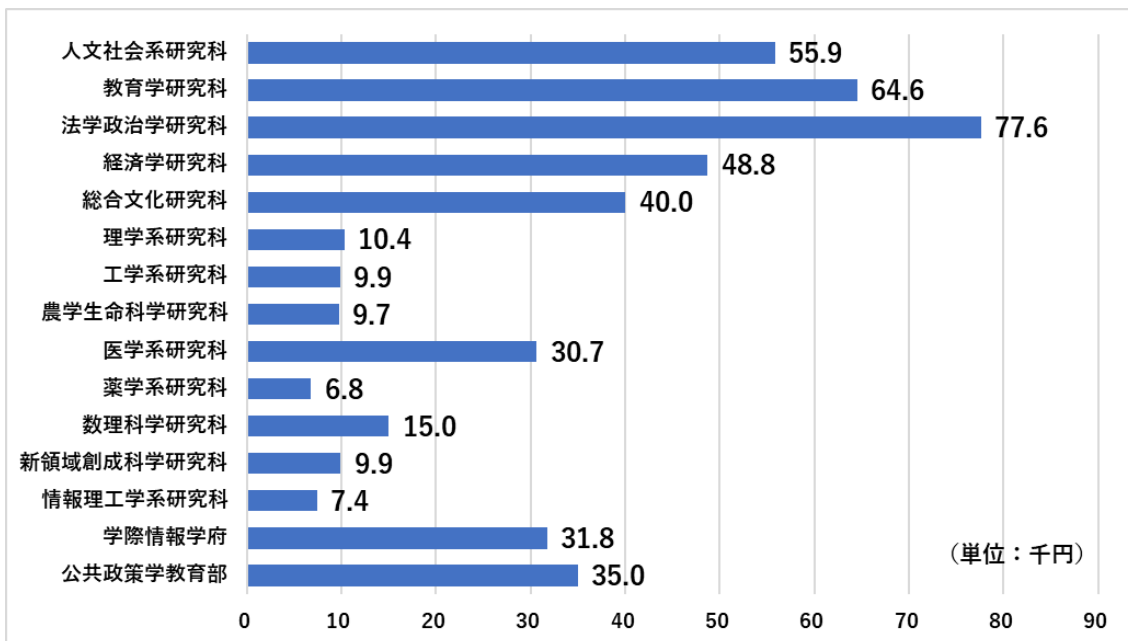
34. あなたの研究にあなた自身が負担しているお金は過去 1 年間でどれくらいですか。



「あなたの研究にあなた自身が負担しているお金は過去 1 年間でどれくらいですか」という質問に対して、各品目の合算値は 60,300 円であり、前回の 62,000 円よりも微減している。品目毎にみると、書籍購入費が 22,500 円であり、前回調査の 22,300 円とほとんど同じである。学会に関する費用 19,200 円は前回調査の 21,300 円と比較して、2,100 円減少している。調査、実験等の費用は 7,300 円と前回の 9,800 円と比べて 2,500 円減少していた。コピー代、文房具の購入費は 5,100 円と、前回調査の 4,800 円とほとんど同じであった。その他は 6,200 円であり、前回の 3,800 円と比べて 2,400 円増加していた。

同様の設問のある調査が開始された 2011 年では書籍の費用が 46.7 千円、調査・実験などの費用 43.8 千円、学会に関する費用 34.5 千円などとなっており、学生の研究に関する金銭的な負担は大きく減っている。

### 自己負担分の書籍購入費（研究科別）

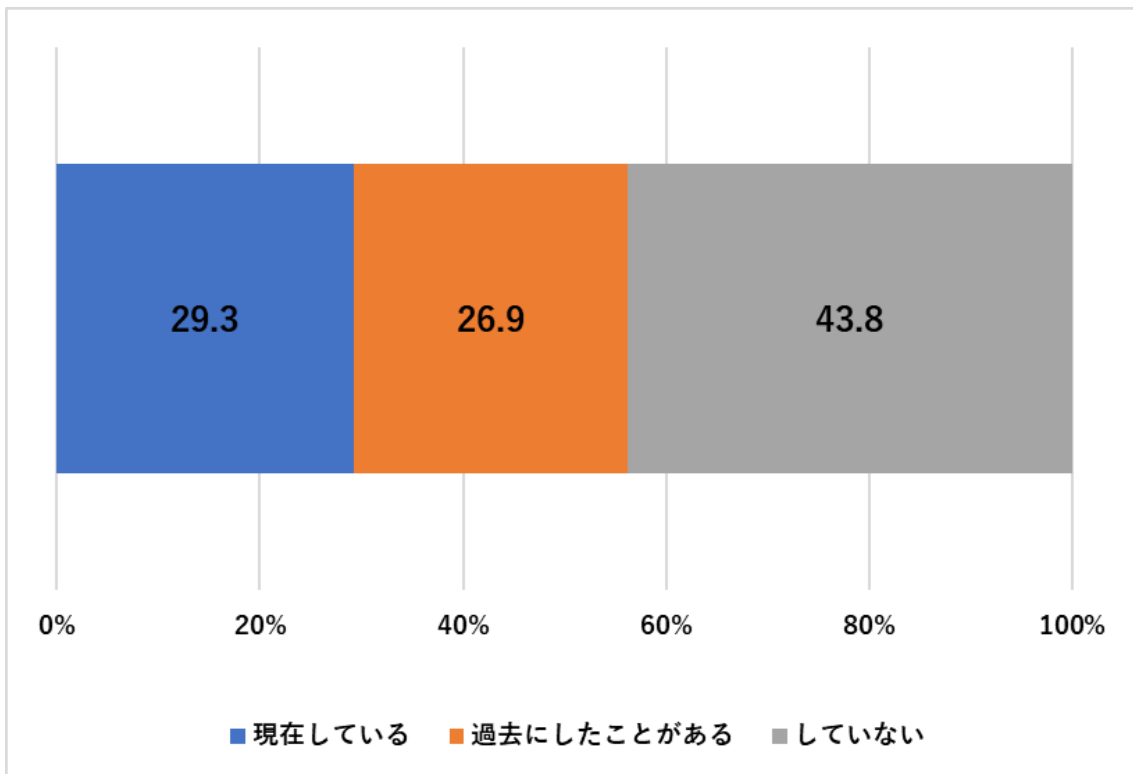


研究科別に自己負担分の書籍の購入費を尋ねたところ法学政治学研究科が77,600円（前回60,500円）と最も多く、教育学研究科の64,600円（前回35,300円）、人文社会系研究科の55,900円（前回51,700円）と続く。法学政治学研究科では平均値と比べて55,100円多く、教育学研究科は42,100円、人文社会系研究科は33,400円多かった。最も少なかった研究科が薬学系研究科の6,800円（前回10,200円）、次いで情報理工学系研究科の7,400円（前回12,600円）、農学生命科学研究科の9,700円（前回12,200円）と続く。いずれも前回調査と比較して2,500円以上減少していた。薬学系研究科は平均値と比較して15,700円少なく、情報理工学系研究科15,100円、農学生命科学研究科12,800円といずれも10,000円以上少ない。医学系研究科を除いて、理科系の研究科よりも文科系の研究科で自己負担分の書籍の購入費が高い。

## 35. TA,RA 等従事

- 半数以上が TA・RA 等に従事した経験があると回答

35. 大学、短大などの非常勤講師あるいは TA、RA をしていますか。

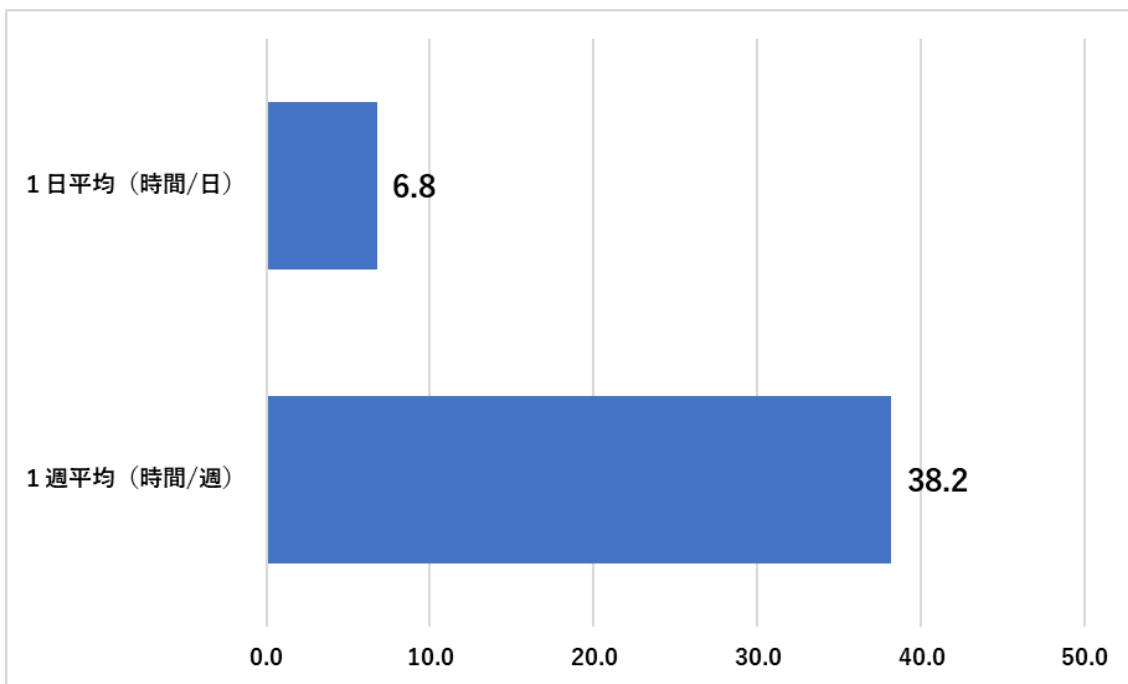


大学や短大で非常勤講師や TA、RA をしているか尋ねたところ、56.2%が経験ありと回答した。前回調査では 56.3%が経験ありと回答しており、ほとんど経験者割合は変わっていない。

## 36. 研究平均時間

- 研究時間は1日あたり6.8時間、1週間あたり38.2時間

36. 1日平均及び1週平均の研究時間はどれくらいですか。(自宅等での作業時間も含む)

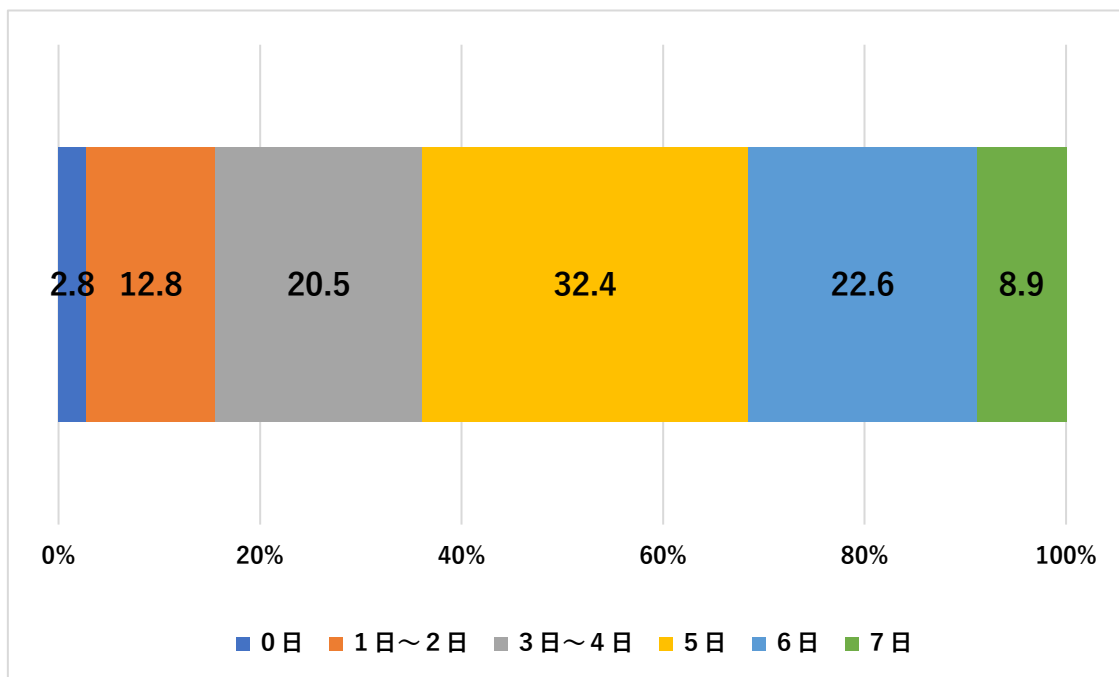


研究時間は1日あたり6.8時間、1週間あたり38.2時間であった。前回調査では1日あたり7.1時間、1週間あたり40.2時間であり、前回と比べて微減している。

## 37. 一週間あたり通学日数

- 前回調査同様に半数以上が5日以上大学に通学

37. 一週間に何日ぐらい大学に来ますか。次の中から、最もあてはまるものを1つ選んでください。

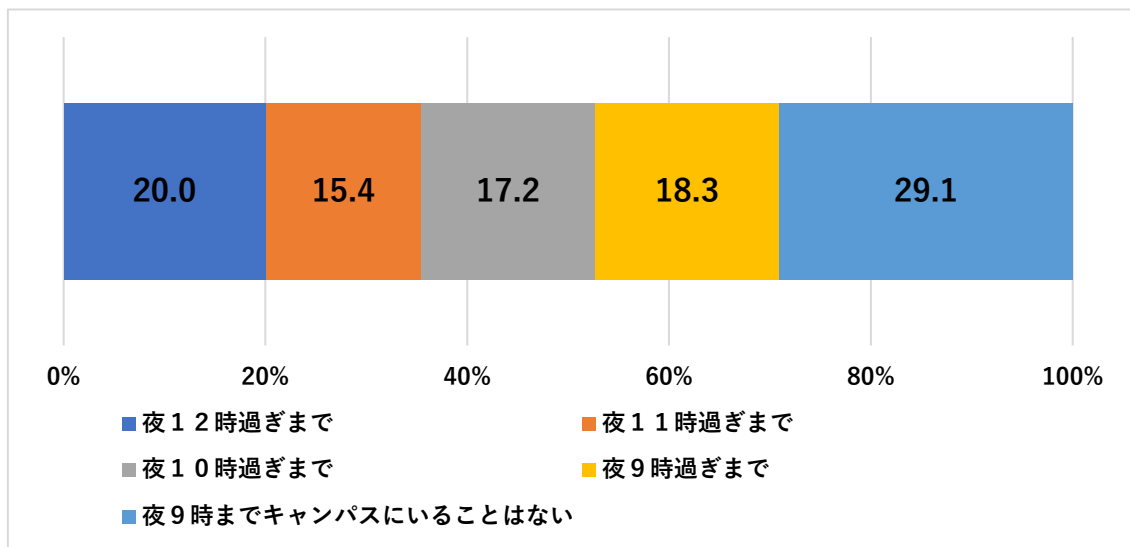


週あたりの大学通学日数について尋ねたところ5日が32.4%と最も多く、6日が22.6%、3~4日が20.5%であった。この順位は前回調査と同様であり、割合もほとんど変化していない（前回調査では5日が32.0%、6日が25.5%、3~4日が19.0%）。63.9%が5日以上大学を訪問している。

### 38. 夜間キャンパス滞在時間

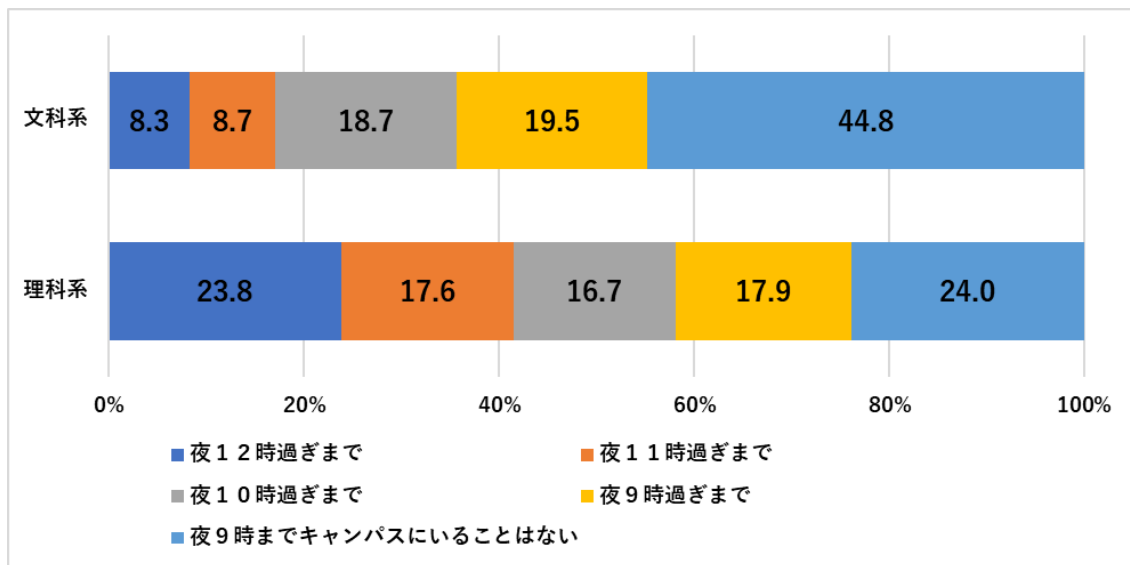
- 70.9%が夜9時まで、20.0%が夜12時までキャンパス内に滞在
- 理科系の大学院学生が夜間滞在する傾向

38. あなたは、平日の夜、遅くまでキャンパス内にいることがありますか。次の中から、最もあてはまるものを1つ選んでください。



平日夜にキャンパス内に滞在しているのかを尋ねたところ、70.9%が夜9時以降も滞在していると回答していた（前回71.0%）。夜9時以降滞在している中でも、夜12時過ぎまでの滞在が20.0%（前回22.6%）と最も多かった。





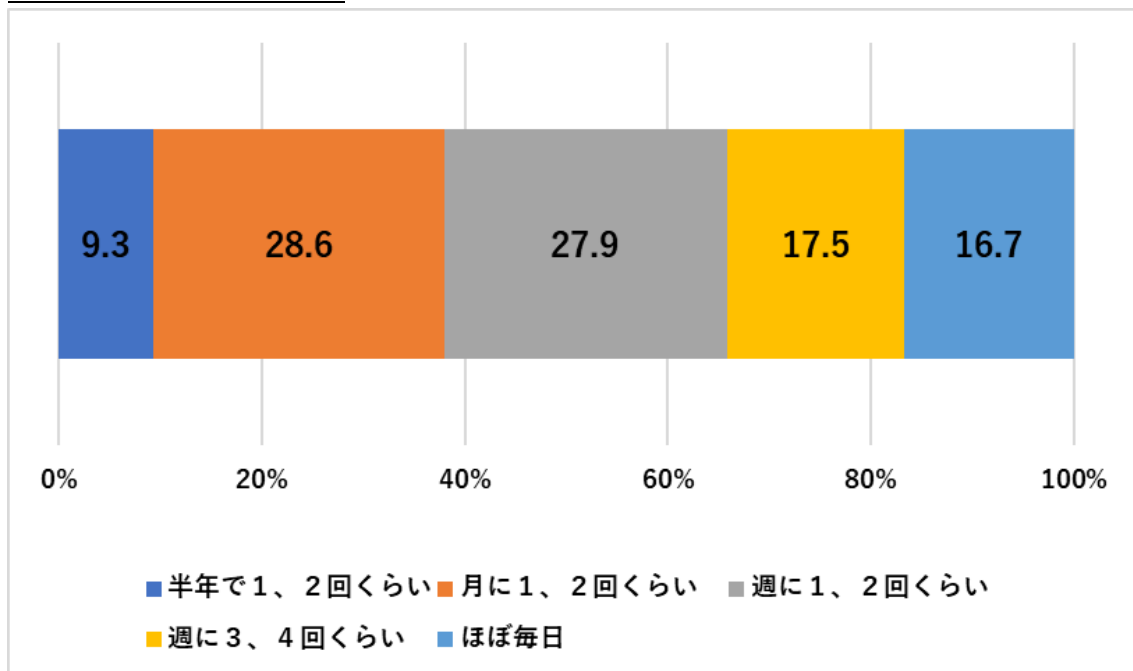
文科系・理科系別にみると、理科系の方が夜間のキャンパス滞在割合が高い。「夜9時までキャンパスにいることはない」という回答は文科系で44.8%、理科系で24.0%と、20.8%ポイントの差が認められる。夜12時過ぎまでキャンパスに滞在している者は文科系で8.3%、理科系で23.8%と、15.5%ポイントの差が認められる。

同様の設問のある調査が開始された2011年では、「夜9時までキャンパスにいることはない」という回答は文科系で35.3%、理科系で12.1%となっており、深夜まで研究を続ける学生は大きく減少している。

### 39. 夜間キャンパス滞在回数

- 半数近くは「月に1、2回くらい」から「週に1、2回くらい」夜間にキャンパスに滞在
- 「ほぼ毎日」夜間にキャンパスに滞在していた者は4.3%ポイント減少

39. この半年間で夜9時過ぎまでキャンパスにいた回数で、次の中から、最もあてはまるものを1つ選んでください。

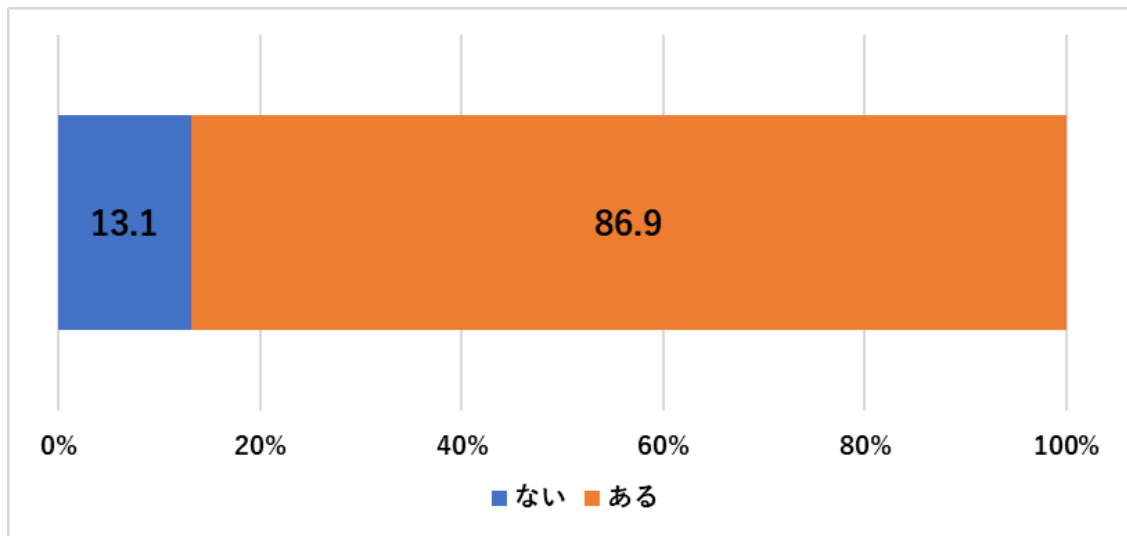


設問38で「夜9時過ぎまでキャンパスに滞在したことがある」と回答した者を対象にその回数を尋ねたところ、「月に1、2回くらい」が28.6%（前回23.9%）で最も多く、「週に1、2回くらい」が27.9%（前回26.9%）、「週に3、4回くらい」17.5%（前回19.1%）と続く。「月に1、2回くらい」と「週に1、2回くらい」の順位が逆転しているほか、「ほぼ毎日」が前回調査の21.0%と比較して4.3%ポイント減少していた。

## 40. 土日祝日のキャンパス滞在

- 8割以上が土曜日・日曜日・祝日にキャンパス内滞在「経験あり」

40. あなたは、この学期が始まってから昼間を含めて土曜日・日曜日・祝日にキャンパス内にいたことはありますか。

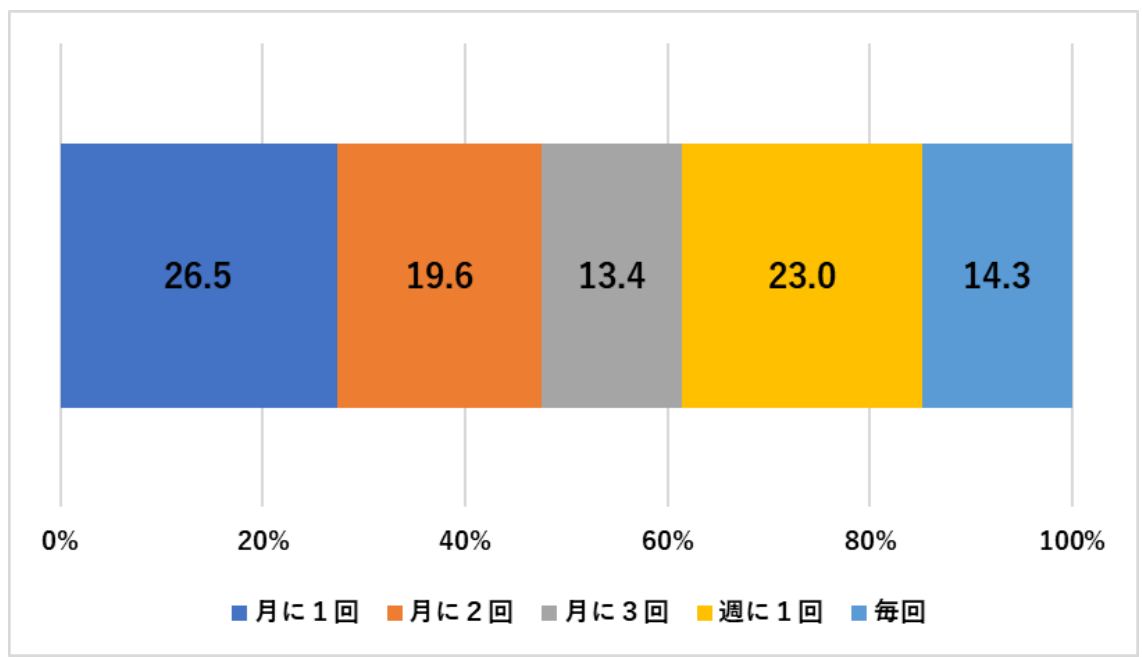


86.9%が土日祝日にキャンパスに滞在していた経験があり、前回調査の84.0%とほとんど同様の傾向が認められる。

## 41. 土日祝日のキャンパス滞在平均回数

- 土日祝日のキャンパス滞在回数上位3項目 「月に1回」、「週に1回」、「月に2回」

41. この学期が始まってから土・日・祝日にキャンパス内にいた平均回数で、次の中から、最もあてはまるものを1つ選んでください。



学期が始まってから土・日・祝日にキャンパス内にいた平均回数は「月に1回」が最も多く26.5%（前回22.4%）、その後は「週に1回」23.0%（前回26.4%）、「月に2回」19.6%（前回21.1%）と続く。前回調査と比較して「月に1回」と「週に1回」の順位が逆転している。

### 【留学生の通学・研究日数・時間】

大学院留学生については、大学に来る日数は、1週間のうち、0日(0.8%)、1-2日(9.0%)、3-4日(22.9%)、5日(37.5%)、6日(22.0%)、7日(7.7%)と回答した。基本調査においては、63.9%が週に5日以上通学していると回答しており、留学生(67.2%)の方が、キャンパスで過ごす日数が若干多い結果となった。また研究・学修に費やす時間の平均は、1日7.4時間(SD=3.1)、1週間平均40.1時間(SD=19.8)であり、基本調査における結果(6.8時間/日、38.2時間/週)よりも長かった。

### 「Ⅲ.学会参加・研究活動」の分析

学会参加・研究活動の分析として、学会所属状況、留学への志向、研究室の状況、土日祝日や夜間のキャンパス滞在などを調査した。未だ国内の学会と比較して国外の学会への参加は少ないが、国外学会への参加と報告との間に差はほとんど見られず、国外の学会に参加している者は報告もしていることが推察される。留学に関しては56.0%が希望していたものの、24.1%は留学したくないとも回答しており、留学を希望しない層も無視できないほどにはいる。またこの傾向は、同様の設問のある調査が開始された2011年に比べて増加しており、大学院生がより「内向き」になっている傾向が表れている。また、どのような留学をしたいのかに関して尋ねたところ、「半年未満」かつ「学位取得は目指さない」留学が多く、短期的・一時的な留学を希望する者が多い。研究および研究室の満足度は概ね高いものの、文理間で差が見られる。「研究設備・スペース」および「研究上の経費」は概して文科系よりも理科系で満足度が高い。また、研究に対する学生の金銭的負担は2011年に比べて大幅に減少していた。同時に、理科系は文科系よりも夜遅くまでキャンパス内に滞在している傾向にあり、充実した研究設備や資金を得、なおかつ夜遅くまで研究に従事する層が見えてくる。しかし、2011年と比べると、夜9時以降に大学にいる学生の割合は減少しており、長時間労働が抑制される方向になる日本全体の傾向を反映していると考えられる。これらのことが総合的に影響して、研究成果に対する満足度では、2011年に「不満」「やや不満」が40.6%であったのに対して、今回は32.4%と減少しており、研究に対する満足度は増加しているといえる。

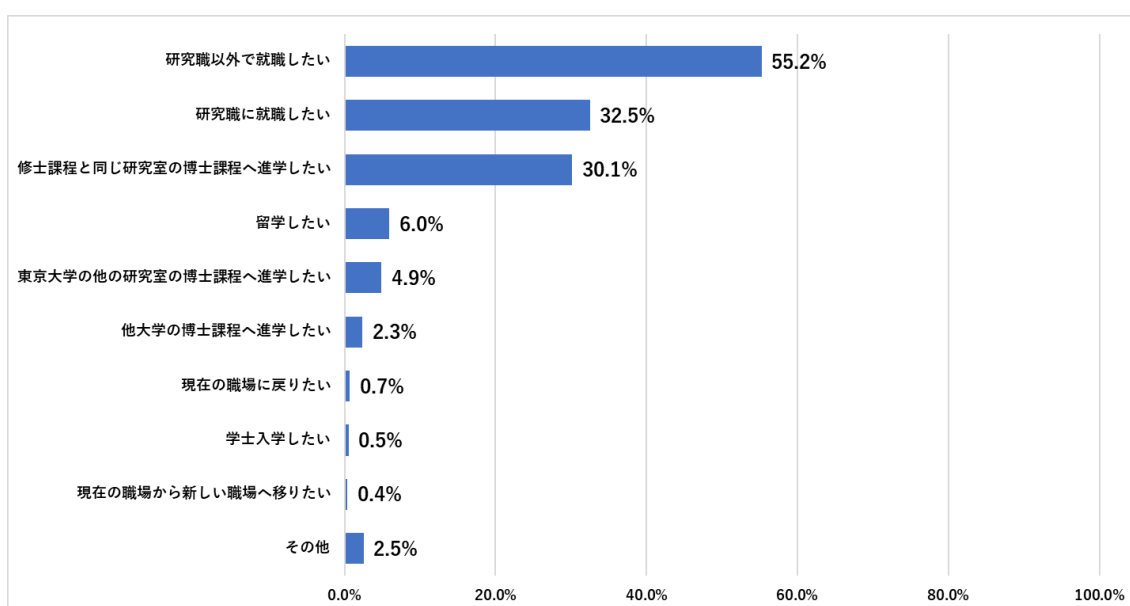
なお、留学生の回答傾向は、概ね日本人学生等の結果と重なるが、研究への満足度が高い学生の割合は、留学生の方が高めであり、また留学生のほうが研究従事時間やキャンパスで過ごす時間が長かった。

## IV. 就職

### 42. 修了後の進路（修士課程）

- 修了後の進路希望の上位 3 項目「研究職以外で就職したい」、「研究職に就職したい」、「修士課程と同じ研究室の博士課程へ進学したい」の順位、割合に変化はなかった。

42. 修士課程修了後について、どのように考えていますか。（2つまで選んで番号に○をつけてください。）

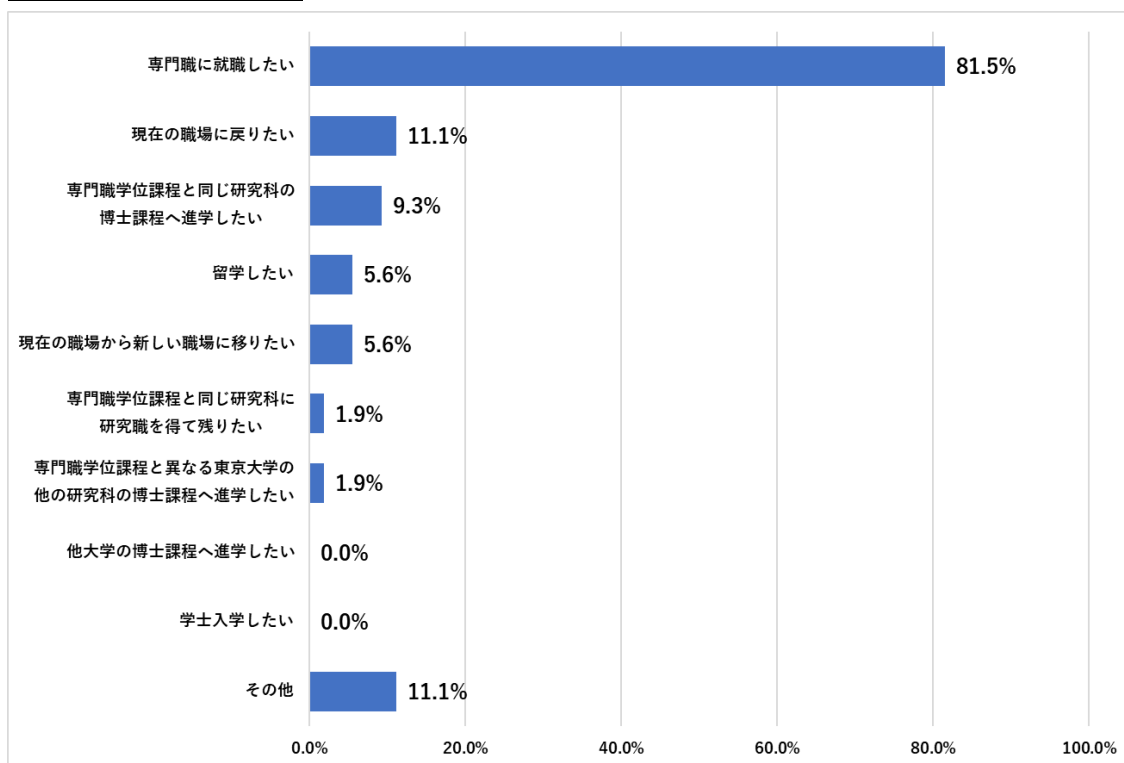


修士課程の修了後の進路について2つまで尋ねたところ、「研究職以外で就職したい」が55.2%（前回51.9%）と最も多く、2番目に「研究職に就職したい」の32.5%（前回32.6%）、3番目の「修士課程と同じ研究室の博士課程へ進学したい」の30.1%（前回31.2%）と、前回調査と同じ順位であり、割合も大きな変化はなかった。

### 43. 修了後の進路（専門職学位課程）

- 修了後の進路希望は「専門職に就職したい」が8割以上

43. 専門職学位課程修了後について、どのように考えていますか（2つまで選んで番号に○をつけてください。）

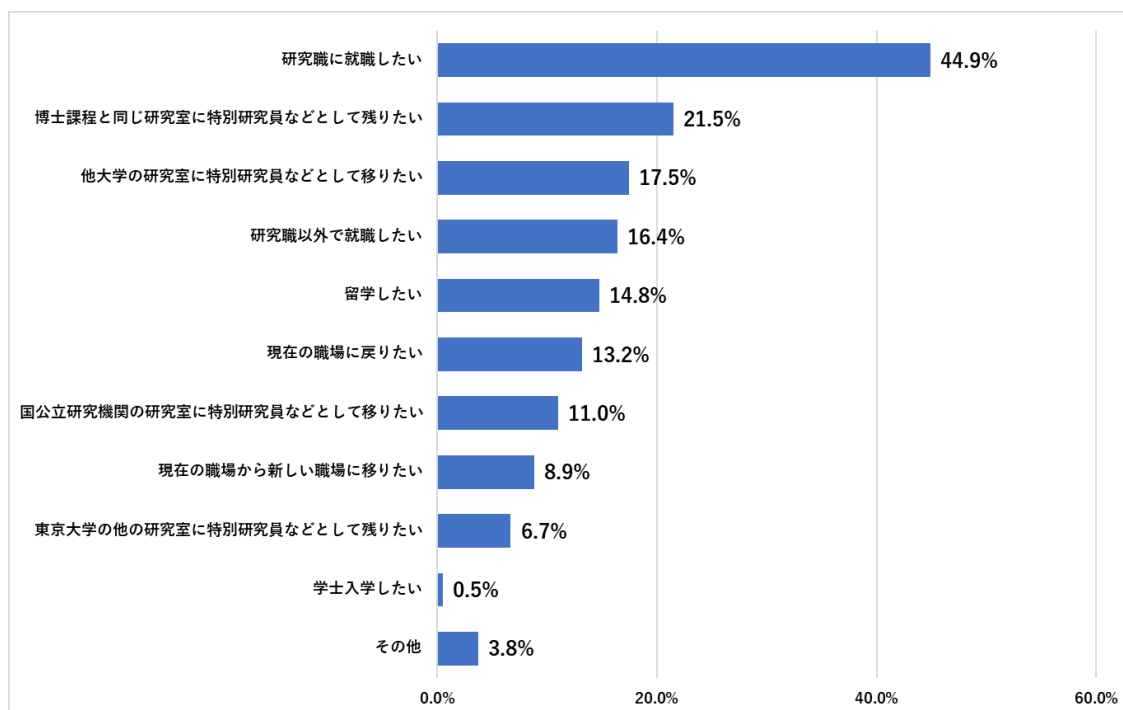


専門職学位課程修了後の進路希望は「専門職に就職したい」が81.5%（前回80.3%）で最も多く、「現在の職場に戻りたい」と「その他」が11.1%と同値であった（前はそれぞれ14.8%と9.8%）。

## 44. 修了後の進路（博士課程）

- 博士課程修了後の進路希望の上位3項目は「研究職に就職したい」、「博士課程と同じ研究室に特別研究員などとして残りたい」、「他大学の研究室に特別研究員などとして移りたい」

44. 博士課程修了後について、どのように考えていますか。（2つまで選んで番号に○をつけてください。）



博士課程の修了後の進路は「研究職に就職したい」が44.9%（前回50.3%）と最も多いが、「研究職以外で就職したい」は16.4%で、特に数理科学、理学系、薬学では30%を超える一方、男女の差はあまりない。（クロス集計表）

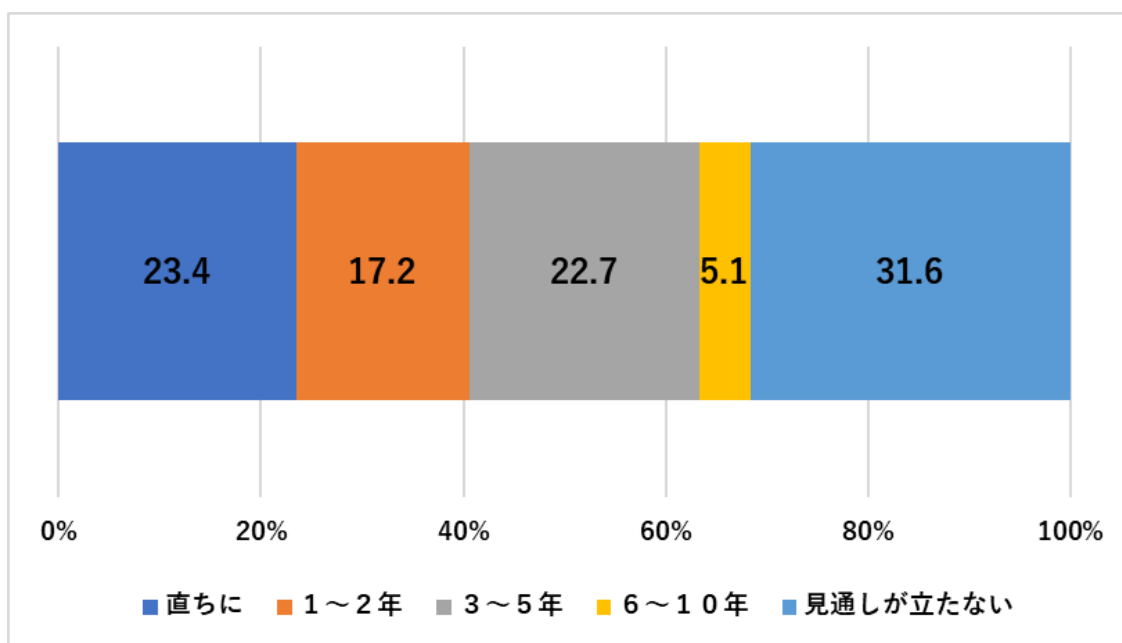
「博士課程と同じ研究室に特別研究員などとして残りたい」の21.5%（前回19.8%）、「他大学の研究室に特別研究員などとして移りたい」が17.5%（前回20.3%）と続き、前回と比較して順序が入れ替わった。



## 45. 教育職・研究職就職

- 博士課程の修了後、教育職・研究職への就職見込み「2年以内」40.6%、「見通しが立たない」31.6%

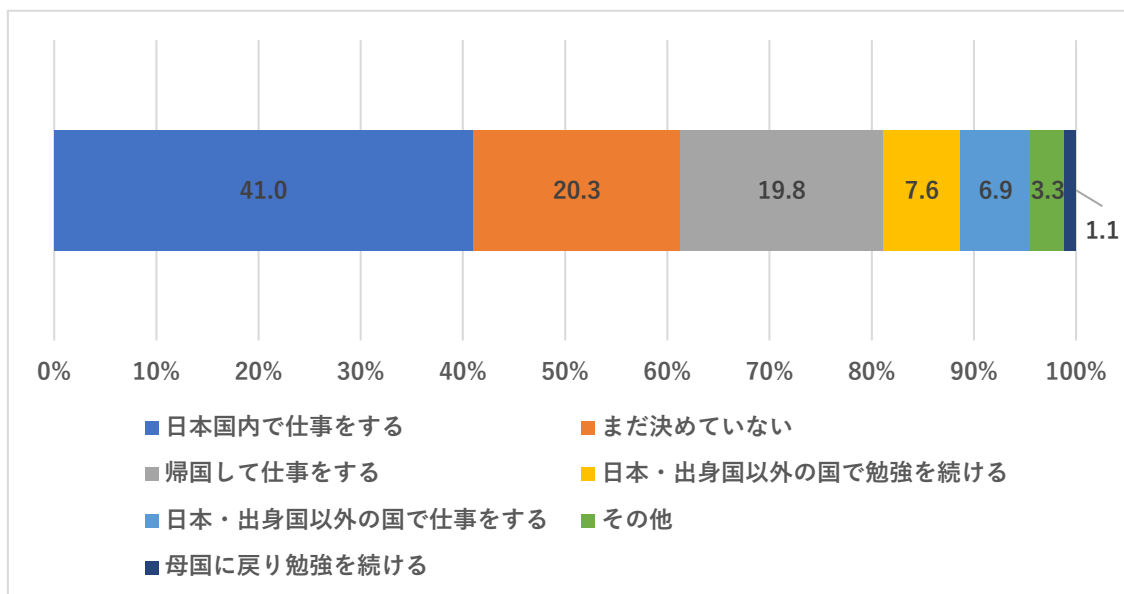
45. 教育職、研究職をめざしている方に伺います。博士課程修了後、何年くらいで教育職・研究職に就けるとお考えですか。次の中からどれか1つ○をしてください。



博士課程の修了後、教育職・研究職を目指している者を対象に就職までの期間について尋ねたところ、40.6%が2年以内に就職する見込み（前回 39.1%）であったのに対し、3年以上かかると回答した者は 27.8%（前回 32.3%）、見通しが立たないと回答した者は 31.6%（前回 28.6%）であった。文科系に限ると、2年以内に就職する見込みが 18.6%に対し、見通しが立たないと回答が 41.4%と高い。（クロス集計表）

前回調査と比較すると、3年以上かかると回答した者が 4.5%ポイント減少したことを除き、概ね同様の傾向を示している。

### 【留学生 終了後の進路】

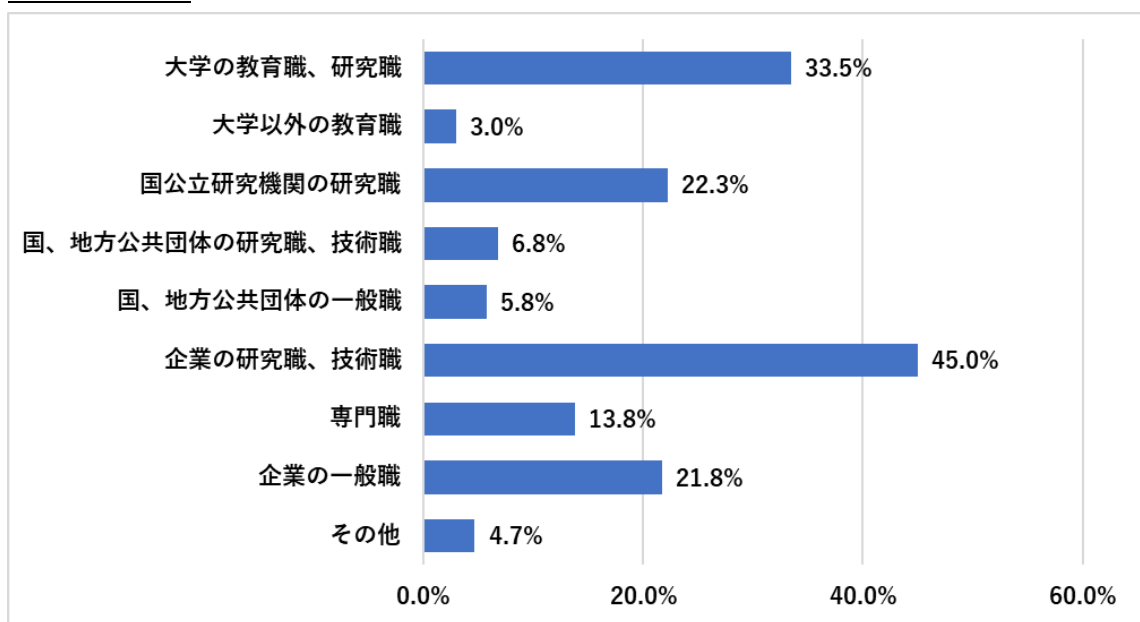


修了後の進路に関する質問項目は、留学生版は基本調査とは若干異なる。希望する進路として1つ選択を求めた結果では、修了後に「日本国内で仕事」41.0%、「まだ決めていない」20.3%、「帰国して仕事」19.8%、「日本・出身国以外で進学」7.6%、「日本・出身国以外で仕事」6.9%であった。

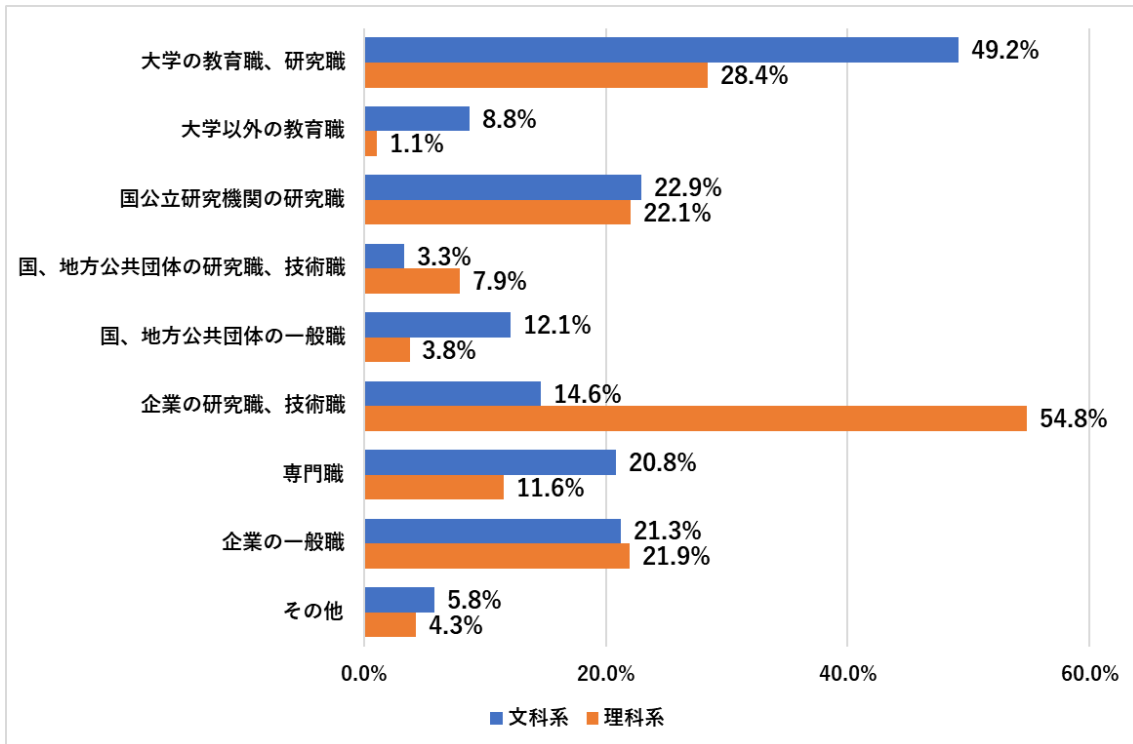
## 46. 希望する就職先

- 「企業の研究職、技術職」が45.0%で最も多い
- 文科系では「大学の教育職、研究職」が49.2%で最も多い
- 理科系では「企業の研究職、技術職」が54.8%で最も多い

46. 将来どのような方面に就職したいと思っていますか。(2つまで選んで番号に○をつけてください。)

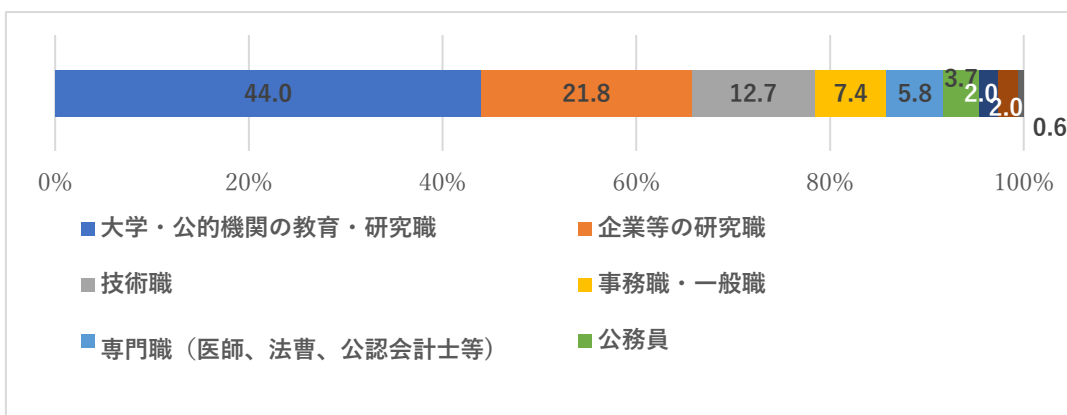


全員に対して就職希望に関して尋ねたところ、「企業の研究職、技術職」が45.0%（前回40.8%）で最も多く、「大学の教育職、研究職」の33.5%（前回39.0%）、「国公立研究機関の研究職」の22.3%（前回23.7%）と続く。順位自体は変わらないものの、1位と2位の差が前回1.8%ポイントであったのに対し、今回調査では11.5%ポイントと大きく開き、博士学生の就職希望先の多様化が窺える。



文理別に結果を確認すると、文科系では「大学の教育職、研究職」が49.2%で最も多く、「国公立研究機関の研究職」の22.9%、「企業の一般職」の21.3%と続く。一方で理科系では「企業の研究職、技術職」が54.8%で最も多く、「大学の教育職、研究職」の28.4%、「国公立研究機関の研究職」の22.1%と続く。文科系で最も選択された「大学の教育職、研究職」では文理で20.8%ポイントの差が見られたのに対し、理科系で最も選択された「企業の研究職、技術職」は文理で40.2%ポイントの差が見られ、文科系と理科系で明確に志望先が異なっている。

#### 【留学生 希望する職種】

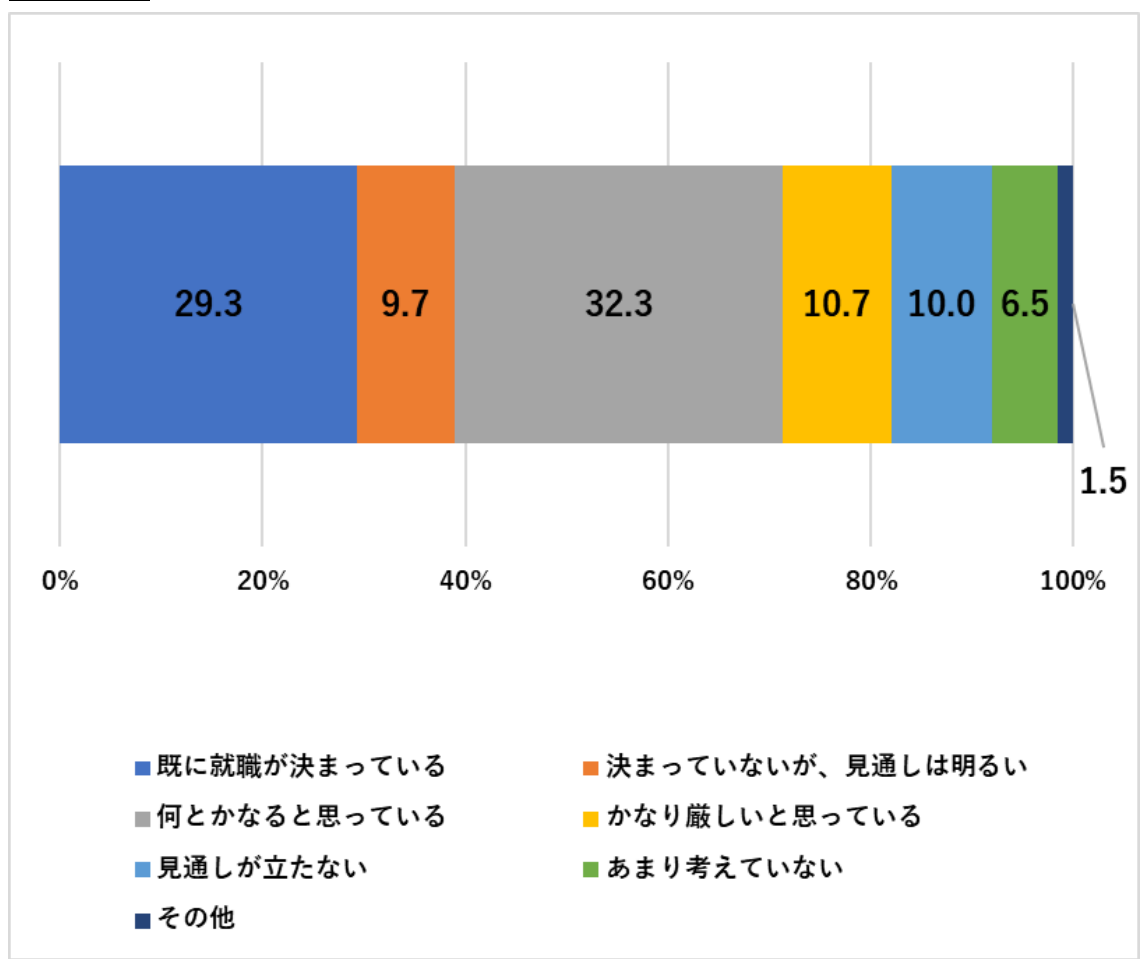


留学生版では、希望する職種を1つ選択を求めた。大学等の研究職希望者が44.0%で最も多く、企業の研究職（21.8%）、技術職（12.7%）と続く。

## 47. 就職見通し

- 就職の見通し「何とかなると思っている」が32.3%で最も多い

47. 就職の見通しについて、どのように考えていますか。次の中からどれか1つ○をつけてください。

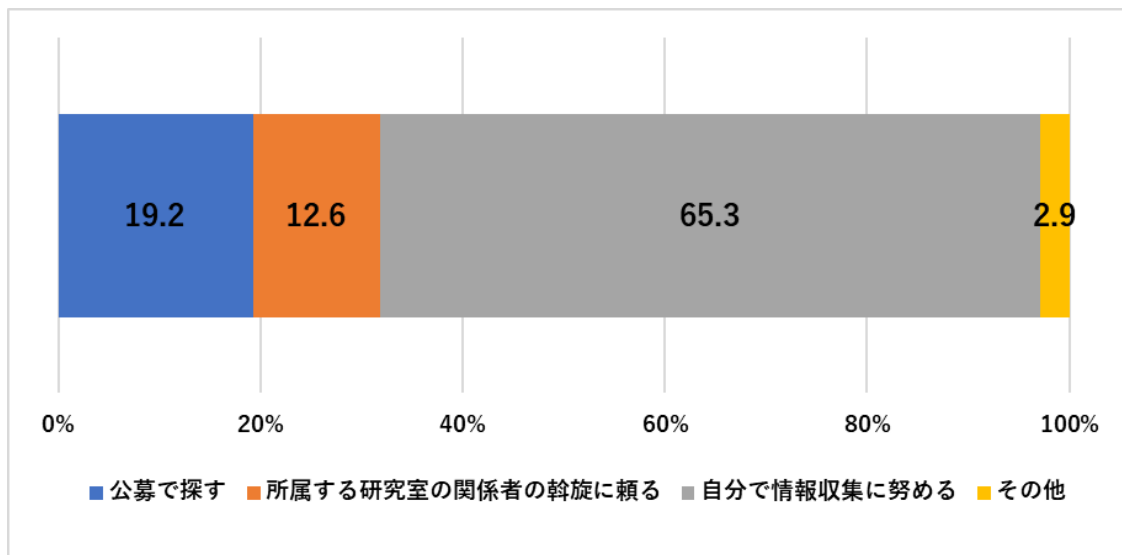


就職の見通しについて尋ねたところ、「何とかなると思っている」が32.3%で最も多く（前回34.1%）、「既に就職が決まっている」の29.3%（前回24.7%）、「かなり厳しいと思っている」の10.7%（前回12.9%）と続く。前回調査も同様の順位であった。就職見通しの動向を正確に把握するには、学年別の回答の分析が必要であろう。

## 48. 就職情報

- 就職情報「自分で情報収集に努める」65.3%、前回調査より5%ポイント増加

48. 就職の情報について、どのように考えていますか。



就職情報は「自分で情報収集に努める」が最も多く 65.3%であった。前回調査と比べて 5.0 ポイント増加している。獣医学・医学・薬学の博士課程学生は 42.7%が所属する研究室の関係者の斡旋に頼ると回答している（クロス集計表）。就活エージェントへの依存度が高まっており、学生が主体的に就職活動を行えているか心配な面もあるため、その点に関して今後調査が必要であろう。

## 「IV.就職」の分析

修士課程までは「研究職以外で就職したい」が半数以上を占め、研究職への就職、博士課程への進学希望がそれぞれ3割程度で、前回調査から大きな変化はなかった。一方で、博士課程学生は「研究職に就職したい」が約半数を占めたが、「研究職以外で就職したい」も16%あり、特に数理科学、理学系、薬学系では30%を超えた。文科系ではより教育的な側面で活用することを志向していることが推察される。

就職情報は「自分で情報収集に努める」が65%で、前回調査と比べて5ポイント増加している。一方、獣医学・医学・薬学の博士課程学生は43%が所属する研究室の関係者の斡旋に頼ると回答している。就活エージェントへの依存度が高まっており、学生が主体的に就職活動を行えているか心配な面もあるため、今後調査が必要であろう。

博士課程修了後に特別研究員などとして残りたい学生は「同じ研究室に」が「他大学に」を逆転した。修了後2年以内に就職する見込みが4割に対し、見通しが立たないと回答した者は3割にのぼった。これを文科系に限ると、2年以内が2割弱、見通しが立たないが4割を超え、苦戦を予想している。

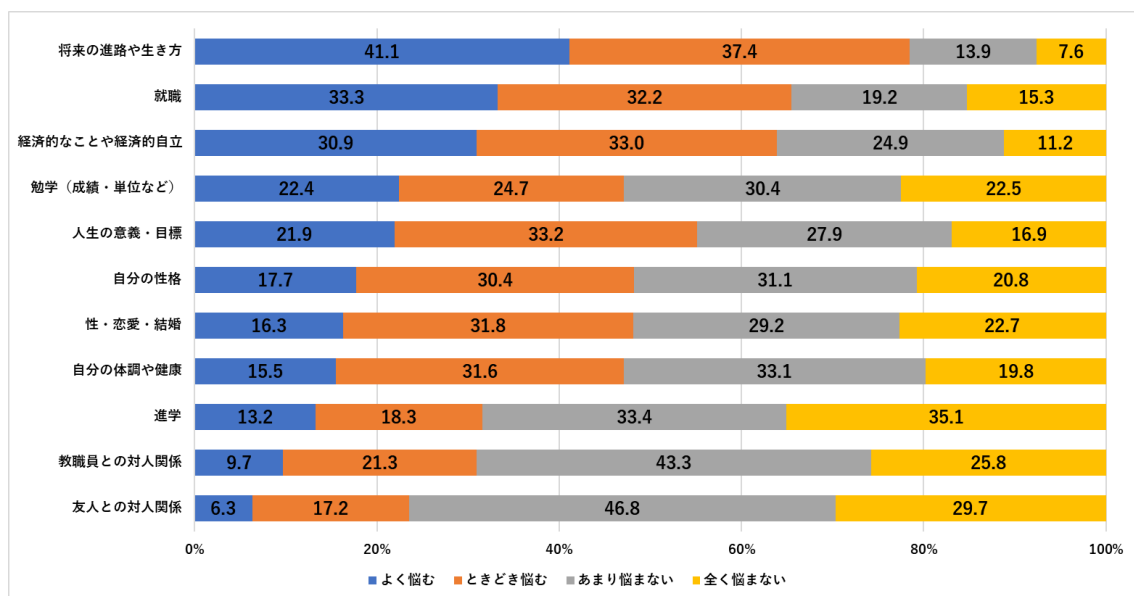
留学生に関しては、大学での研究職に就きたいと考えている学生が4割を超えているが、同時に、母国で仕事を持ち、同職に戻る学生もいる。また、留学生の卒後のキャリア形成は、どのような仕事に就くかに加え、日本や母国、第三国等、どこでキャリアを積むかといった点でも、また日本語力がどの程度であるか、といった要因によっても多様である。詳細は、留学生版の調査報告で分析を行うこととする。

## V. 不安・悩み

### 49. 悩みの内容

- 大学院学生の最も多い悩みは「将来の進路や生き方」65.5%
- 最も少ない悩みは「友人との対人関係」23.5%

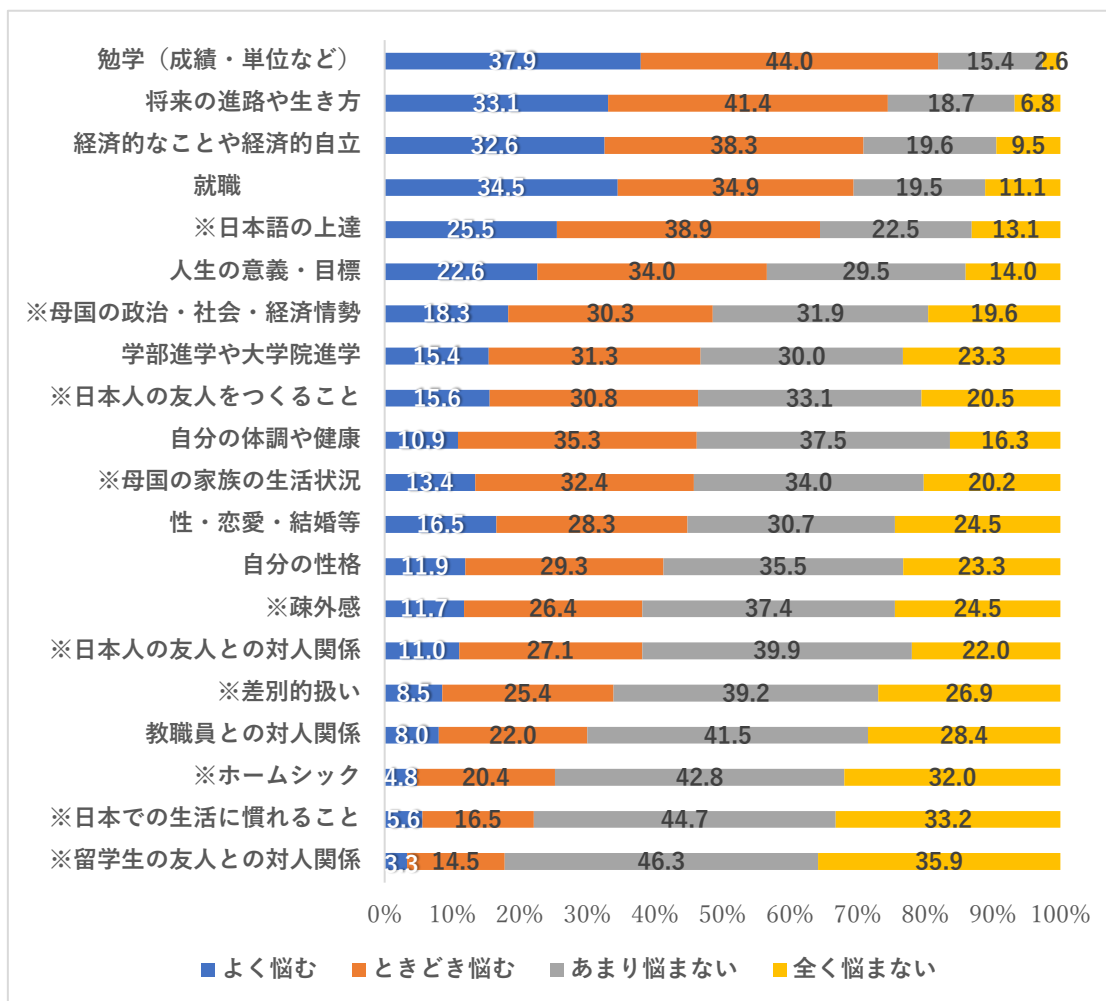
49. 現在の学生生活の中で、次の各項目について、どの程度悩んだり不安を感じたりしていますか。



大学院学生が学生生活の中で悩みや不安を感じるものとして、「よく悩む」と「ときどき悩む」の合算値が最も大きかった項目は「将来の進路や生き方」で合計78.5%（前回80.7%）であった。次いで「就職」の65.5%（前回67.4%）、「経済的なことや経済的自立」の63.9%（前回66.4%）と続く。順位は前回調査と同じであった。「あまり悩まない」「全く悩まない」の合算値が最も大きかった項目は「友人との対人関係」で76.5%（前回73.5%）、「教職員との対人関係」で69.1%（前回64.3%）、「進学」で68.5%（前回64.2%）であった。順位は前回調査と同様であった。



## 【留学生 悩みの内容】



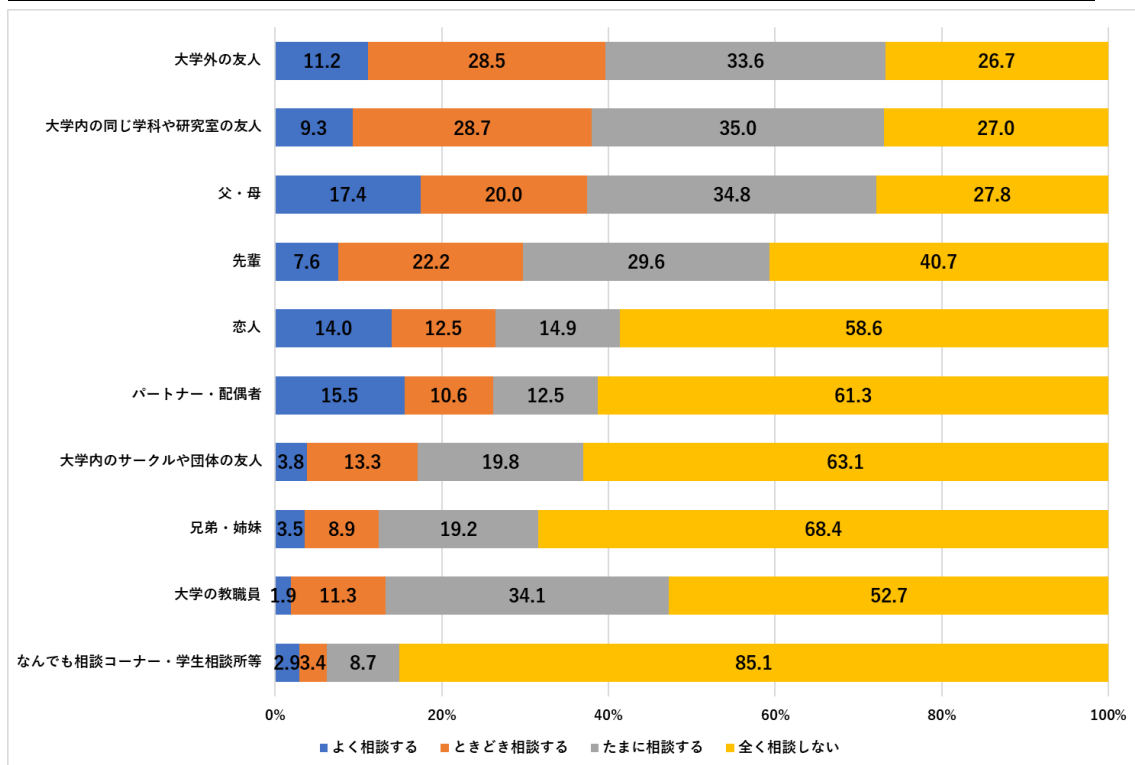
※留学生版独自項目

留学生の悩みの内容のうち、「よく悩む」「ときどき悩む」を合算した割合による上位は、「勉学」「将来の進路や生き方」「経済的事業」であった。基本調査と比較すると、生き方や経済的な面の悩みの大きさなど、全体的な傾向は留学生と国内生で共通している。独自項目のうち、多くの学生が悩みとして選択したのは、「日本語の上達」「母国の政治・社会・経済情勢」であった。

## 50. 悩みの相談相手

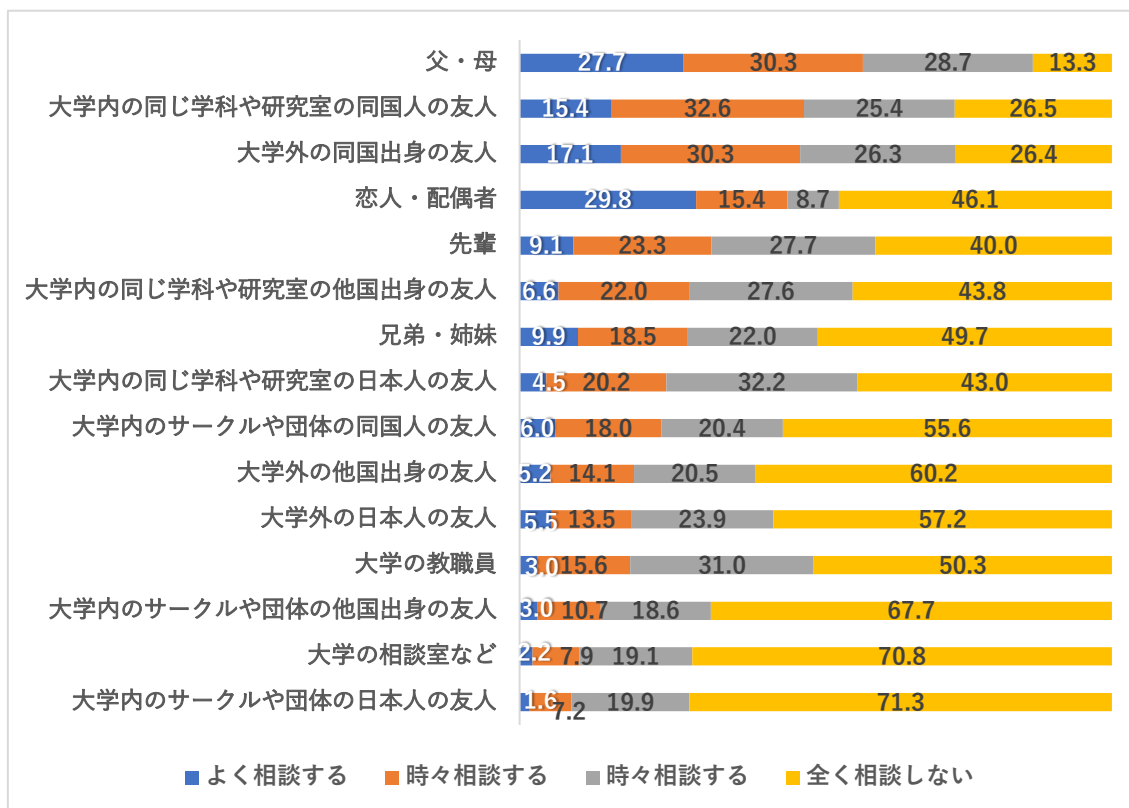
- 悩みを相談する相手で最も多い相手は「大学外の友人」39.7%
- 「なんでも相談コーナー・学生相談所等」は85.1%の学生に活用されていない

50. あなたは、不安や悩みを感じたとき、だれと相談したり、話し合ったりしますか。



不安や悩みを誰に相談するか尋ねたところ、「よく相談する」、「ときどき相談する」の合計値が最も多かった項目は「大学外の友人」で合計39.7%（前回38.6%）であった。以降は「大学内の同じ学科や研究室の友人」38.0%（前回39.0%）、「父・母」37.4%（前回38.5%）と続く。上位3項目は前回と同様の順位であった。「全く相談しない」相手は「なんでも相談コーナー・学生相談所等」85.1%（前回86.1%）、次いで「兄弟・姉妹」68.4%（前回69.6%）、「大学内のサークルや団体の友人」63.1%（前回60.4%）と続く。前回調査と比較して、「パートナー・配偶者」と「大学内のサークルや団体の友人」の順位が変化している。

## 【留学生 悩みの相談相手】

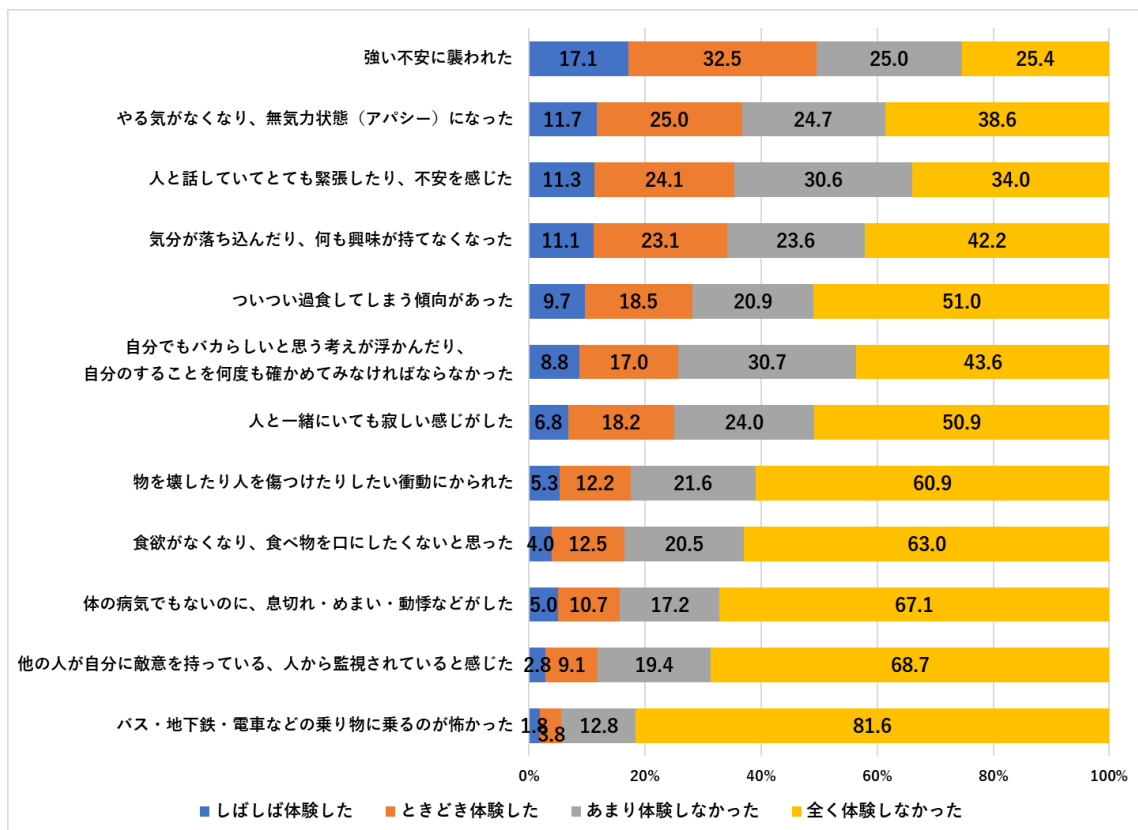


留学生が悩みを相談する相手は、「父・母」「学科や研究室の同国人の友人・知人」「大学外の同国出身の友人・知人」、さらに「恋人・配偶者」であり、相談相手が身近な相手である傾向は、基本調査の結果と共通している。また留学生版においては、相談の相手を「同国人」「他国出身者」「日本人」の中から選択を求めているが、大学内・外を問わず、日本人の友人知人を相談相手として選択した留学生は非常に少ない。また大学の教職員や相談室等への相談割合は、家族や友人知人への相談と比べると限られてはいるものの、基本調査の結果と比較すると高く、母国の社会資源から物理的には離れて暮らす留学生にとって、大学が提供する相談資源が必要となる場面があることがうかがえる。

## 51. メンタルヘルスの状態

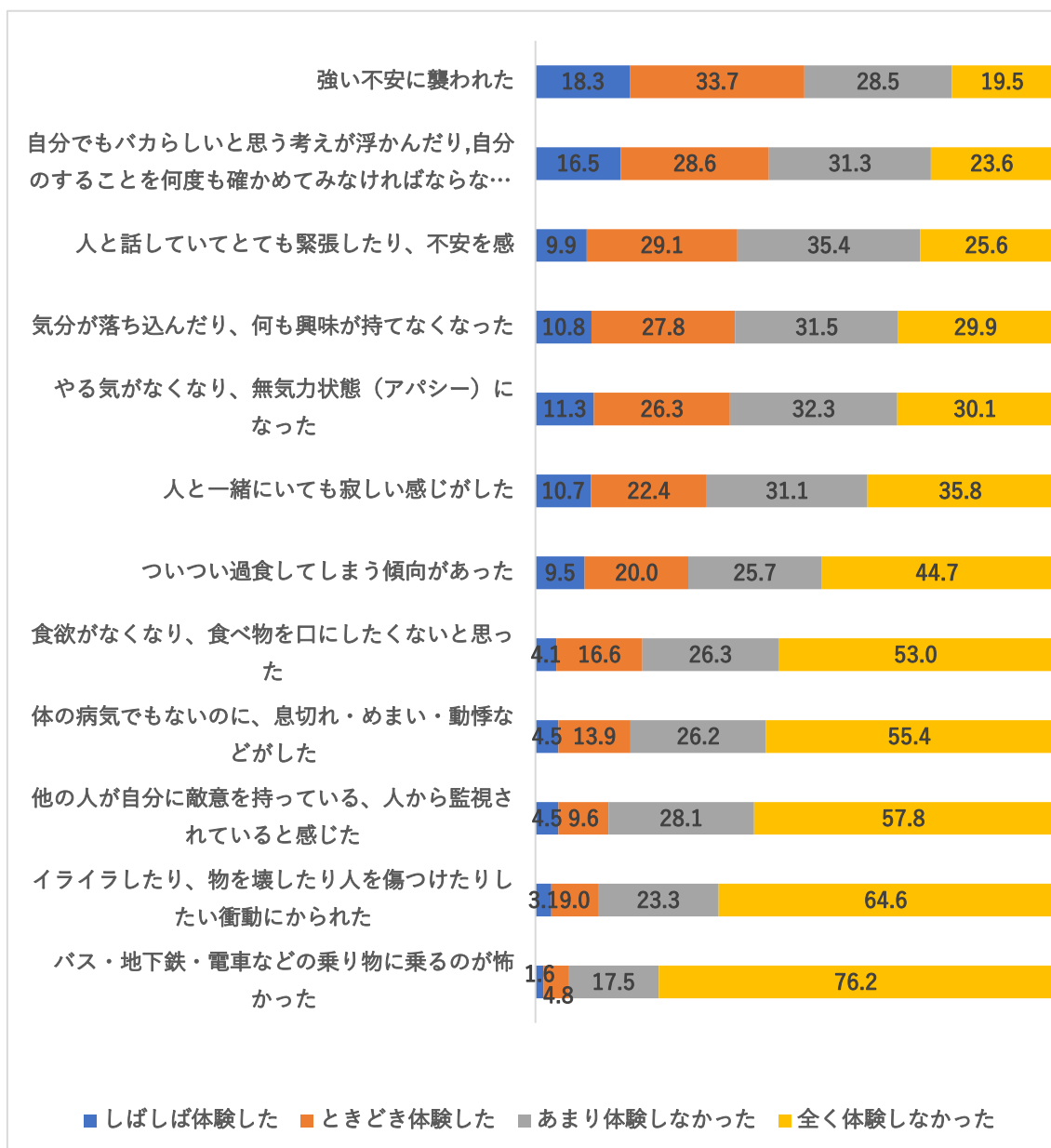
- 49.6%が「強い不安に襲われた」経験あり
- 上位3項目は前回調査同様「強い不安に襲われた」、「やる気がなくなり、無気力状態（アパシー）になった」、「人と話していてとても緊張したり、不安を感じた」

51. あなたは、最近6ヶ月の間に次の項目について、体験したり悩んだりしましたか。



上の項目に関して「しばしば体験した」「ときどき体験した」の合算値が最も多かった項目は「強い不安に襲われた」で49.6%（前回48.9%）であった。2番目、3番目は「やる気がなくなり、無気力状態（アパシー）になった」36.7%（前回36.1%）、「人と話していてとても緊張したり、不安を感じた」35.4%（前回32.3%）と続く。上位3項目は前回調査と同様であり、値も大きくは異ならなかった。

【留学生 メンタルヘルスの状態】



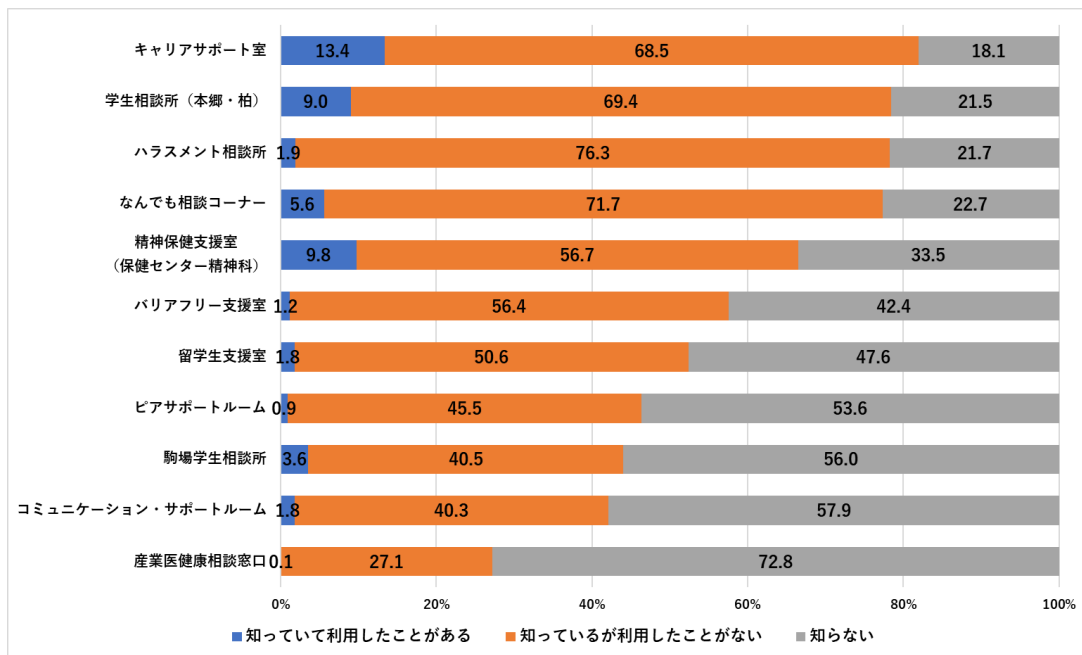
多くの学生が「しばしば体験した」「ときどき体験した」と回答した項目は、留学生と日本人学生等で共通していたが、多くの項目において、留学生の方が、日本人学生等よりも、不安や不調を体験したと答えた学生の割合が高かった。

なお、「自分でもばからしいと思う考えが浮かんだり、自分のすることを何度も確かめてみなければならなかった」については、体験した学生の割合が、留学生には多いが、英語訳が日本語文の意味を十分に反映していなかったことから、日英版の回答者が異なる意味で捉えた可能性が高い。

## 52. 相談施設認知度

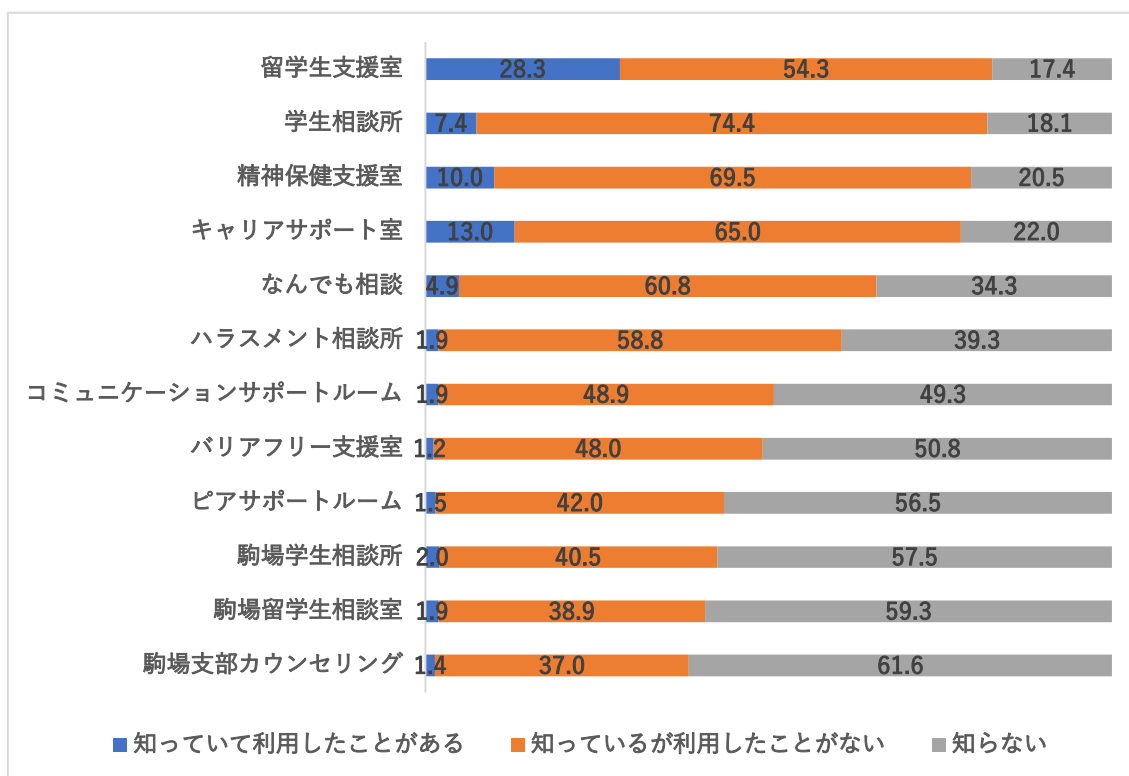
- 認知度が最も高い相談施設は「キャリアサポート室」81.9%
- 前回調査より上位3項目に「学生相談所」が入り、「なんでも相談コーナー」が抜ける

52. あなたは、大学の相談施設を知っていますか。



大学の各相談施設の認知について尋ねたところ、「知っているが利用したことがある」と「知っているが利用したことがない」の合算値が最も多かった施設は「キャリアサポート室」81.9%（前回 80.6%）、次いで「学生相談所（本郷・柏）」78.4%（前回 75.2%）、「ハラスメント相談所」78.2%（前回 76.2%）と続く。前回調査における上位3項目は「キャリアサポート室」、「なんでも相談コーナー」、「ハラスメント相談所」であったことから、「学生相談所（本郷・柏）」と「なんでも相談コーナー」が入れ替わっていることがわかる。

【留学生 相談施設認知度】



学内の相談資源に関しては、日本人学生等と同等かそれ以上に、認知・利用がなされており、特に留学生を対象とした相談資源の認知・利用度は高い。キャンパスや言語力によっても、実際に利用される相談資源は異なるため、詳細は留学生版の調査報告で論じる。

## 「V.不安・悩み」の分析

大学院学生は「将来の進路や生き方」、「就職」、「経済的なことや経済的自立」で特に悩みを抱えていることが多く、いずれの項目でも過半数が悩んでいると回答していた。そうした悩みを相談する相手は「大学外の友人」、「大学内の同じ学科や研究室の友人」、「父・母」など、教員や大学の相談コーナーよりは親しい友人や身内に不安・悩みを吐露している傾向が見られた。また、半数弱は「強い不安に襲われた」経験があり、将来への不安や心の悩みは大学院生全体で広く見られる。しかし、相談施設の利用率は高くなく、認知度を上げ、相談することへの抵抗感（スティグマ）を下げるための広報などの取り組みを進める必要があるだろう。

問 49 と問 51 のすべての項目で、不安や悩みを抱える割合が男性よりも女性の方が高くなっており、マイノリティである女性の大学院学生が、学生生活上で困難を経験しやすい傾向が現れていると考えられる。

また、日本語の上達や日本人学生との友人関係の形成、母国の家族の状況等にも悩みを強く感じる学生がみられた。こうした不安や悩みの領域の多さは、日本人学生等よりも、留学生のほうが、全般的にメンタルヘルスの不調の体験頻度が高いことにも、影響していると考えられる。さらに、相談相手として身近な人が選択される傾向は、日本人学生等と同様であるものの、日本国内での相手は、同国出身者や他の留学生等が中心であり、悩みが共有できる程度に、学内の日本人学生等との関係形成が進まない状況がみられる。学内の相談資源の認知度は、日本人学生等と比較すると、同等かそれ以上の認知度であり、社会的資源が不足する留学生にとって学内の相談資源が重要であるとともに、認知度の高さは、留学生ハンドブックや留学生向けの入学時ガイダンス等を通じた周知活動の効果と考えられる。ただし、「知らない」と答えている学生もみられるため、情報が周知されていない層へのさらなる支援を行うために、属性や言語力、所属先・キャンパスごとに、状況を明らかにしていくことが必要である。

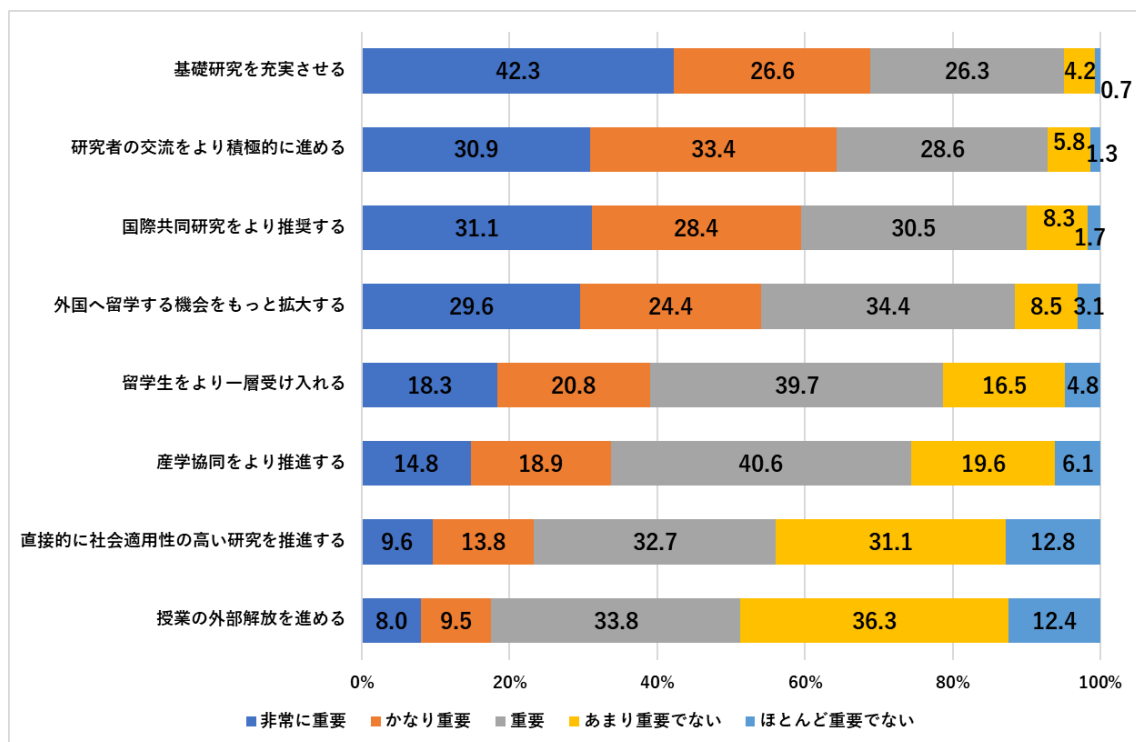


## VI. 大学への要望

### 53. 社会的貢献や国際化推進の重要度

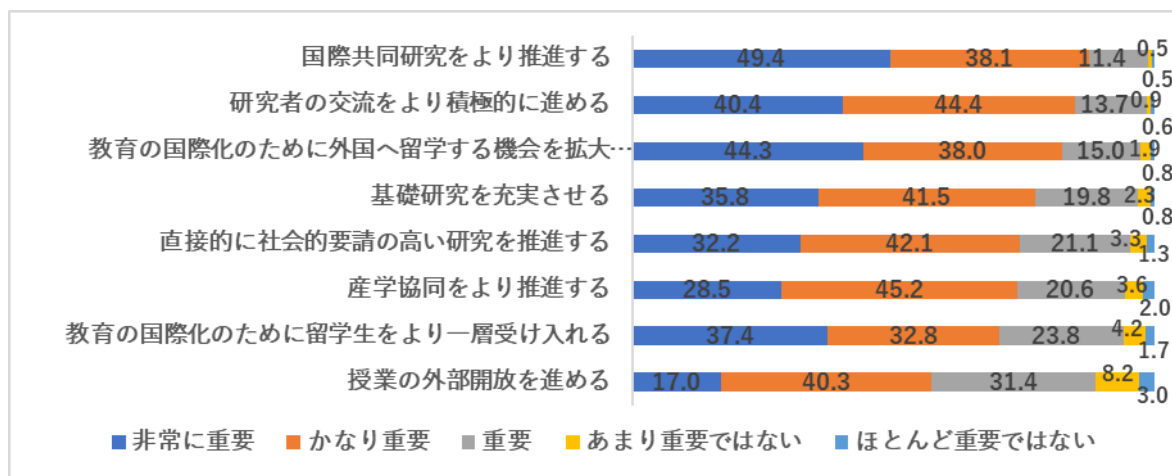
- 社会的貢献や国際化推進に重要な上位 3 項目は「基礎研究を充実させる」、「研究者の交流をより積極的に進める」、「国際共同研究をより推奨する」
- 下位 3 項目は「授業の外部開放を進める」、「直接的に社会適用性の高い研究を推進する」、「産学協同をより推進する」

53. 大学の社会的貢献や国際化推進について次に挙げる事項はどの程度重要だと思いますか。



大学の社会的貢献や国際化推進に際しての重要事項を尋ねたところ「非常に重要」「かなり重要」の合算値が最も高かった項目は「基礎研究を充実させる」68.9%（前回 66.8%）であった。その後は「研究者の交流をより積極的に進める」64.3%（前回 60.1%）、「国際共同研究をより推奨する」59.5%（前回 54.1%）と続く。上位 3 項目は前回と同様の項目である。それに対して「あまり重要でない」「ほとんど重要でない」の合算値が最も高かった項目は「授業の外部開放を進める」48.7%（前回 58.3%）であった。以降は「直接的に社会適用性の高い研究を推進する」43.9%（前回 45.9%）、「産学協同をより推進する」25.7%（前回 26.4%）と続く。

【留学生 社会的貢献や国際化推進】

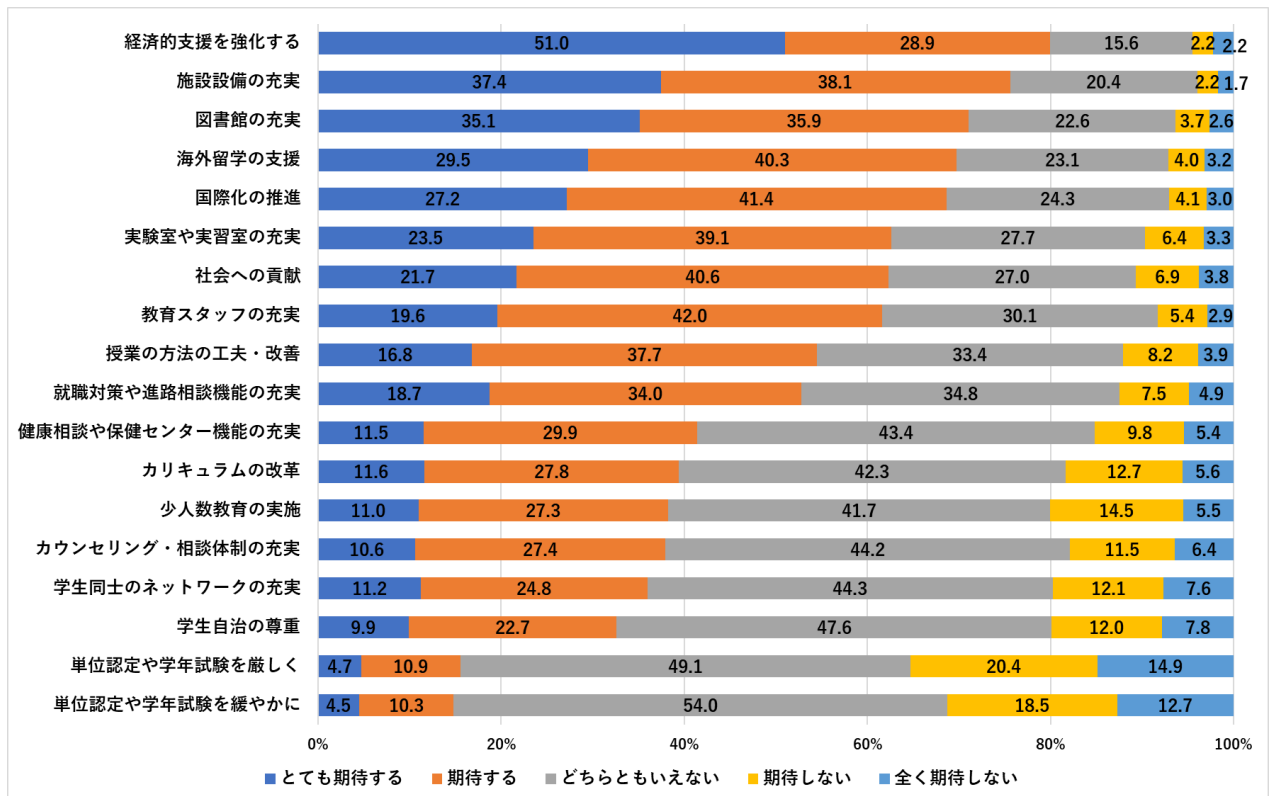


国際化推進に関連する項目への、留学生の関心と大学への期待は高く、いずれの項目も大半の学生が重要であると回答している。

## 54. 要望や期待すること

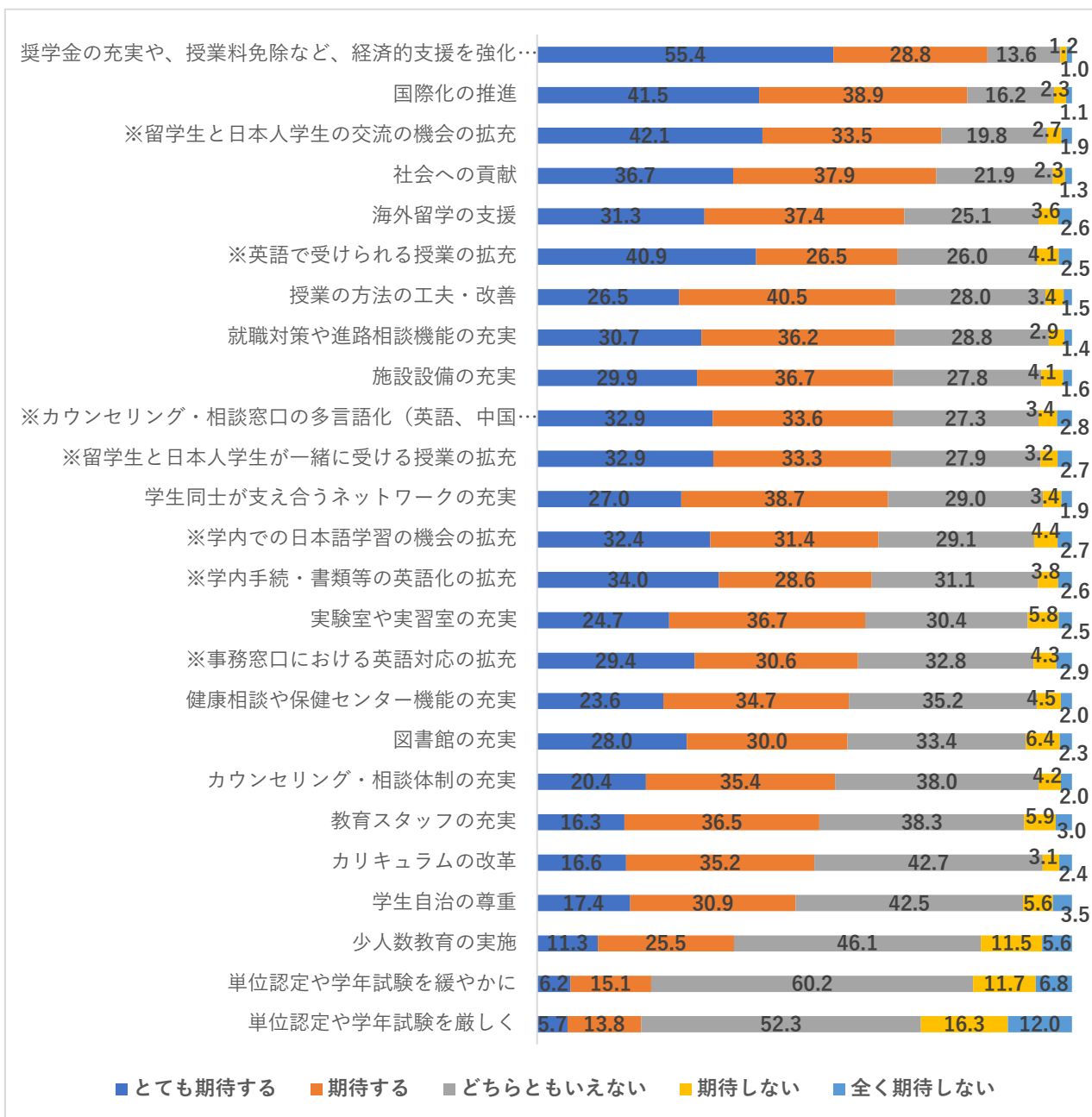
- 大学に最も期待することの上位 3 項目は前回同様「経済的支援を強化する」、「施設設備の充実」、「図書館の充実」

54. 大学へ特に要望したいことや期待することは何ですか。



大学へ特に要望したいことや期待することを尋ねたところ、「とても期待する」「期待する」の合算値が最も高かった項目は「経済的支援を強化する」79.9%（前回 82.1%）であった。2 番目、3 番目は「施設設備の充実」75.5%（前回 77.3%）、「図書館の充実」71.0%（前回 70.2%）であった。上位 3 項目は前回調査同様であり、値も似通っている。

## 【留学生 期待や要望】



### ※留学生独自項目

留学生の大学に対する期待は、経済的支援の強化等、日本人学生等と重なる点も多いが、「国際化推進」「留学生と日本人学生の交流の機会拡充」「英語で受けられる授業」等、特に留学生が強く期待を寄せる領域もある。また、海外留学の支援は、留学生にとっても、国内生同様に関心の強い領域である。学部の留学生との要望の相違は、別途留学生調査報告で述べるが、英語で研究活動を行う学生の割合が、大学院の方が高いことから、全般的に言語対応に関する対応の拡充の要望は、大学院留学生のほうが強い。

## 「VI.大学への要望」の分析

大学への要望は「基礎研究を充実させる」、「研究者の交流をより積極的に進める」、「国際共同研究をより推奨する」が多く、一方で大学への要望が比較的少ないのは、単位認定や試験、少人数教育、相談やカウンセリング体制、学生間のネットワークや自治などである。現状にある程度満足しているからなのか、他が喫緊の課題であるため優先度が低くなっただけなのか、注視する必要があるだろう。

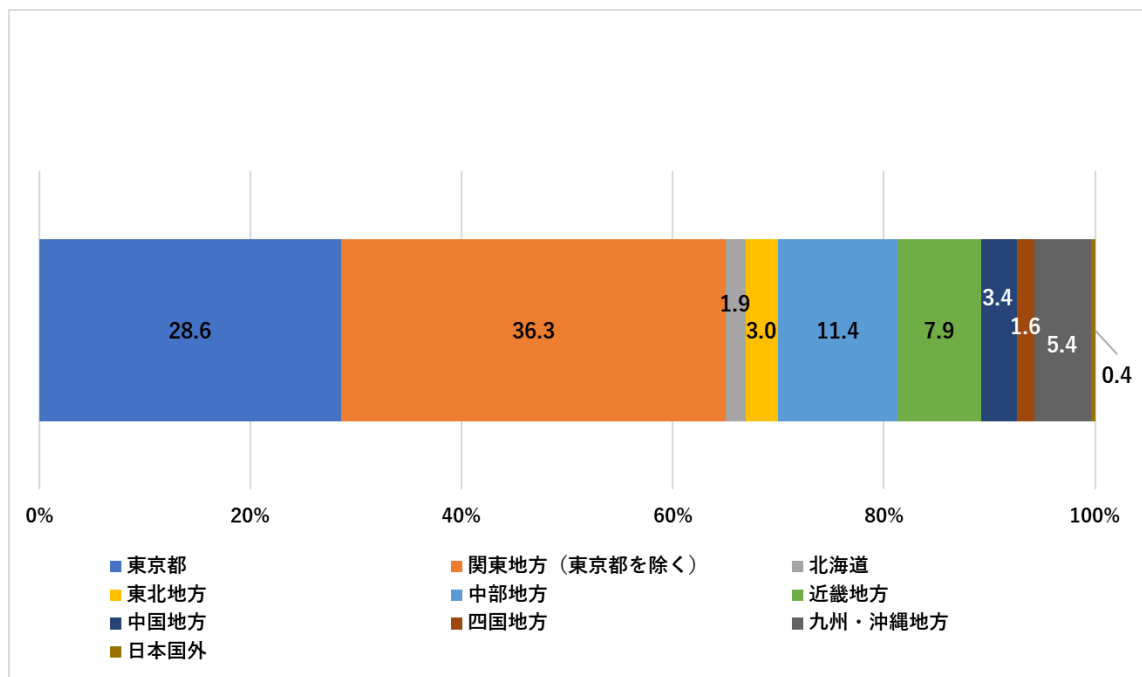
留学生に関しては、経済的な支援への要望の強さなどは、日本人学生等とも共通する、大学に対する要望の強い領域であるが、日本人学生等との交流機会や、大学内で行われる様々な活動・サービスの多言語化への要望が強くみられた。

## Ⅶ. 家庭の状況

### 55. 実家の所在地

- 実家の所在地上位3項目は前回調査同様「関東地方（東京都除く）」、「東京都」、「中部地方」

55. 実家の所在地について、あてはまる地区の番号どれか1つ○をつけてください。

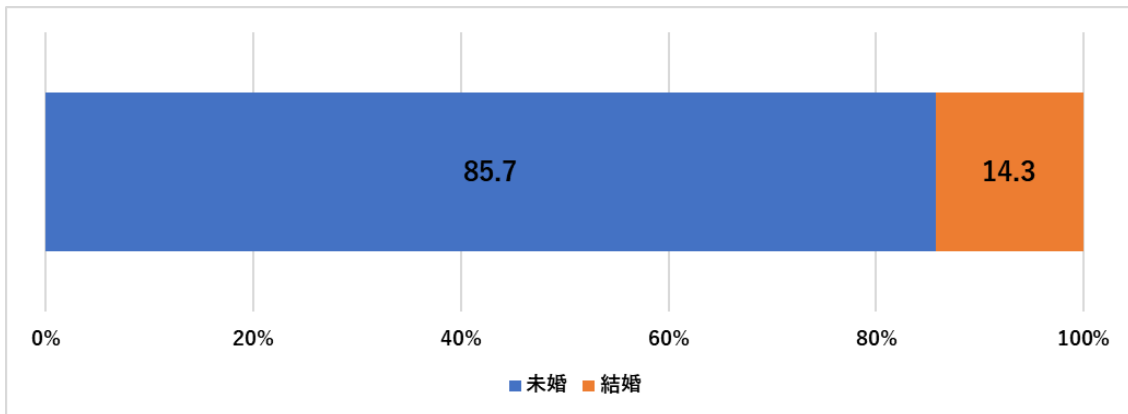


実家の所在地は「関東地方（東京都除く）」が36.3%（前回32.9%）で最も多く、「東京都」28.6%（前回29.7%）、「中部地方」11.4%（前回12.0%）と続く。上位3項目は前回調査と同様である。

## 56. 結婚

- 86%程度が未婚、前回と同様の傾向

56. 結婚していますか。

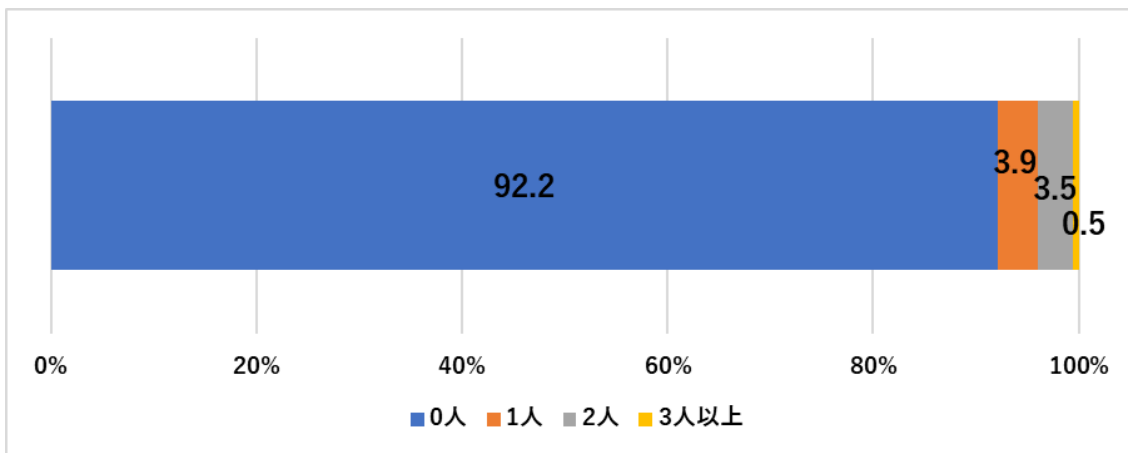


婚姻状態は「未婚」85.7%（前回 86.1%）「既婚」14.3%（前回 13.9%）と、未婚者が多数を占める。

## 57. 子供の人数

- 子供が1人以上いる割合は7.9%

57.子供は何人いますか。



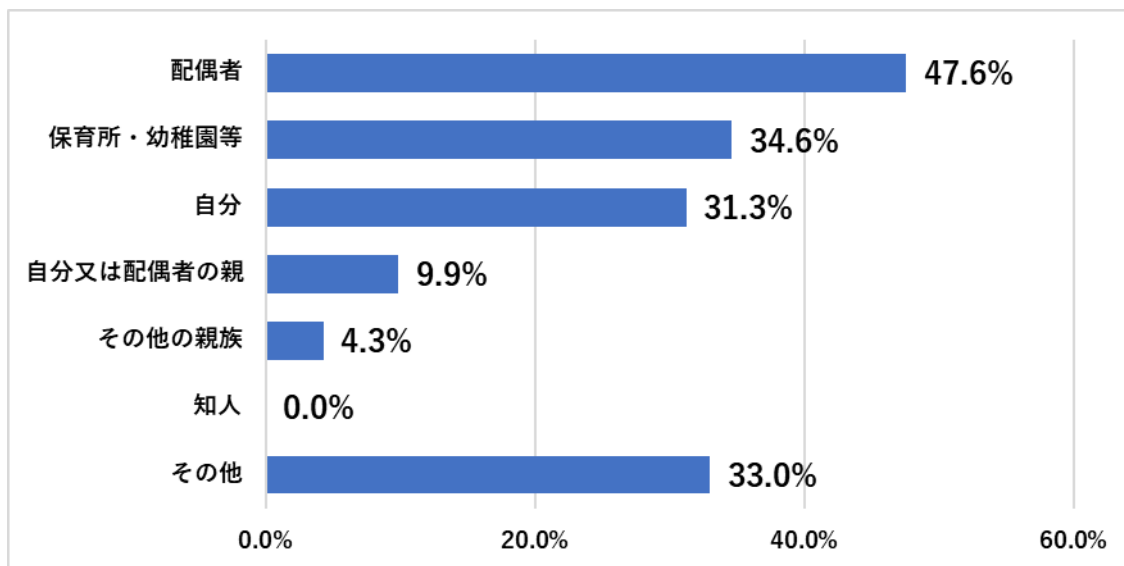
子供が1人以上いると回答した割合は合計7.9%であり、1人もいない割合は92.2%であった。前回調査では0人が93.3%、1人以上が6.6%であったことから、大きくは変化していない。



## 58. 未就学児の世話

- 未就学児の世話は半数近くが「配偶者」、35%程度が「保育園・幼稚園等」

58. あなたの子供の世話はどのようにしていますか。全体を 100%として、割合を記入してください。

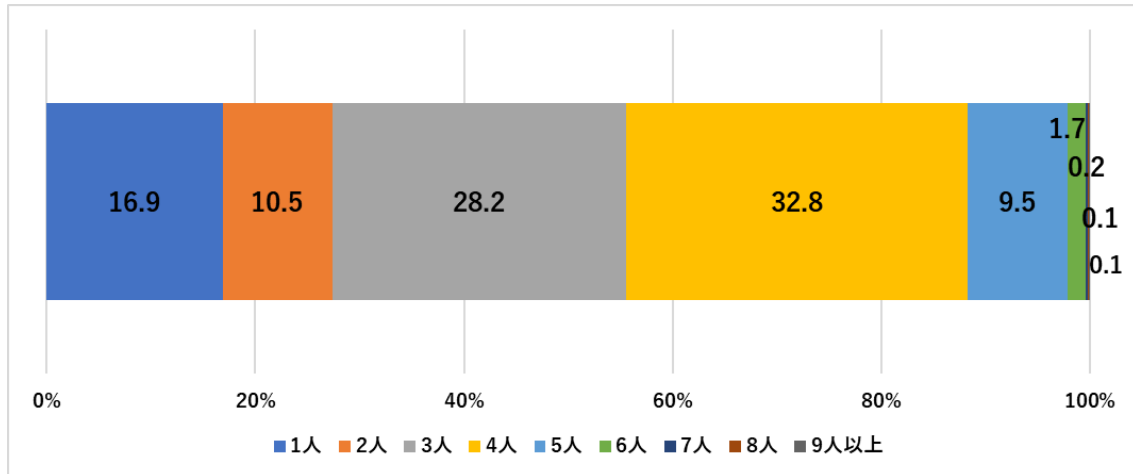


子供が 1 人以上いると回答した者のうち、未就学児がいる者を対象に、世話の担い手に関して尋ねたところ、「配偶者」47.6% (前回 44.4%)、「保育所・幼稚園等」34.6% (31.0%)、「その他」33.0% (前回 3.8%) であった。前回調査と比較してその他の割合が大きく上昇しているものの、その他の回答者数は前回調査 4 名、今回調査 3 名であること、今回調査の中央値が 0 であることなどから、解釈には注意が必要である。

## 59. 家族の人数

- 半数以上が「3～4人」と生計を共にしている

59. あなたの家族は、あなたを含めて何人ですか。(家族とは、生計を共にしている者)



生計を共にしている人数は「4人」が最も多く 32.8% (前回 30.5%)、「3人」が次いで 28.2% (前回 26.1%)、「1人」16.9% (前回 19.3%) と続く。56.0%が3～4人と生計を共にしている。

### 【留学生の生活状況】

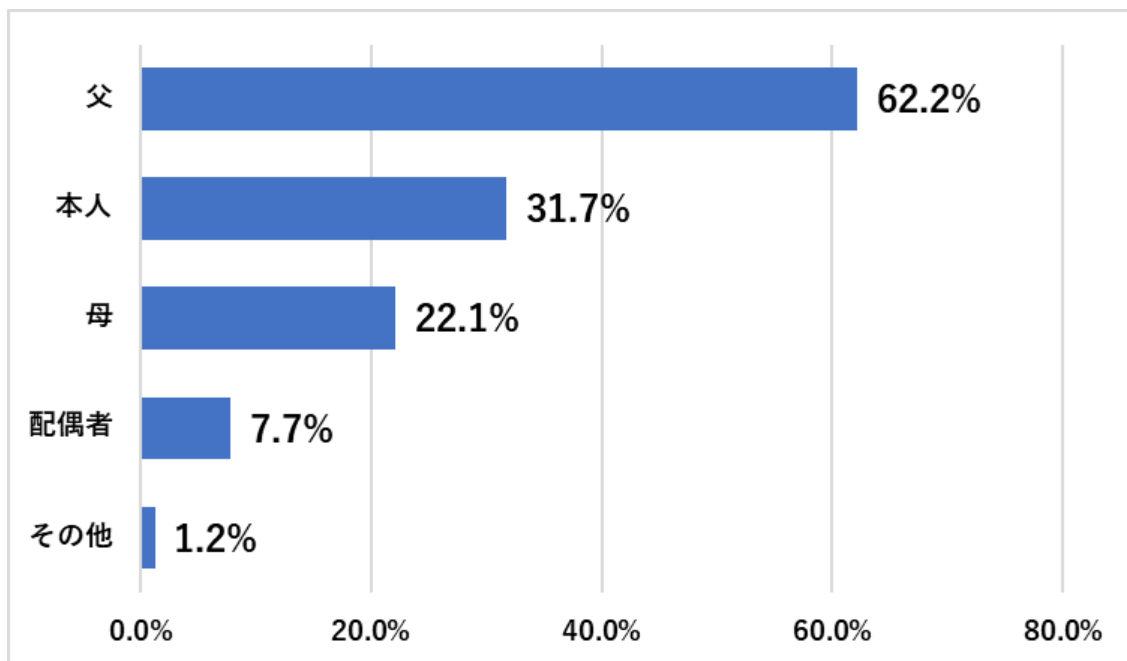
留学生の、日本国内での生活形態については、無回答が 170 名と多かったが、回答が得られたものについては、「一人暮らし」(88.6%)、「配偶者と同居」(5.6%)、「配偶者と子どもと同居」(2.9%)、「子どもと同居」(0.5%)、「在日の家族との同居」(1.7%)、「その他」(0.5%)であった。

家族帯同者は 84 名であり、そのうち 32 名は子どもがおり、9 名は子どもが 2 人、23 名は子ども 1 名と同居していると回答した。41 名の子どものうち、6 歳未満の未就学児が 34 名であり、24.4%は 0 才児であったが、小学生、中学生もみられた。

## 60. 生計維持者

- 主たる生計維持者は「父」62.2%
- 上位3項目「父」「本人」「母」

60. あなたの現在の生計を主に支えているのはだれですか。



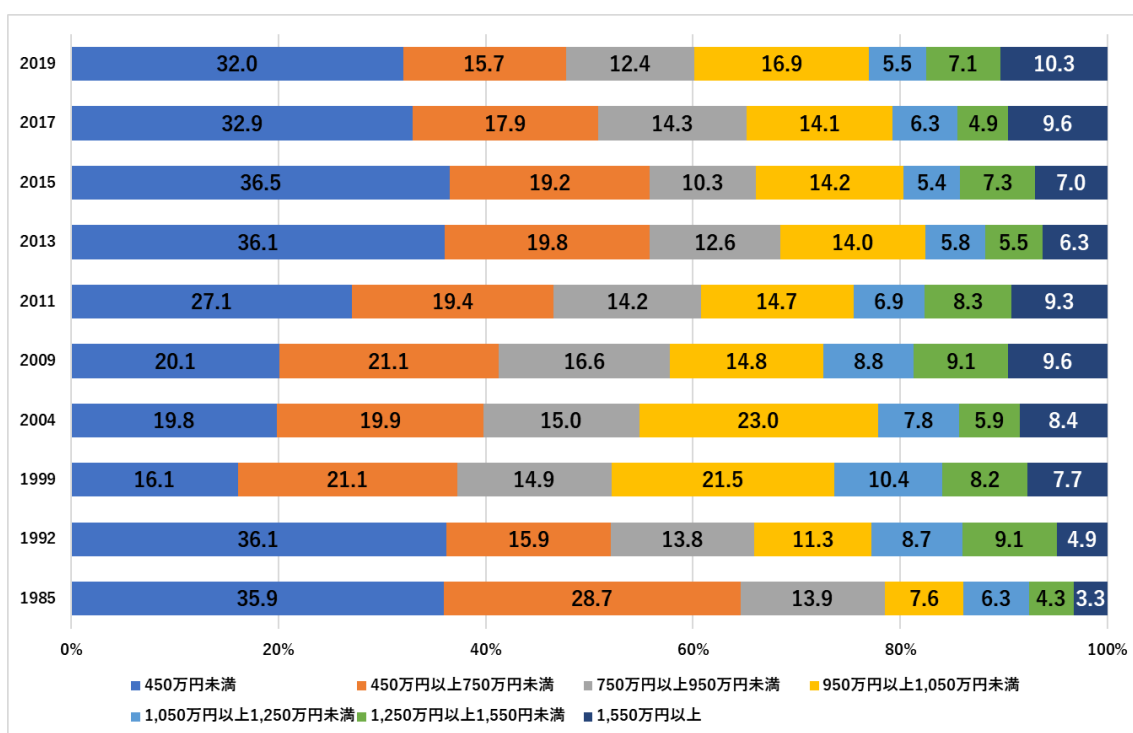
複数回答を許容して生計の主たる維持者を尋ねたところ、「父」が62.2%と最も多い（前回61.2%）。次いで「本人」31.7%（前回32.9%）、「母」22.1%（前回22.9%）と続く。順位・割合ともに前回調査とほとんど同じである。

留学生の生計を支えているのは、父（44.6%）、本人（44.2%）、母（34.3%）、配偶者（3.5%）であった。国内生と比較すると、「本人」の割合が高く、仕送りに頼らずに生活している学生が多いことが特徴といえる。

## 61. 生計維持者の年間税込み収入

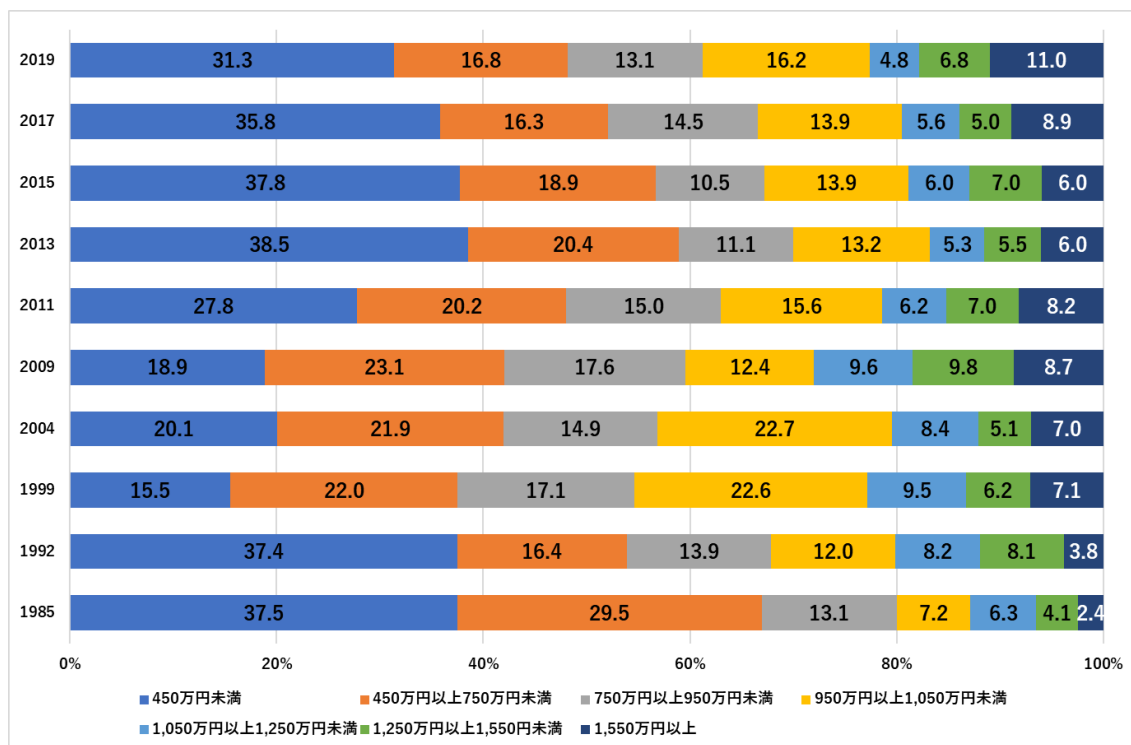
- 生計維持者の収入「450万円未満」32.0%、2013年より減少傾向
- 生計維持者の収入「1,050万円以上」22.9%、2013年より増加傾向
- 女子大学院学生では低収入層割合の減少傾向が見られず

61. あなたの現在の生計を主に支えている方の昨年（2018年1月～12月）の年間税込み収入はどれくらいですか。（設問59で複数回答している場合には、その全員分を合算してください。）



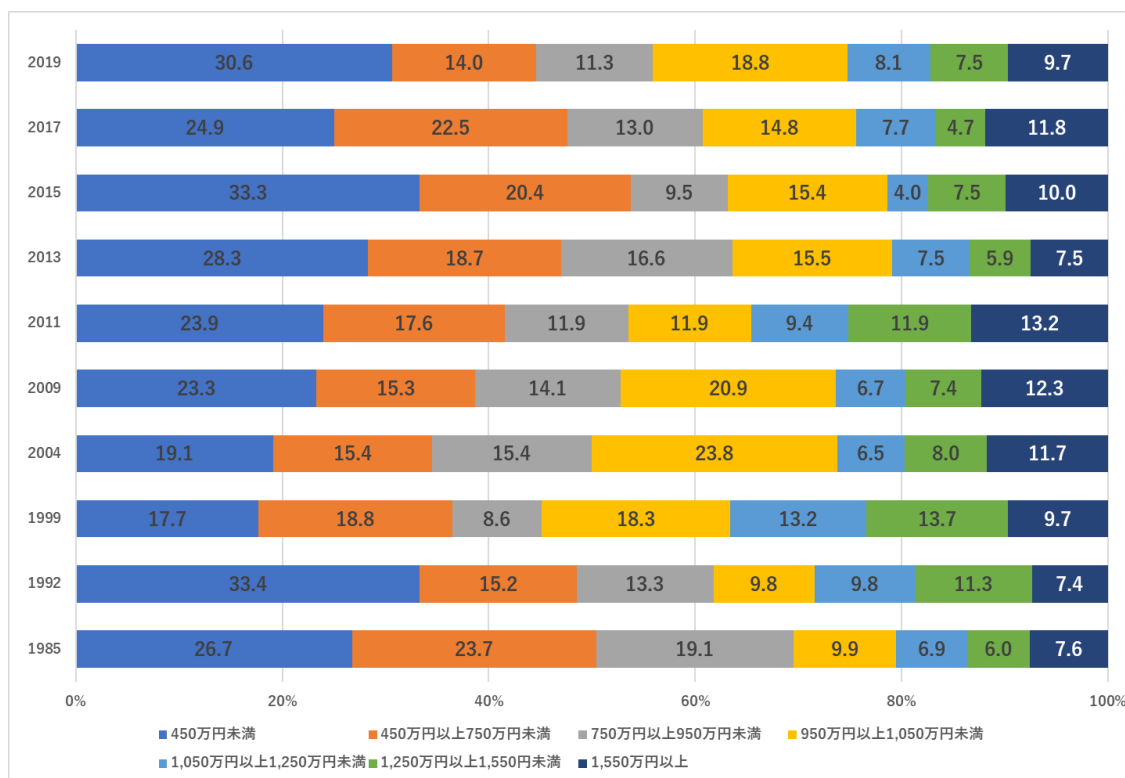
生計維持者の年間税込収入は時間を追うごとに変化している。1985～1992年は35%強が450万円未満の低収入層であったものの、1999年には16.1%と大きく減少している。その後、低収入層の数は微増傾向にあったが、2017年以降その割合が減少に転じている。また、2013年以前は明確な傾向が見られなかったものの、2013年以降は1,050万円以上の高収入層が増加傾向にある。2013年は合計19.7%を占めていた高収入層が、2019年には22.9%と、3.2%ポイント増であった。950万円以上を加えると、2013年から2019年の差は6.1%ポイントになる。

生計維持者の年間税込み収入（男子）



回答者を男子に限定したときも、同様の傾向が見られる。2013年以降の450万円未満の低収入層は減少傾向にあり、同時に1,050万円以上の高収入層の増加傾向が確認される。2013年と2019年を比較して、450万円未満の低収入層は7.3%ポイントの減少、1,050万円以上の高収入層は5.8%ポイントの増加が確認された。高収入層に950万円以上の者を加えると、その差は8.8%ポイントに広がる。

生計維持者の年間税込み収入（女子）



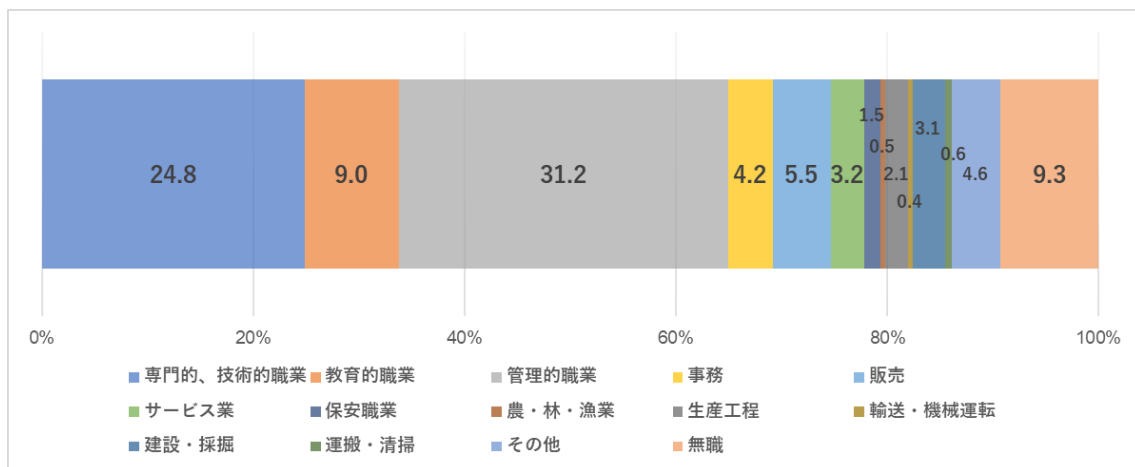
回答者を女子に限定した際は、全体の傾向とは異なる推移である。450万円未満の低収入層は24.9%～33.3%の間を前後しており、明確な減少傾向は見られない。一方、1,050万円の高所得層は2013年の20.9%から2019年の25.3%と、4.4%ポイントの増加が見られた（950万円以上を含むと7.7%ポイント）。

## 62. 親・本人の職業

- 父親の職業上位3項目「管理的職業」、「専門的、技術的職業」、「無職」
- 母親の職業上位3項目「無職」、「事務」、「教育的職業」
- 母親の職業「無職」の割合は前回調査から7.1%ポイントの減少

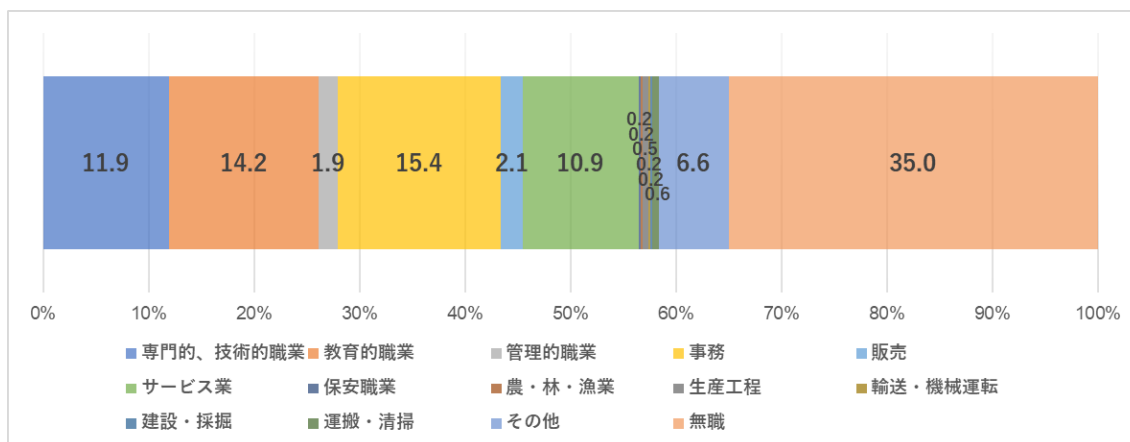
62. あなたの親の職業は何ですか。あてはまる職種に○をつけてください。(職業を持っている方は、ご自身の職業も回答してください。)

### 父親の職業



父親の職業は「管理的職業」が31.2%で最も多い（前回28.6%）。次いで「専門的、技術的職業」24.8%（前回22.9%）、「無職」9.3%（前回10.4%）と続く。順位、構成比率ともに前年度とほとんど同じであった。

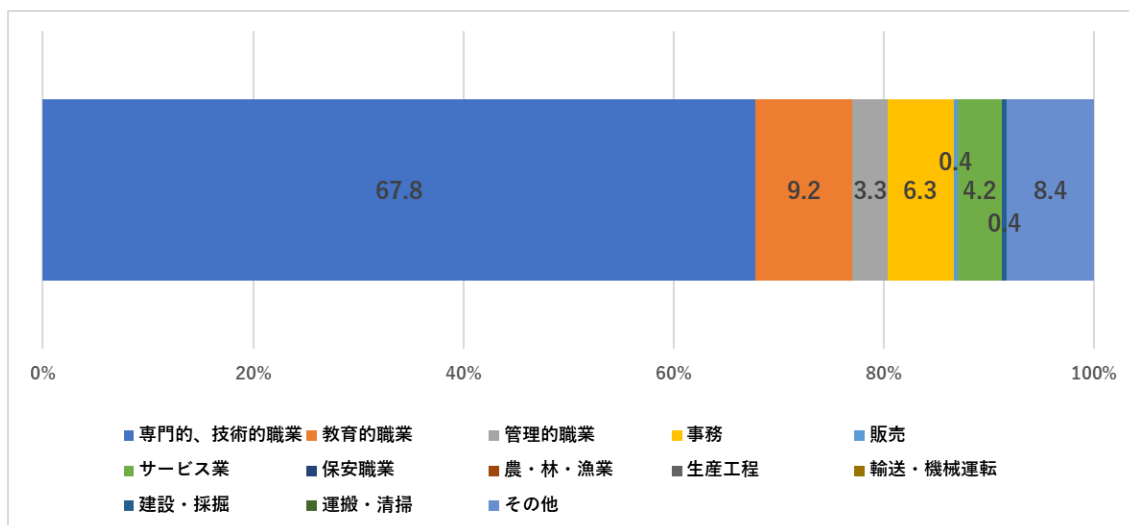
## 母親の職業



母親の職業は「無職」が35.0%で最も多いものの、前回調査の42.1%と比べて、7.1%ポイントの減少が認められる。次いで「事務」15.4%（前回14.4%）、「教育的職業」14.2%（前回10.8%）と続く。前回3位であった「専門的・技術的職業」が「教育的職業」に取って代わられている。

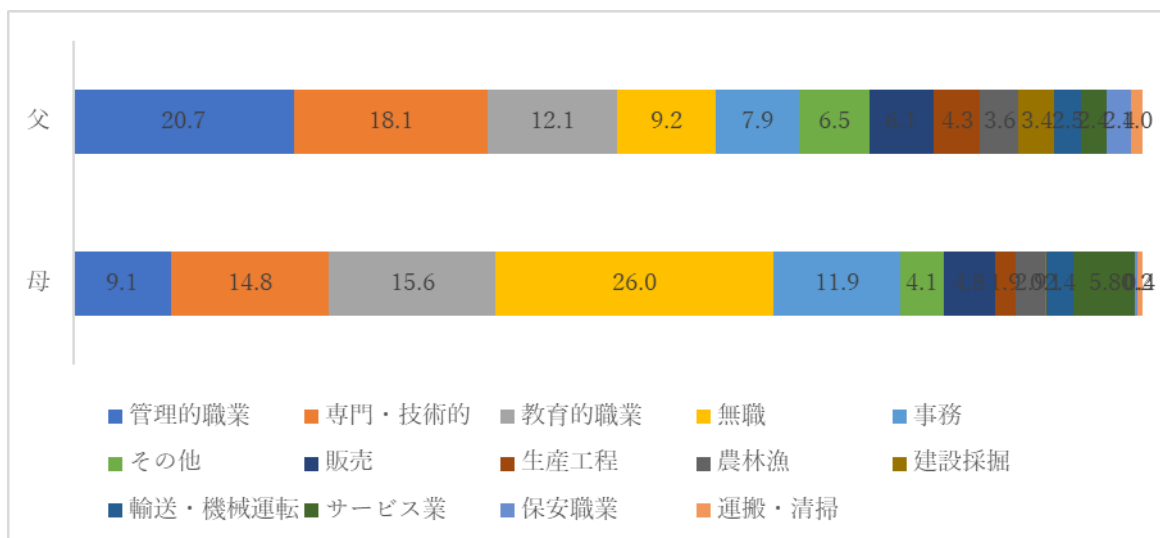


## 本人の職業



職業を持っている者を対象に本人の職業を尋ねたところ、「専門的、技術的職業」67.8%（前回 60.7%）、「教育的職業」9.2%（前回 10.2%）、「その他」8.4%（前回 12.6%）と続く。前回調査より、専門的、技術的職業に従事している割合が7.1%ポイント増加し、教育的職業とその他の順位が逆転している。

## 【留学生 父母の職業】



留学生の父親の職業は、「管理的職業」「専門・技術的職業」で4割近くを占めている。全体的な特徴は基本調査の結果と重なるが、留学生の父親のほうが「教育的職業」の占める割合が高い。母親の職業に関しては、「無職」が26.0%を占めているものの、基本調査の結果と比較すると、無職の割合は留学生の母親のほうが小さい。また「教育的職業」「管理的職業」に従事する母親の割合が高いことが特徴である。

## 「Ⅶ.家庭の状況」の分析

大学院学生のおよそ半数は関東地方に実家があるほか、未婚で子どものいない割合が高い。本調査の対象の80%程度が20代であることから、多くは結婚や育児をしていない層であると考えられる。主たる生計維持者は「父」か「母」であるものが多いものの、「本人」と回答した層も一定数いる。主たる生計維持者の収入は「450万円未満」が32.0%、「1,050万円以上」が22.9%となっており、2013年以降「450万円未満」層の減少と「1,050万円以上」層の増加が見て取れる。ただし、女子大学院学生では低収入層割合の減少傾向は一貫していない。父親の職業は専門・管理的職業が過半数を占め、母親の職業は無職が35%程度を占める。ただし、母親が無職である割合は前回調査と比べて減少している。

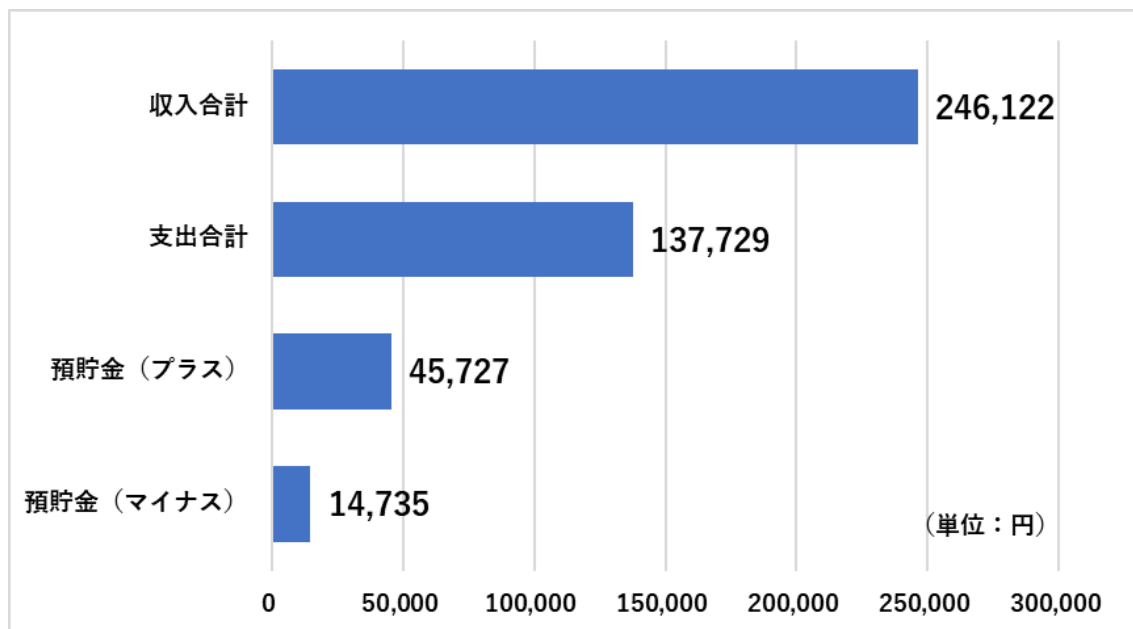
留学生の日本での生活状況・家計状況等の詳細は、留学生調査報告書で行うが、全体として、日本での生活を学生自身が維持している場合が、留学生のほうが多い。また、保護者の職業は、父親に関しては基本調査の結果と重なるが、留学生の母親は、日本人学生等の母親よりも、職業に従事している割合が高く、特に「管理的職業」従事割合が相対的に高い。

## Ⅷ.生活費の状況

### 63. 収入・支出・預貯金

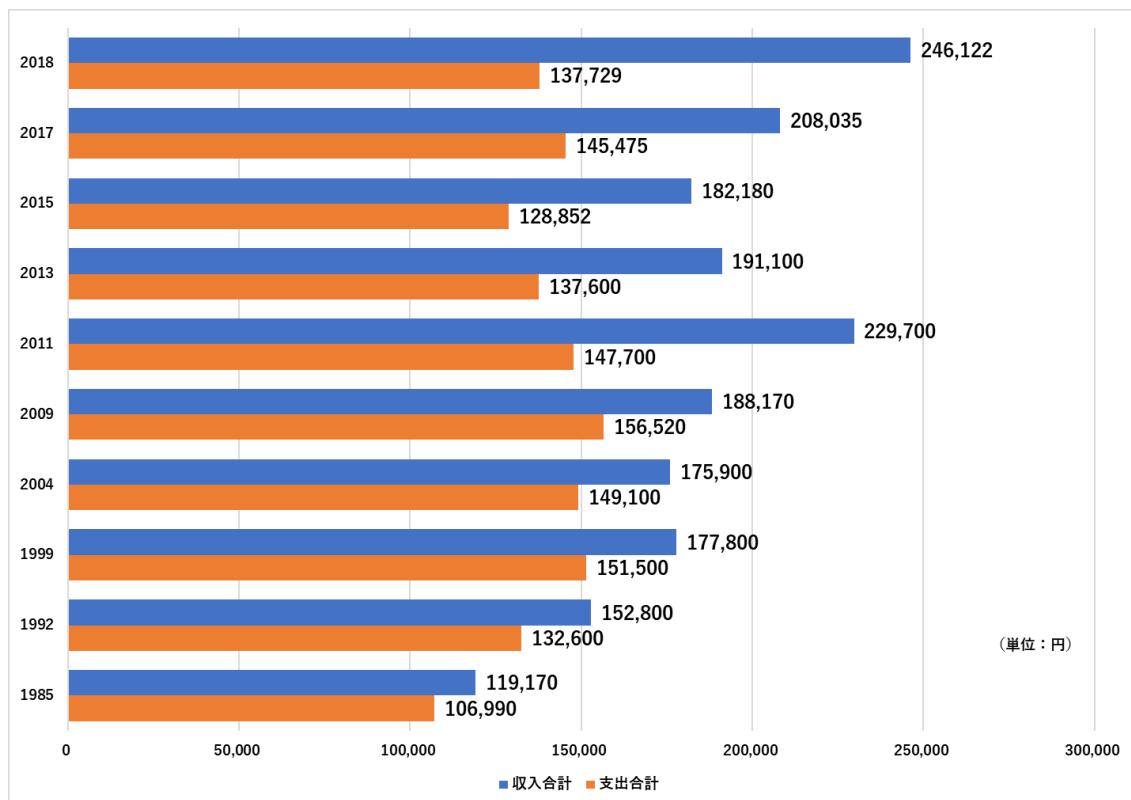
- 収入金額が1985年以来最高額の24万6000円を記録し、2015年以降の増加傾向を維持
- 家計維持者別に収入内訳と支出内訳が異なり、有配偶者では配偶者収入が生活費に大きく寄与している一方、食費と住居費による支出が多くなる

63. あなた自身の生活費の状況について、右の各欄に金額を記入してください。(最近3ヶ月の実績から、平均1ヶ月の収支額を、該当しない場合は「0」を記入してください。)



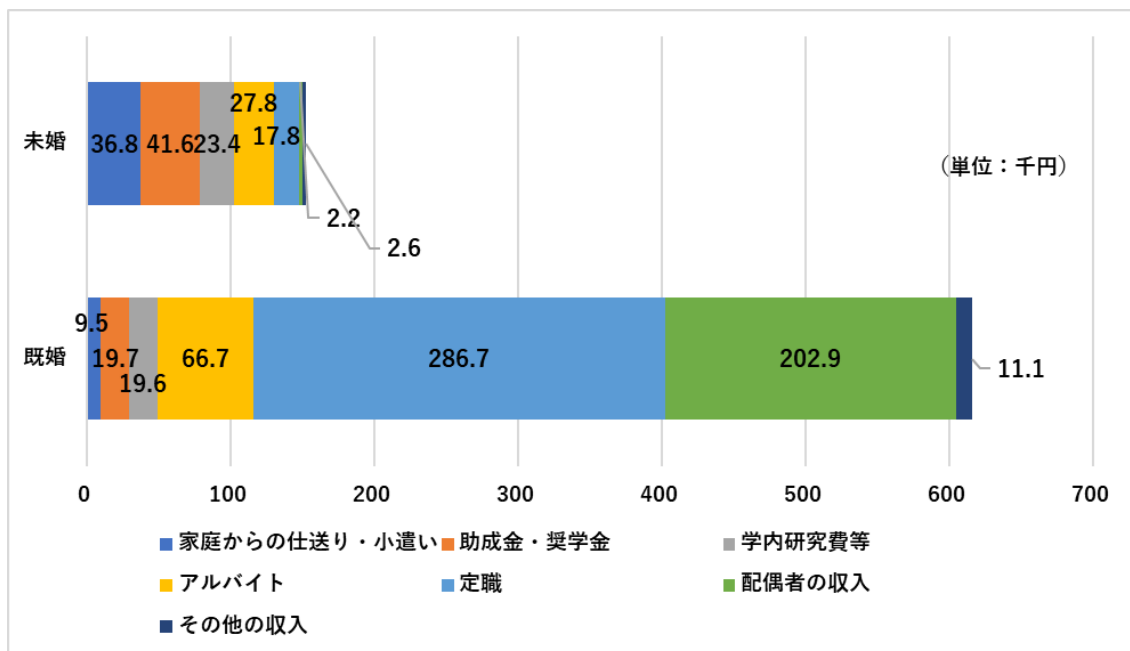
全体の傾向を見ると、収入合計の平均は24万6122円、支出合計の平均は13万7729円であった。預貯金が増加した者の平均額は4万5727円、減少した者の平均額は1万4735円であった。

## 収支の経年変化



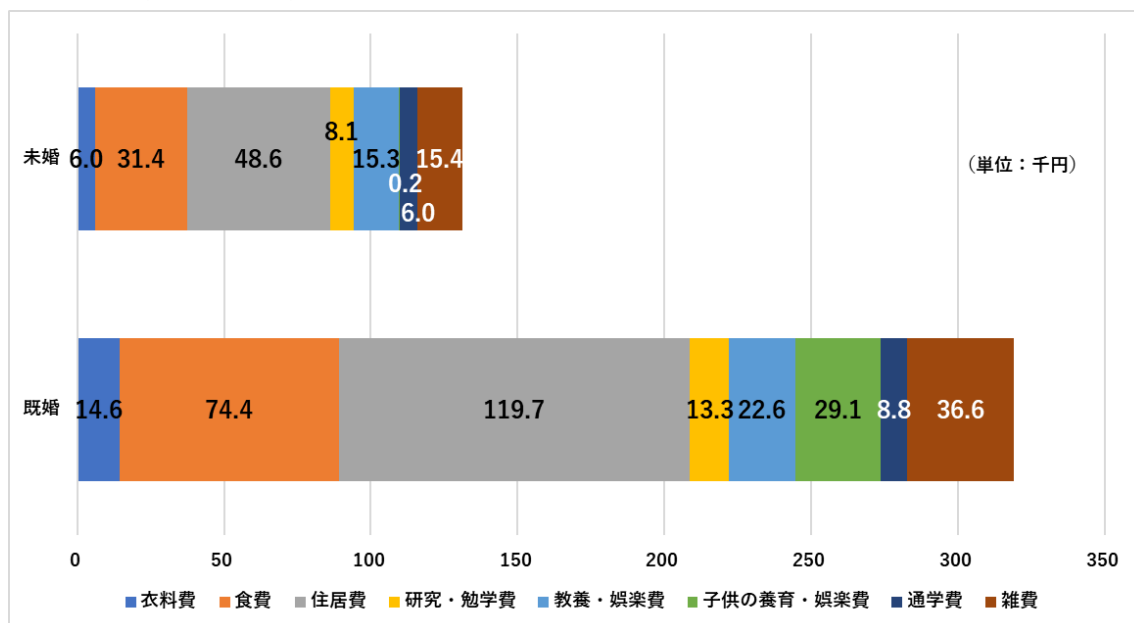
収支の経年変化をみると、収入合計が2011年の22万9700円を超え、過去最高金額であったことがわかる。収入合計は1985年以降2004年を除いて増加傾向であったものの、2011年より減少した。そして、2017年には再び増加し、今回調査ではさらに増加した。これに対して支出の変化は増加傾向を見せていない。2009年に15万6520円の最高金額を記録してから微減傾向となり、前回調査で増加に転じたものの、今回調査で再び減少した。

収入内訳（婚姻状態別）



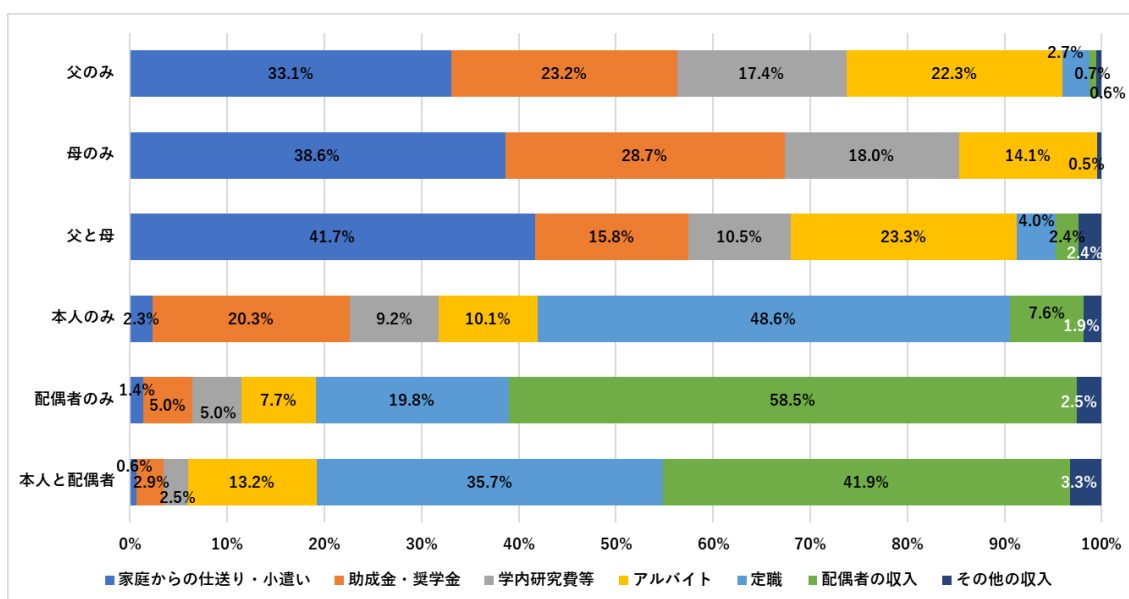
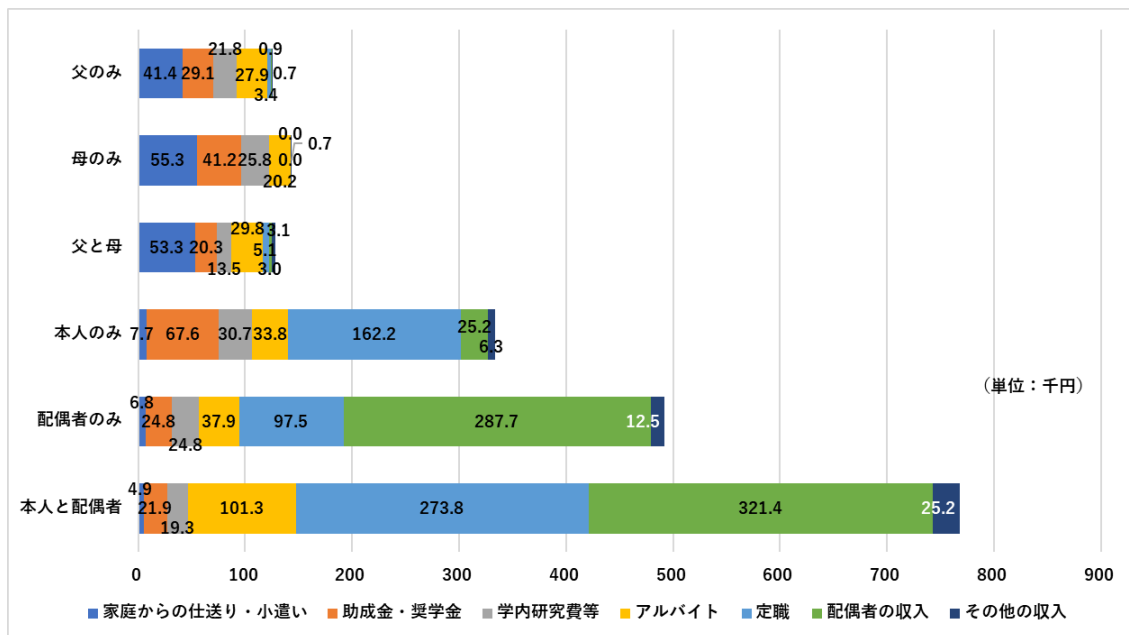
婚姻状態別に収入内訳を比較したところ、既婚者で15万2300円、未婚者で61万6200円とおよそ46万4000円の違いが見られた。またこの違いのうち定職と配偶者の収入が大きな差を示しており、定職と配偶者の収入の既婚者と未婚者との差は約47万円であった。

### 支出内訳（婚姻状態別）



婚姻状態別の支出は未婚者で13万1100円、既婚者で31万9200円となり、およそ18万8100円の差が認められた。押し並べて既婚者の方が支出が多いものの、特に食費と住居費に関してはそれぞれ4万3千円と7万1100円の差が認められる。また、既婚者は子供の養育・娯楽費が生じているなど、追加的な支出も確認される。

## 主たる家計支持者別の収入

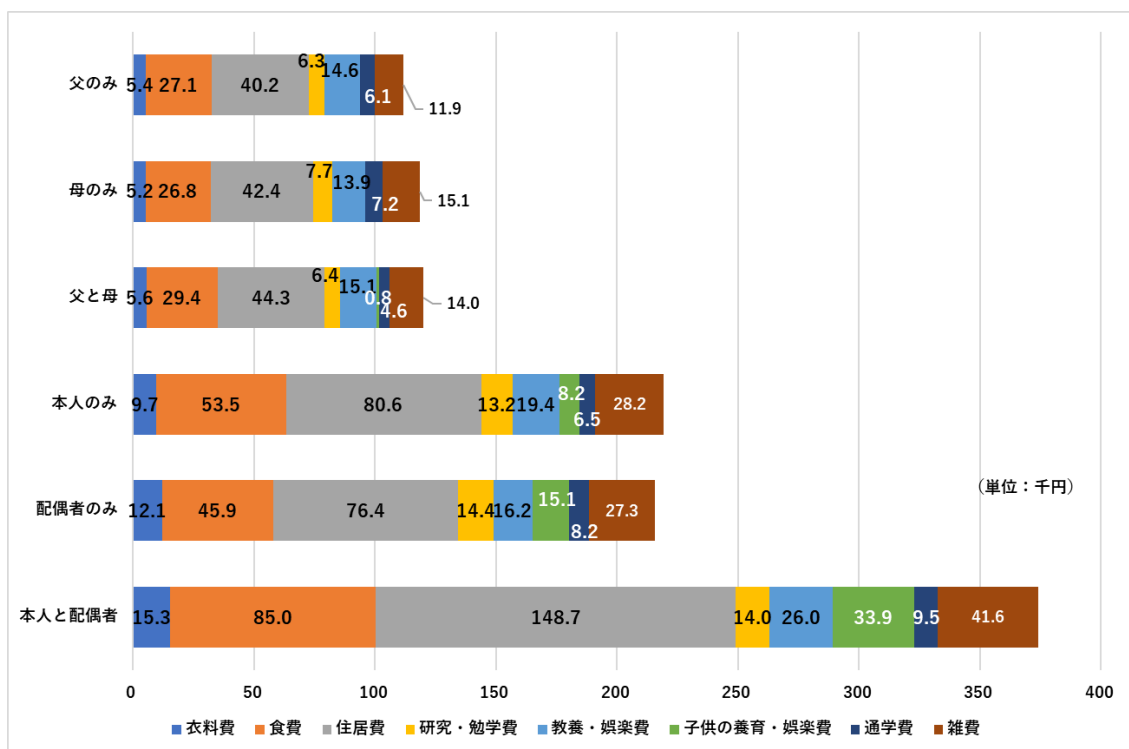


主たる家計支持者別に収入内訳を確認したところ、「父のみ」「母のみ」「父と母」(父母層)と「本人のみ」(本人層)と「配偶者のみ」「本人と配偶者」(配偶者層)の3グループで分布が異なった。父母層の者は概して収入額が少なく20万円未満であった。また、父母層は「家庭からの仕送り・小遣い」の割合が高く、5万円前後であった。本人層は33万円程度の収入を有しており、「助成金・奨学金」を最も多く6万7600円得ていた。配偶者層は最も収入額が高く、「配偶者のみ」では49万2000円、「本人と配偶者」では76万7900円であった。この層は配偶者の収入が多くを占めており、配偶者のみでは28万7700円、本人と配偶者では32万1400円であった。

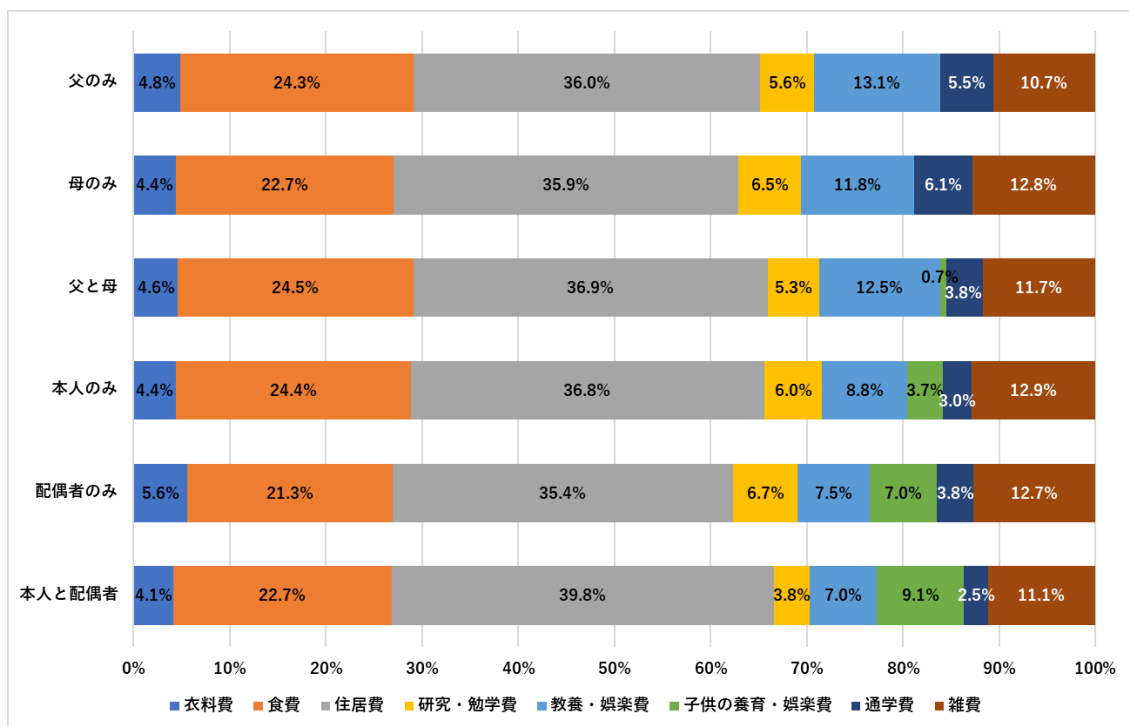
続いて、収入比率を確認したところ、父母層は「家庭からの仕送り・小遣い」「助成金・奨学金」の2項目が半分以上を占めている。本人層は「定職」がほぼ半分を占めており、「助成金・奨学金」の比率も高い。配偶者層は「配偶者の収入」が8割近くを占め、「助成金・奨学金」「学内研究費等」の占める割合が低いことが確認された。



## 主たる家計支持者別の支出



## 主たる家計支持者別の支出比率



主たる家計支持者別に支出内訳を確認したところ、先の収入内訳とは異なる傾向が見られた。収入は「本人のみ」と「配偶者のみ」および「本人と配偶者」で大きく異なったもの

の、支出は「本人のみ」および「配偶者のみ」が近似した内訳を示しており、「本人と配偶者」で異なる支出傾向が確認された。具体的には、「食費」および「住居費」の内訳が「本人のみ」および「配偶者のみ」と比較して特に多くなっていることが確認された。

支出比率を確認すると、本人層および配偶者層は、父母層と比較して「子供の養育・娯楽費」が増加している分「教養・娯楽費」は減少しているが、収入比率ほど各層の差は見られない。

## 「Ⅷ.生活費の状況」の分析

収入金額は 2013 年、2015 年の減少傾向から一転して 2017 年以降増加傾向が続いており、今回調査では 1985 年以来最高額の 24 万 6000 円を記録した。しかしながら、必ずしも収入金額の増加に比例して支出が増加したわけではなく、むしろ前回調査と比較して減少していた。ただし、その金額は婚姻状態や主たる生計維持者によって違いがあり、既婚の者ほど、そして主たる生計維持者に配偶者が含まれるものほど収入金額および支出金額は高い。主たる生計維持者が「父」ないし「母」もしくはその両方であるとき、収支ともに少ないことが確認された。幾人かで世帯を維持する必要のある有配偶者層は収支ともに金額が高いことがわかった。

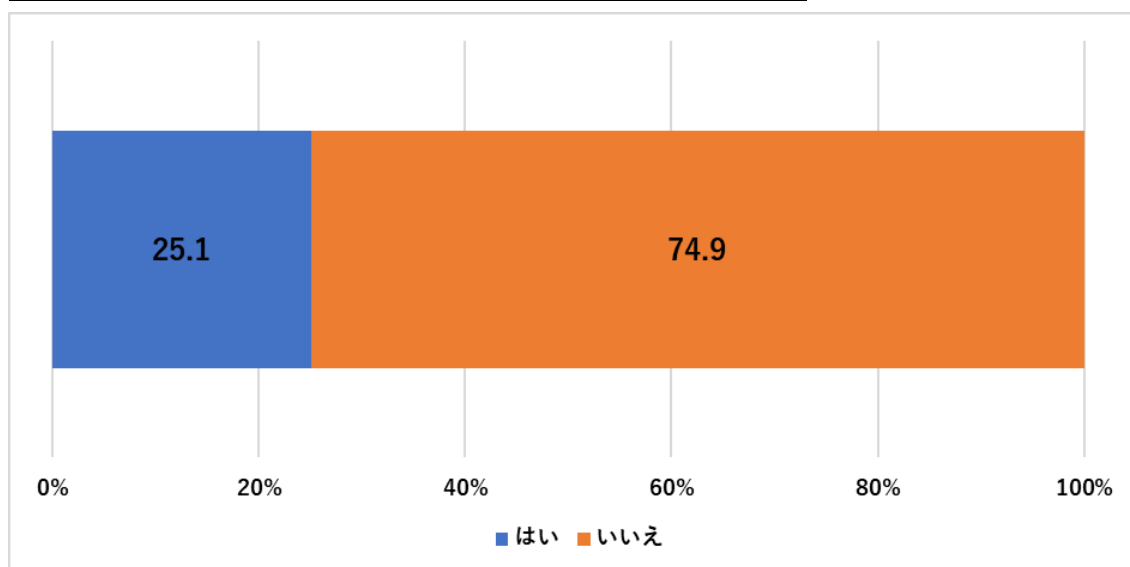
なお、留学生の生活費の状況に関しては、留学生調査報告書で、報告を行う。

## IX.研究奨励金及び奨学金

### 64. 日本学術振興会特別研究員（DC）

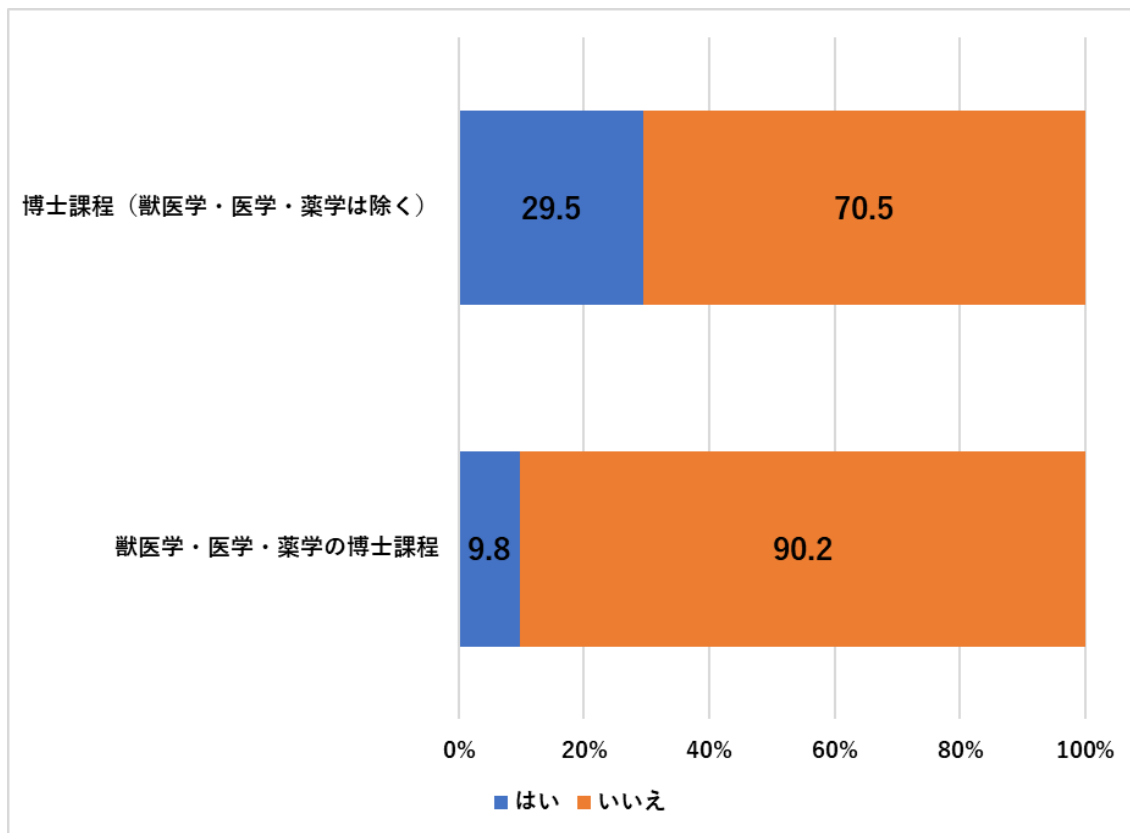
- 日本学術振興会特別研究員の割合はおよそ 25%で、前回調査より 4%ポイント減少
- 獣医学・医学・薬学の 4 年制の博士課程に所属している者より、それ以外の博士課程に所属している者の方が特別研究員である比率が高い

64. あなたは現在、日本学術振興会の特別研究員(DC)ですか。



日本学術振興会の特別研究員である者は 25.1%であった。前回調査の 29.1%と比較して、4.0%ポイントの減少が見られた。

## 日本学術振興会特別研究員（DC）（課程別）

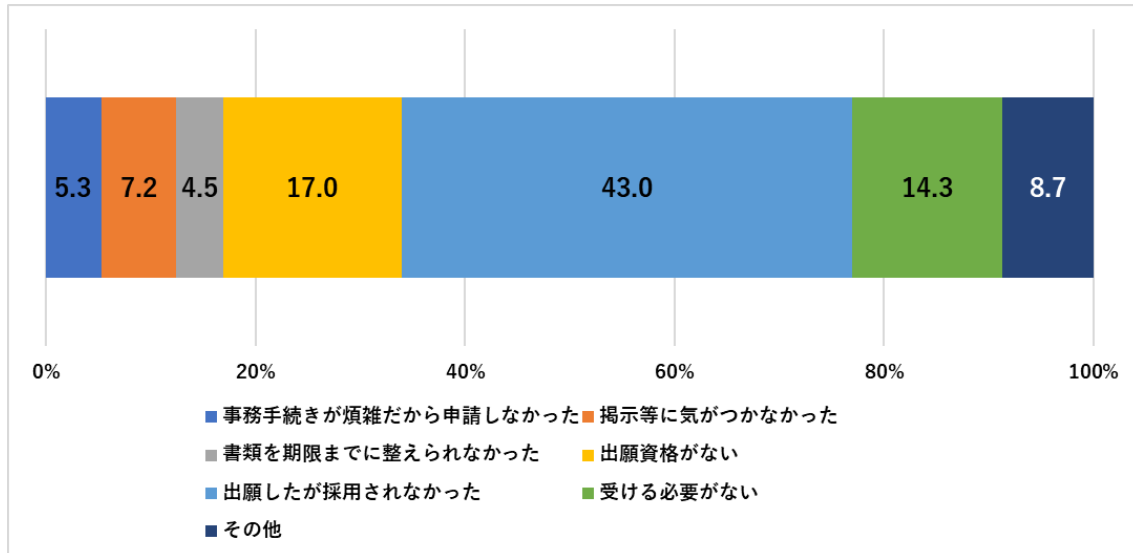


課程によって研究員割合に差が見られる。獣医学・医学・薬学の4年制の博士課程に所属している者は9.8%が特別研究員であったのに対し（前回8.9%）、それ以外の博士課程では29.5%が特別研究員であった（前回33.1%）。

## 65. DC でない理由

- DC でない理由「出願したが採用されなかった」43.0%、前回調査と比べて 6.3%ポイント減少

65. その理由はどれにあたりますか。どれか1つ○をつけてください。

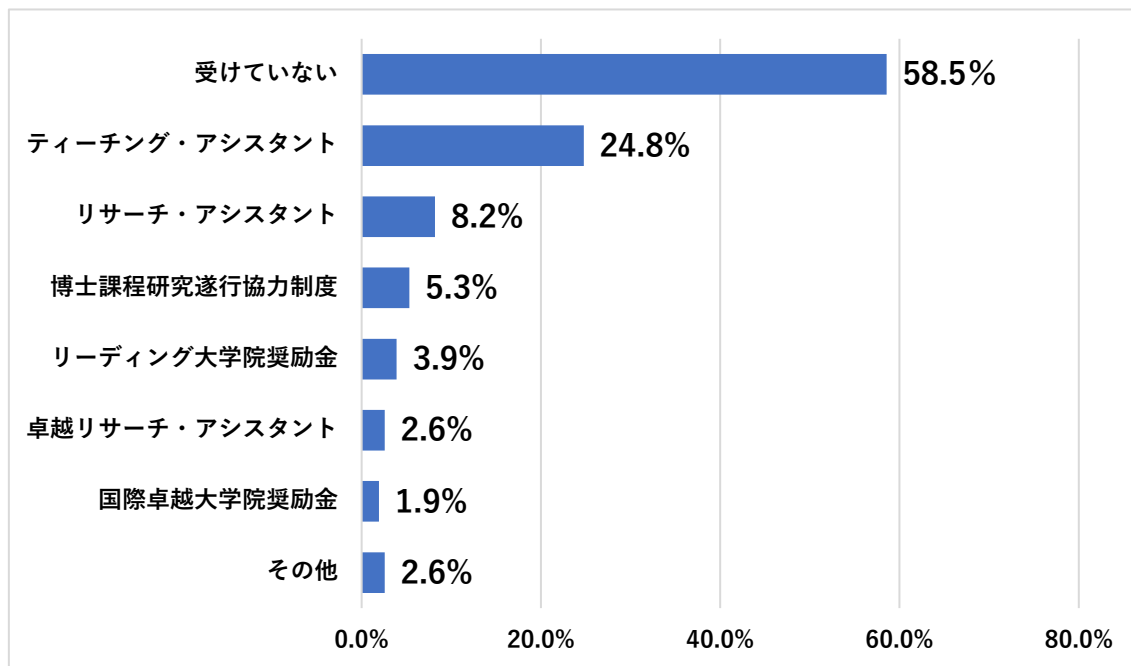


設問 64 で「いいえ」と回答した者を対象にその理由を尋ねたところ、「出願したが採用されなかった」が最も多く 43.0%であった。前回調査の 49.3%と比較して、6.3%ポイントの減少が見られた。次いで「出願資格がない」17.0%（前回 17.9%）、「受ける必要がない」14.3%（前回 11.4%）と続く。

## 66. 学内研究費等支援の受給状況

- 過半数が「学内の研究費等の経済的支援を受けていない」

66. 現在、学内の研究費等の経済的支援を受けていますか。

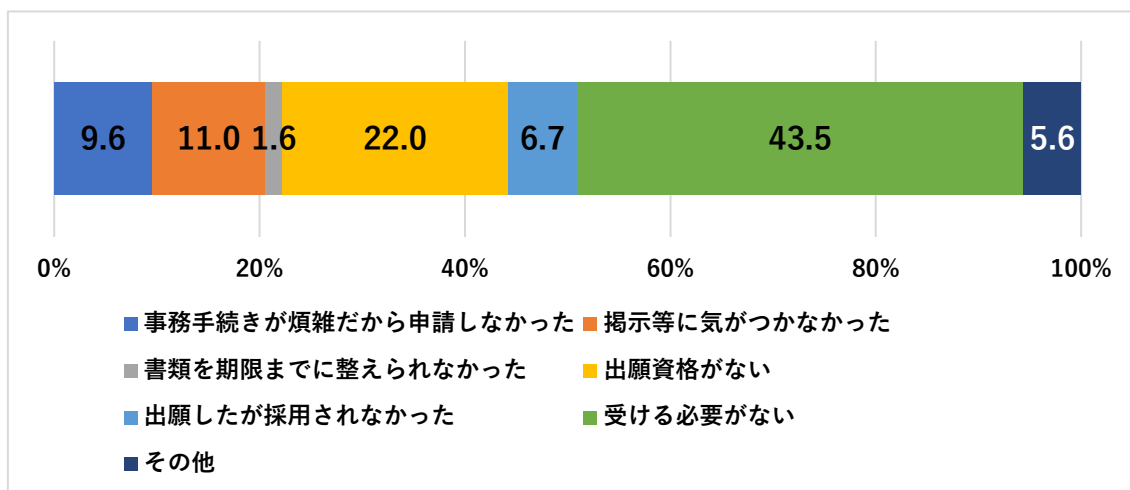


今年度調査より新たに複数回答可として学内研究費などの経済的支援状況を尋ねたところ、「受けていない」が最も多く 58.5%、「ティーチング・アシスタント」24.8%、リサーチ・アシスタント 8.2%と続く。

## 67. 学内研究費等支援を受けていない理由

- 学内の研究費等の経済的支援を受けていない理由「受ける必要がない」43.5%

67. その理由はどれにあたりますか。



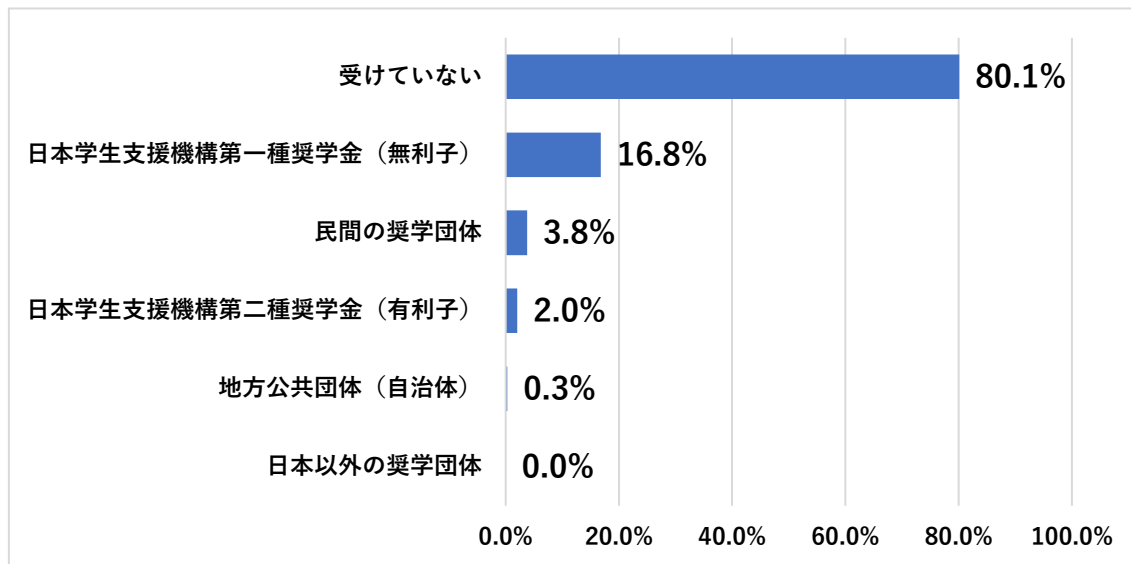
学内の研究費等の経済的支援を受けていない者を対象にその理由を尋ねたところ、「受ける必要がない」が最も多く 43.5%、「出願資格がない」が次いで 22.0%、「掲示等に気がつかなかった」が 11.0%という結果になった。



## 68. 奨学的資金（学外）の受給状況

- およそ80%が奨学的資金を「受けていない」、前回調査より5.5%ポイント上昇

68. 現在、定期的に奨学的な資金を受けていますか。

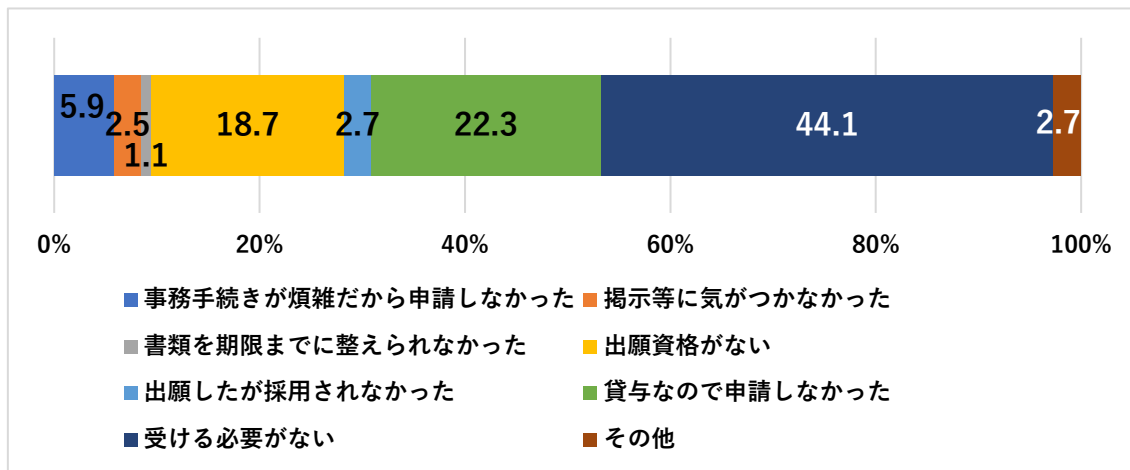


複数回答可として奨学的資金の受給状況について尋ねたところ、「受けていない」が最も多く80.1%であった。前回調査の74.6%と比較して5.5%ポイント受けていない者が増加した。次いで「日本学生支援機構第一種奨学金（無利子）」16.8%（前回19.4%）、「民間の奨学団体」3.8%（前回4.7%）と続く。

## 69. 奨学的資金（学外）を受給していない理由

- 学外の奨学的な資金を受給していない理由は、「受ける必要がない」44.1%

69. その理由はどれにあたりますか。

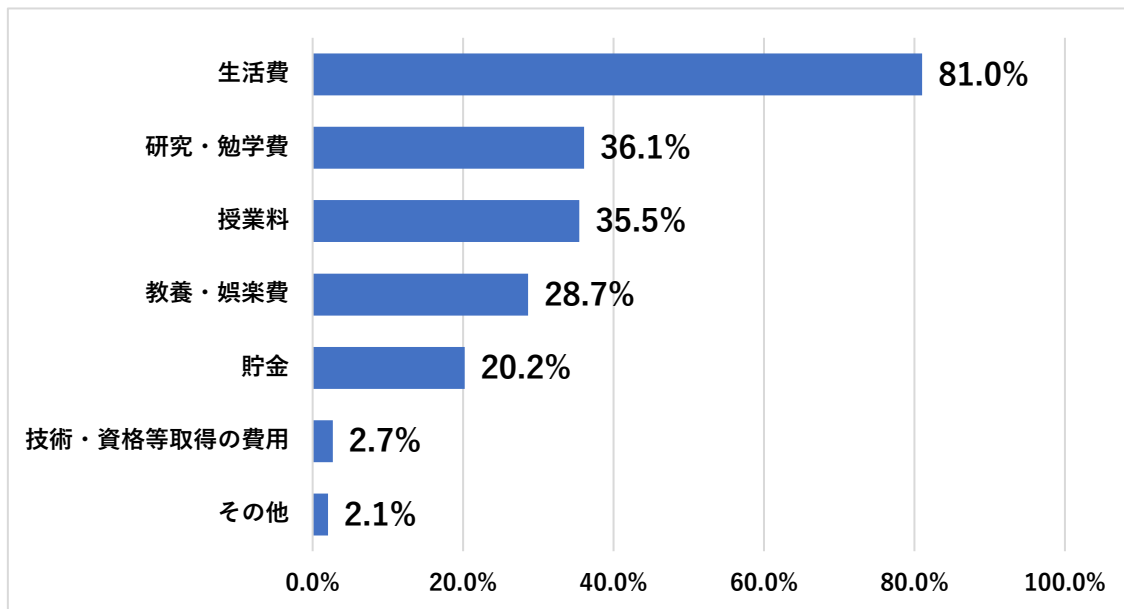


奨学的資金を受けていない者を対象にその理由について尋ねたところ、44.1%が「受ける必要がない」と回答していた。前回調査の38.4%と比較して、5.7%ポイントの増加が確認された。次いで「貸与なので申請しなかった」22.3%（前回20.8%）、「出願資格がない」（前回21.9%）と、前回調査と順番が変化していた。

## 70. 受けている資金の主たる用途

- 受けている資金は80%が「生活費」に

70. 現在、受けている資金の主たる支出（用途）はどれにあたりますか。



DC・学内研究費・奨学的資金のうちいずれかを受給している者に対して、受けている資金の主たる支出を尋ねたところ、「生活費」が最も多く81.0%であった。次いで「研究・勉学費」36.1%、「授業料」35.5%と続く。

## 「IX.研究奨励金及び奨学金」の分析

日本学術振興会特別研究員として研究資金を受けていない者は75%程度、学内の研究資金を受けていない者は59%程度、学外の奨学的資金を受けていない者は80%程度といずれの資金も過半数は受けていなかった。受けている研究資金では学内の研究資金が最も多い。各研究資金を受けていない理由は日本学術振興会特別研究員は「出願したが採用されなかった」が最も高いものの、前回と比べて減少している。学内の研究資金と奨学的資金は「受ける必要がない」が最も多い。一方で「出願資格がない」と回答した者や、奨学的資金に関して「貸与なので申請しなかった」と回答する者も一定数いることには留意する必要がある。学外の奨学的資金に関してのみ用途を尋ねており、8割強が「生活費」に、3割強が「研究・勉学費」や「授業料」に使用していると回答していた。

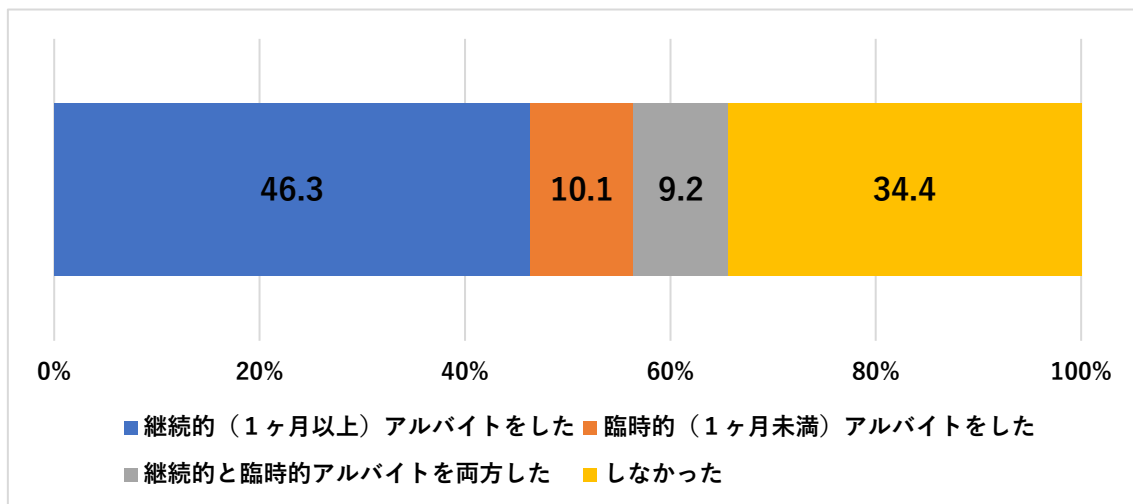
なお、留学生の奨学金等についての報告は、別途留学生調査報告書において行う。

## X.アルバイト・暮らし向き

### 71. 過去 1 年間のアルバイト実施状況

- 「継続的（1ヶ月以上）アルバイトをしている者」は55.5%、前回調査より増加
- 専門職学位課程以外で1ヶ月以上のアルバイトの割合が増加しており、修士課程では12%ポイント増加

71. 過去1年間にアルバイトをしましたか。次の中からどれか1つ○をつけてください。

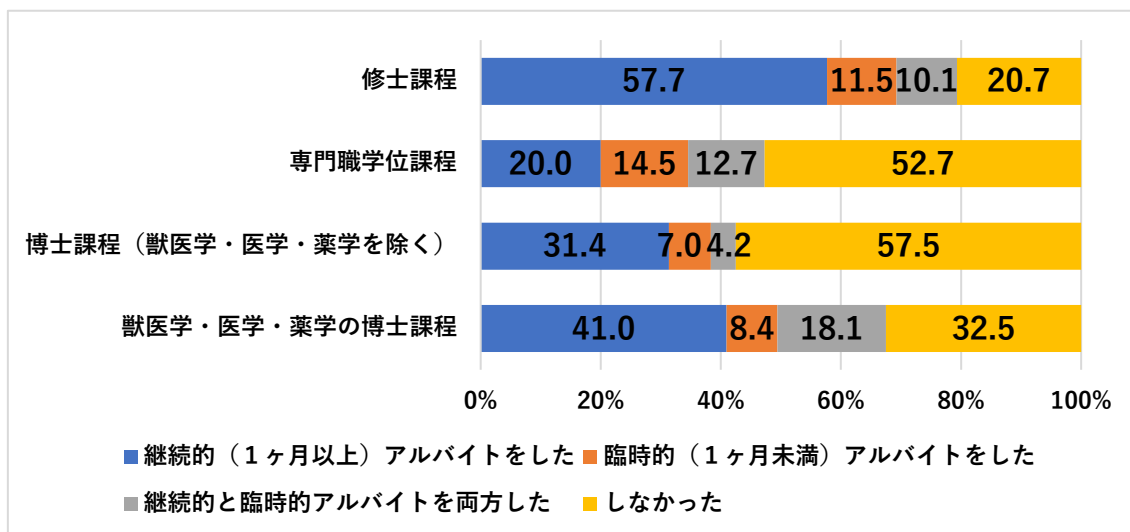


継続的ないし臨時的なアルバイトをしている者は65.6%（前回61.6%）、していない者は34.4%（前回38.4%）であった。アルバイトをしている者の中でも1ヶ月以上の継続的なアルバイトをしていた者は55.5%であり、前回調査の47.8%と比較して7.7%ポイントの増加が認められた。

留学生に関しては、「学外でのアルバイト」に限定して質問しており、RAなどの学内のアルバイトを含んでいる、基本調査の結果との数字の比較は行えないが、学外での「アルバイトを「しなかった」学生は59.4%であり、残りの4割程度は、学外でのアルバイト経験を有していた。

そのうち、一か月以上の継続的なアルバイト（26.8%）、臨時的アルバイト（8.7%）、継続的アルバイトと臨時的アルバイトの両方（5.1%）であった。さらに、継続的な学外でのアルバイト経験（継続、継続+臨時）は、修士課程の留学生では36.6%、博士課程では25.6%であった。修士課程の学生は、奨学金受給率が博士学生よりも低いことや、修士終了後に就職を希望している学生が含まれることなどから、学外でのアルバイトの目的は様々であると考えられる。一方、博士課程の留学生の中でも、一定数は、継続的なアルバイトを学外で実施している。

過去1年間のアルバイト実施状況（課程別）

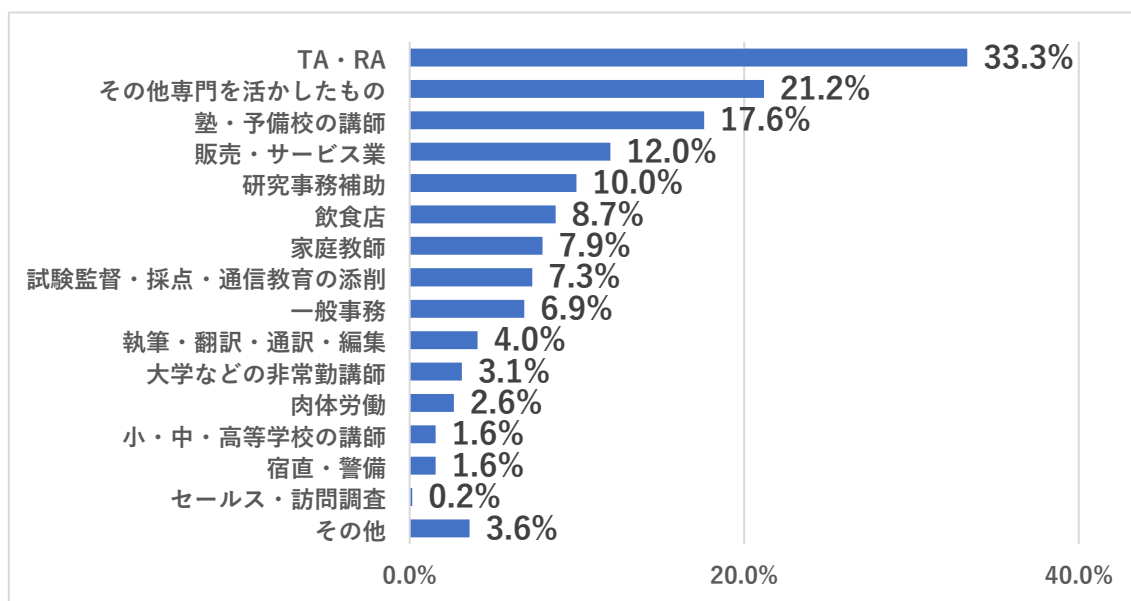


課程別にアルバイト状況を確認したところ、継続的なアルバイトをしている者は修士課程までは57.7%（前回44.0%）と回答し、前回と比較して13.7%ポイントの大幅な増加が確認された。それに対して専門職学位課程では20.0%と前回調査の45.0%と比較して25.0%ポイントの大幅な減少が確認された。獣医学・医学・薬学の博士課程では41.0%（前回35.6%）、それ以外の博士課程では31.4%（前回27.3%）と、博士課程でも継続的なアルバイトに微増傾向が認められた。

## 72. アルバイトの種類

- アルバイトの種類の上位3項目は「TA・RA」「その他専門を活かしたもの」「塾・予備校の講師」
- 前回調査より「TA・RA」の割合が減少

72. そのアルバイトの種類はどれにあたりますか。(主たるものを2つまで選んでください。)



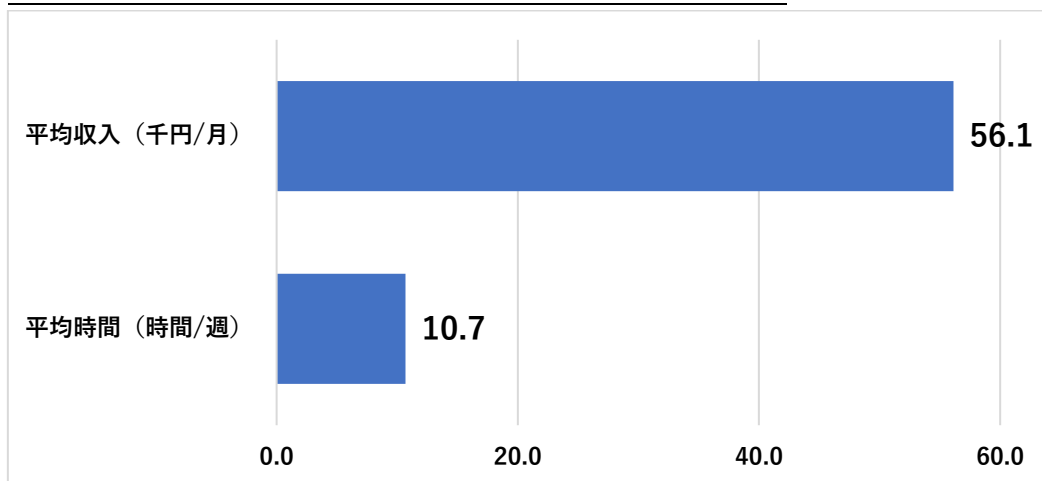
アルバイトをしている者を対象にアルバイトの種類を2つまで尋ねたところ、上から「TA・RA」の33.3%（前回40.6%）、「その他専門を活かしたもの」21.2%（前回16.9%）、「塾・予備校の講師」17.6%（前回18.4%）と続く。前回調査と比較して「その他専門を活かしたもの」と「塾・予備校の講師」の順位が逆転しているほか、「TA・RA」の割合が前回調査から7.3%ポイント減少していた。

留学生が従事しているアルバイトは、通訳・語学関係が多く、アルバイト従事経験者の48.3%を占めていた。また、サービス業を選択した学生も42.0%おり、基本調査の結果と比較すると高い割合になっている。

## 73. アルバイトの時間と収入

- アルバイトに費やす時間は週平均 11 時間、収入は月平均 5 万円強
- 前回調査より微増傾向

73. アルバイトに費やす時間と収入額はどれくらいでしたか。



アルバイトに費やす時間と収入額は、それぞれ週あたり平均 10.7 時間（前回調査 9.0 時間）と月あたり平均 5 万 6100 円（前回調査 4 万 3800 円）であった。前回より平均時間・平均収入ともに微増傾向にある。

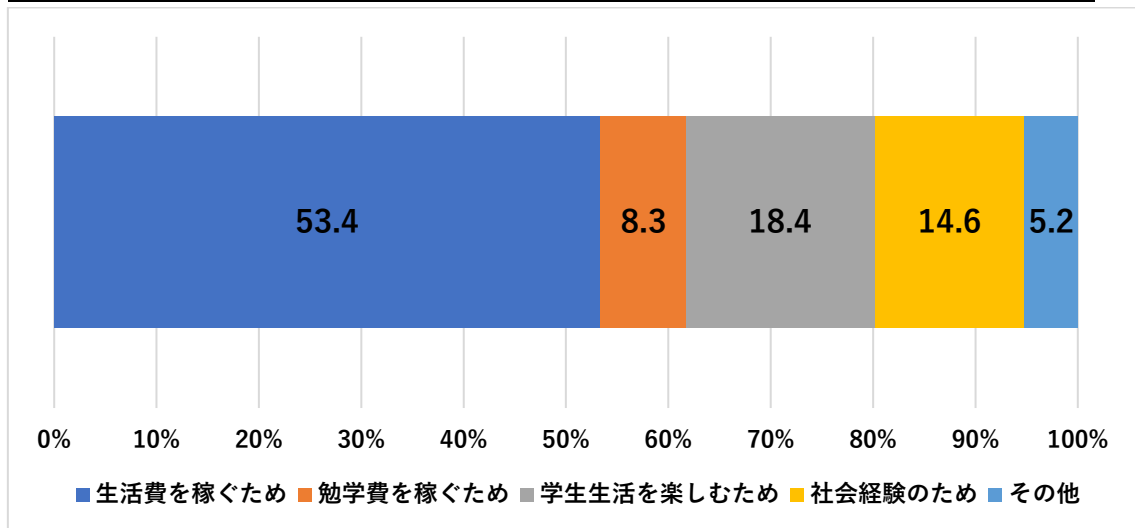
留学生在がアルバイトに費やす時間は、平均 11.7 時間であった、また月あたりのアルバイト収入は、4 万 6598 円であった。勤務時間平均が長いのに関わらず、収入平均が 1 万円ほど低くなっている。



## 74. アルバイトの目的

- アルバイトの目的は、前回調査同様「生活費を稼ぐため」が過半数

74. アルバイトをした目的はどれにあたりますか。(どれか1つ○をつけてください。)



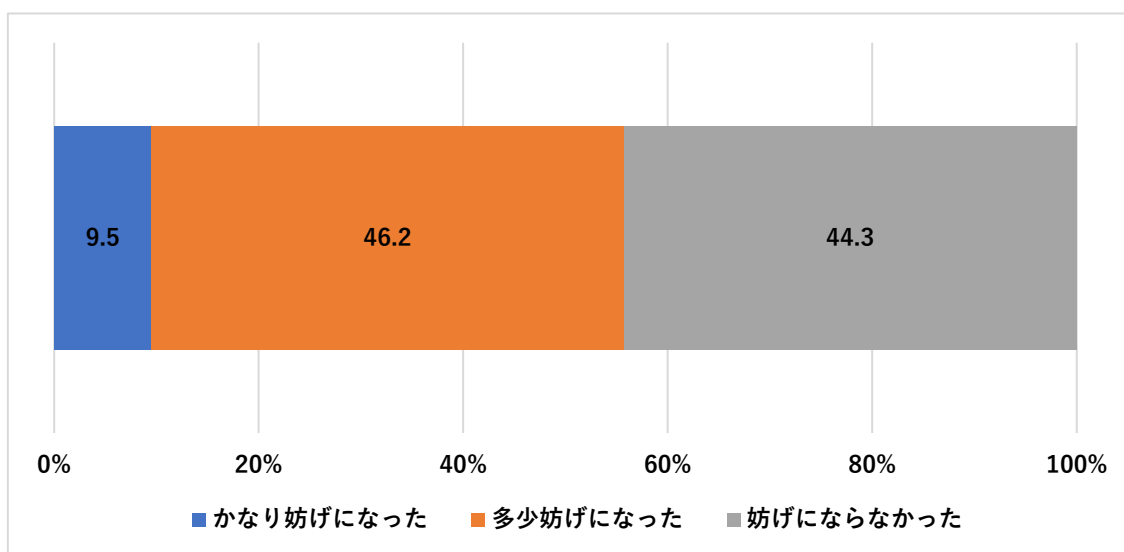
アルバイトの目的は「生活費を稼ぐため」が53.4%（前回53.5%）と最も多く、「学生生活を楽しむため」18.4%（前回17.2%）、「社会経験のため」14.6%（前回15.0%）と続く。前回調査と比較して、目的には大きな変化が認められない。

留学生のアルバイト従事目的は、「生活費を稼ぐため」が61.3%で最も多く、「学生生活を楽しむため」（8.7%）「社会経験のため」（17.2%）であった。

## 75. アルバイトと勉学の関係

- 過半数が「継続的なアルバイトが勉学の妨げになった」
- 妨げになった回答の多い研究科は「教育学研究科」、「人文社会系研究科」、「法学政治学研究科」

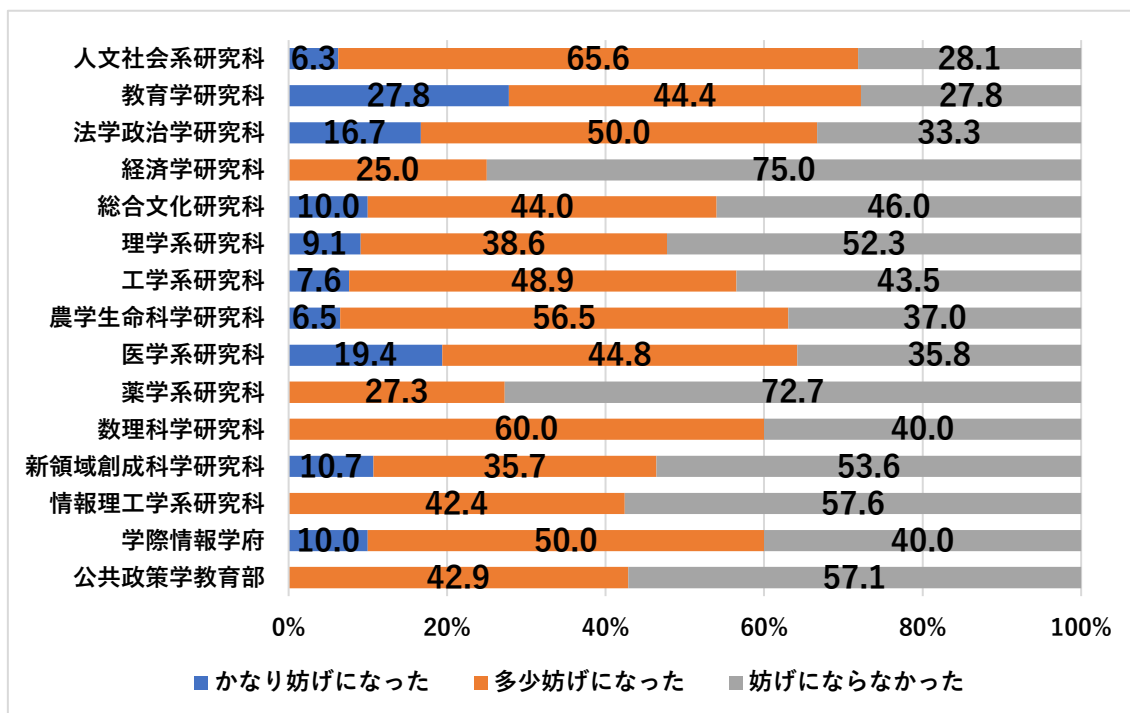
75. 継続的アルバイトは勉学の妨げになりませんでしたか。(どれか1つ○をつけてください。)



継続的アルバイトが勉学の「かなり妨げになった」「多少妨げになった」の合算値は55.7%と前回調査と同様の数値（前回55.7%）であった。

継続的なアルバイトに従事していた留学生の中で、勉強の「かなり妨げになった」と感じていた学生は15.2%、「多少妨げになった」（45.2%）「妨げにならなかった」（39.2%）であり、基本調査の結果よりも、「かなり妨げになった」と感じている学生の割合が高い。

アルバイトと勉学の関係（研究科別）

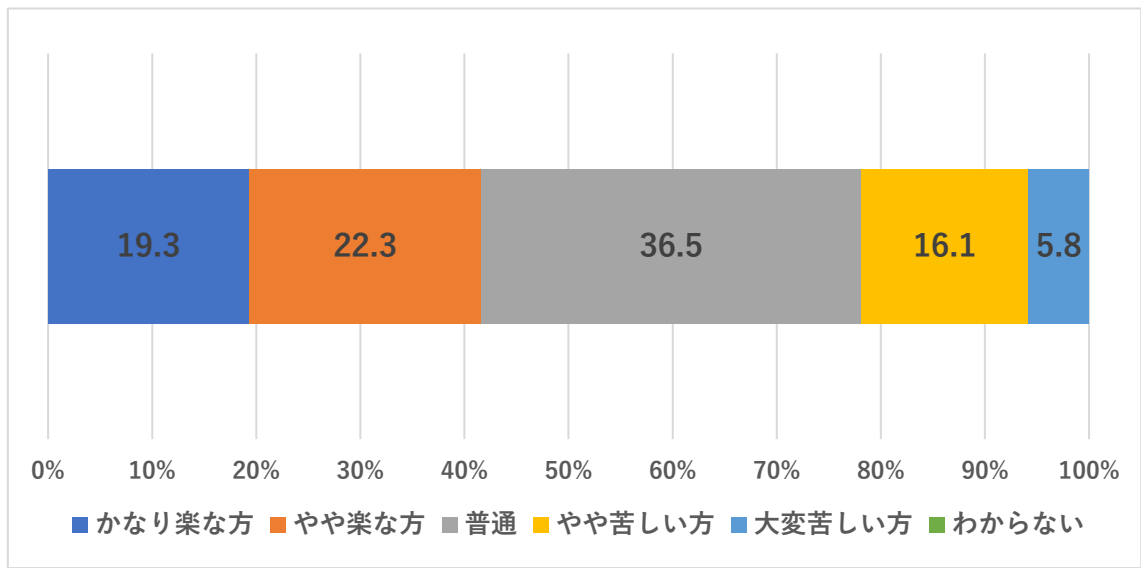


アルバイトが勉学の「かなり妨げになった」「多少妨げになった」の合算値が多い研究科は「教育学研究科」72.2%（前回 72.2%）、「人文社会系研究科」71.9%（前回 62.0%）、「法学政治学研究科」66.7%（前回 72.4%）であった。経済学研究科および薬学系研究科を除き、概ね 50%前後で分布している。

## 76. 現在の暮らし向き

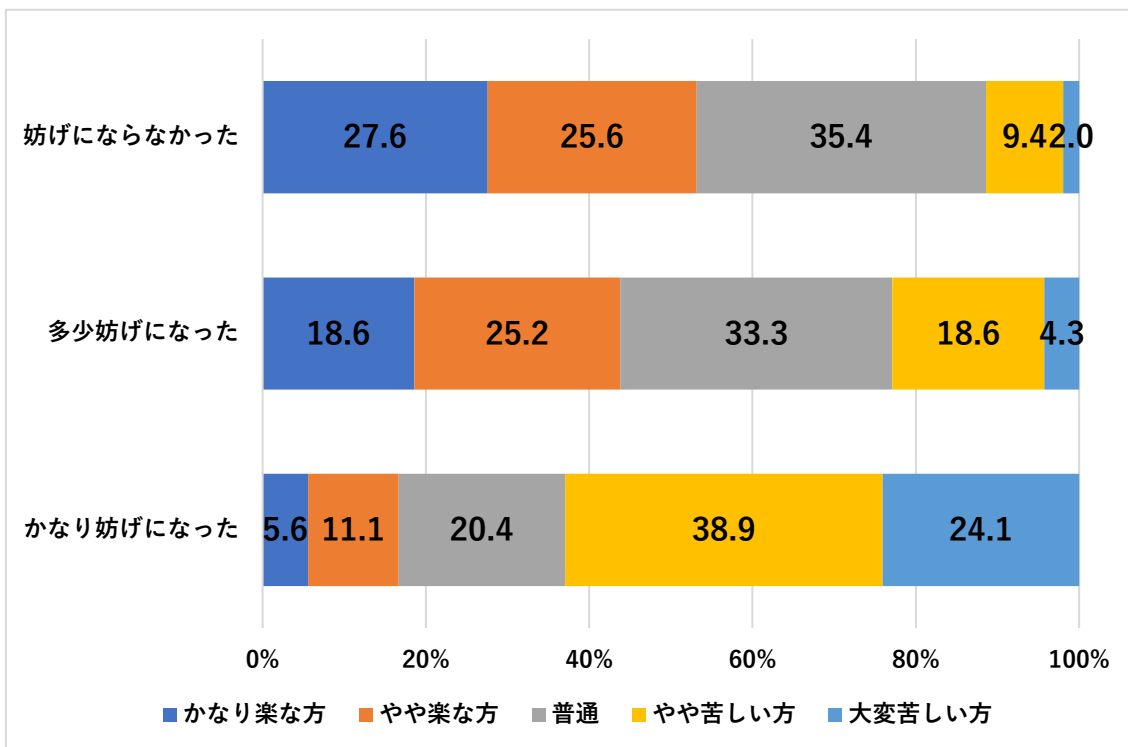
- 暮らし向き「楽な方」「普通」「苦しい方」はそれぞれ 41.6%、36.5%、21.9%
- アルバイトが勉学の妨げになっている者ほど暮らし向きが苦しい

76. 現在の暮らし向きについてどうお考えですか。次の中からどれか1つ○をつけてください。



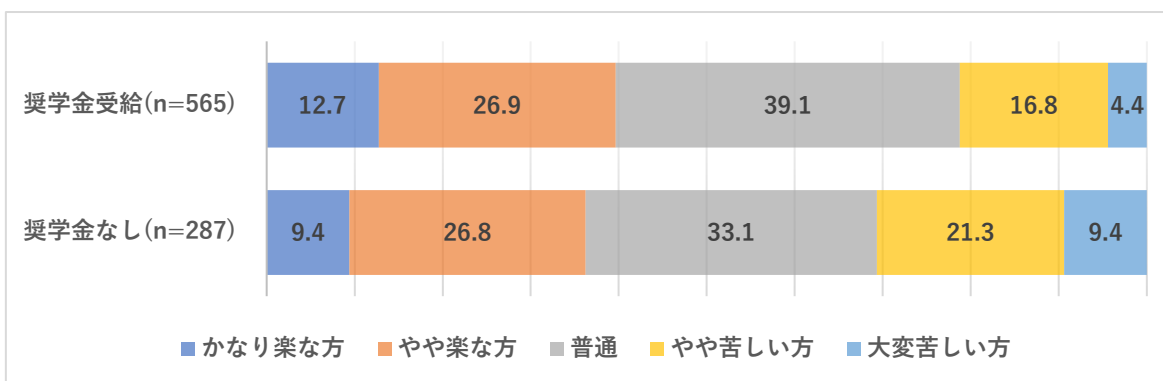
現在の暮らし向きは「かなり楽な方」「やや楽な方」の合算値で 41.6%（前回 44.0%）、「普通」で 36.5%（前回 33.7%）、「やや苦しい方」「大変苦しい方」の合算値で 21.9%（前回 24.3%）となり、概ね前回調査と同じ結果となった。

## アルバイトと暮らし向きの相関関係



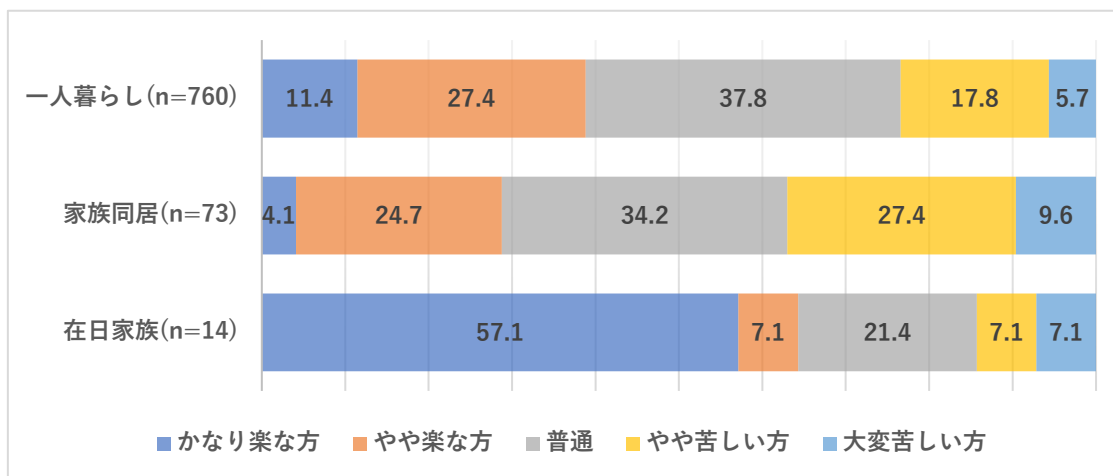
アルバイトの妨げの程度別の暮らし向きを記したところ、楽な方の合算値は「妨げにならなかった」「多少妨げになった」者ではそれぞれ 53.2%と 43.8%であったのに対し、「かなり妨げになった」者では 16.7%であった。苦しい方の合算値は「妨げにならなかった」「多少妨げになった」者ではそれぞれ 11.4%と 22.9%であったのに対し、「かなり妨げになった」者では 53.0%とアルバイトの妨げの程度によって暮らし向きが大きく異なっていた。

### 【留学生 奨学金等の受給と暮らし向き】



留学生の奨学金等受給状況と、暮らし向きをみると、奨学金や大学からの給与等を得ている学生のほうが、暮らし向きを楽に感じる学生は多いものの、「やや苦しい」「大変苦しい」と感じる学生は、受給学生の中にも一定数みられる。

【留学生 同居の家族と暮らし向き】



家族帯同者のほうが、一人暮らしの学生よりも、暮らし向きを苦しいと感じており、奨学金等が家族の生活を支えるのには十分とは言えないことが影響していると考えられる。

## 「X.アルバイト・暮らし向き」の分析

過半数が継続的・臨時的アルバイトに従事しており、特に修士課程でその割合が高い。アルバイトの内容としては「TA・RA」、「その他専門を活かしたもの」、「塾・予備校の講師」が挙げられており、専門分野に根ざした業務や教育関係の業務などに従事している傾向にある。また、アルバイトの時間およびアルバイトの収入金額はどちらも微増であった。アルバイトが勉学の妨げになったと回答した者は半数を超え、アルバイトと研究活動は補完的というよりもむしろ代替的な関係にあることが示唆された。加えて、アルバイトが勉学の妨げになった程度別に暮らし向きを確認すると、アルバイトが勉学の妨げになっているものほど、暮らし向きが苦しいと回答している傾向も確認された。

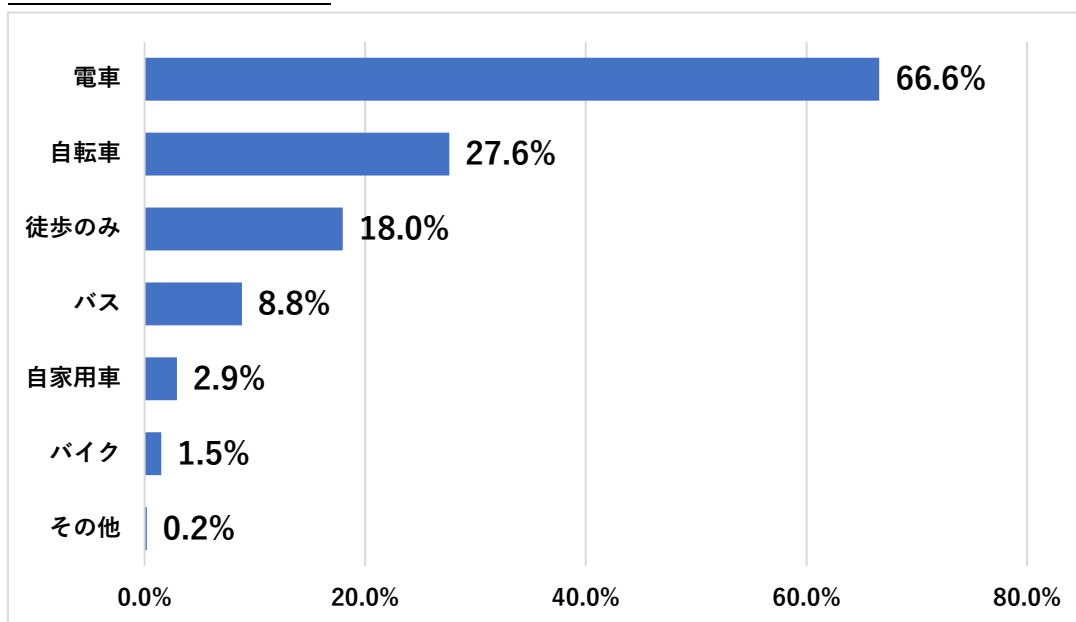
留学生のアルバイト・暮らし向きの認識は多様であるが、一定数の学生が、経済的に必要に迫られてアルバイトを行っており、またそのことが、勉学の妨げになっていると感じていた。またアルバイト従事時間は、留学生のほうが長いものの平均収入は低い。奨学金を受給していない学生にとってはもちろん、奨学金を得ている学生でも、家族帯同者等は、経済的に苦しいと感じている学生が少なくない。また、日本語力が低い学生が多い大学院留学生のほうが、アルバイトの選択肢が少ない可能性があり、結果、自給の低いアルバイトへの長時間従事を生んでいる可能性などもあり、大学院留学生のアルバイトの状況の把握が必要と考えられる。

## XI. 研究・学生生活のサポート体制

### 77. 主たる通学経路の交通機関

- キャンパスへのアクセスは前回調査と比較して電車が増加し、自転車が増加
- 各キャンパスで最も電車利用が多いキャンパスは「駒場Ⅰ」「駒場Ⅱ」、徒歩のみは「本郷」、自転車は「柏」

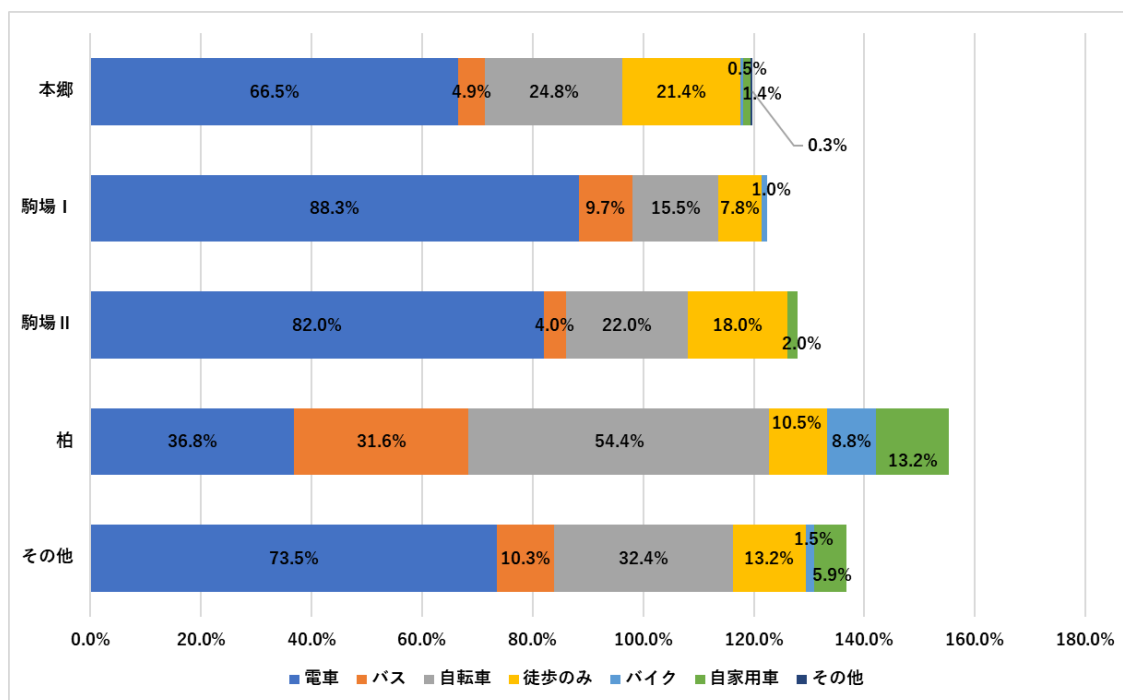
77. あなたが主に通っているキャンパスへの通学に通常利用している交通機関を記入してください。(複数回答可)



主たる通学経路の交通機関は「電車」66.6%が最も多く、「自転車」27.6%、「徒歩のみ」18.0%と続く。前回調査ではそれぞれ60.2%、35.6%、17.6%であり、「電車」が6.4%ポイント増加し、「自転車」が8.0%ポイント減少していることが見て取れる。



## 主たる通学経路の交通機関（キャンパス別）



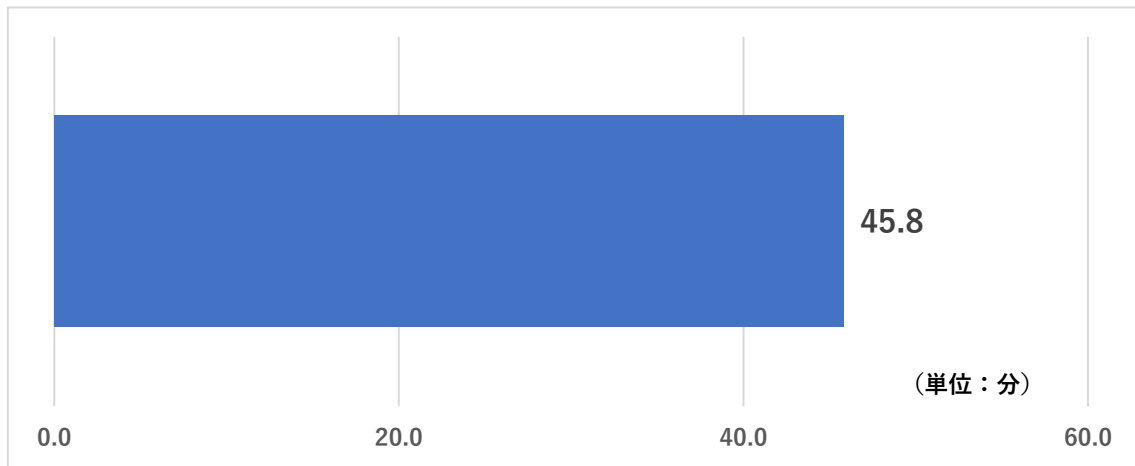
電車通勤者は駒場 I で最も多く 88.3% (前回 89.4%)、次いで駒場 II の 82.0% (前回 64.9%) であった。前回調査と比較して、駒場 II で電車使用の大幅な増加が見られる。本郷では「徒歩のみ」が、柏では「自転車」がキャンパス間を比較して最も多く、それぞれ 21.4% (前回 20.5%) と 54.4% (前回 56.3%) であった。

留学生の通学手段は、電車 (51.9%)、徒歩のみ (21.4%)、自転車 (21.1%)、バス (4.5%) であった。また、基本調査の結果同様、柏キャンパス通学者は、自転車の利用者が多かった。

## 78. 通学所要時間

- 通学所要時間は2013年の減少傾向から一転し増加

78. 主に通っているキャンパスへの片道の通学所要時間はどれくらいですか。(分単位で記入してください。)



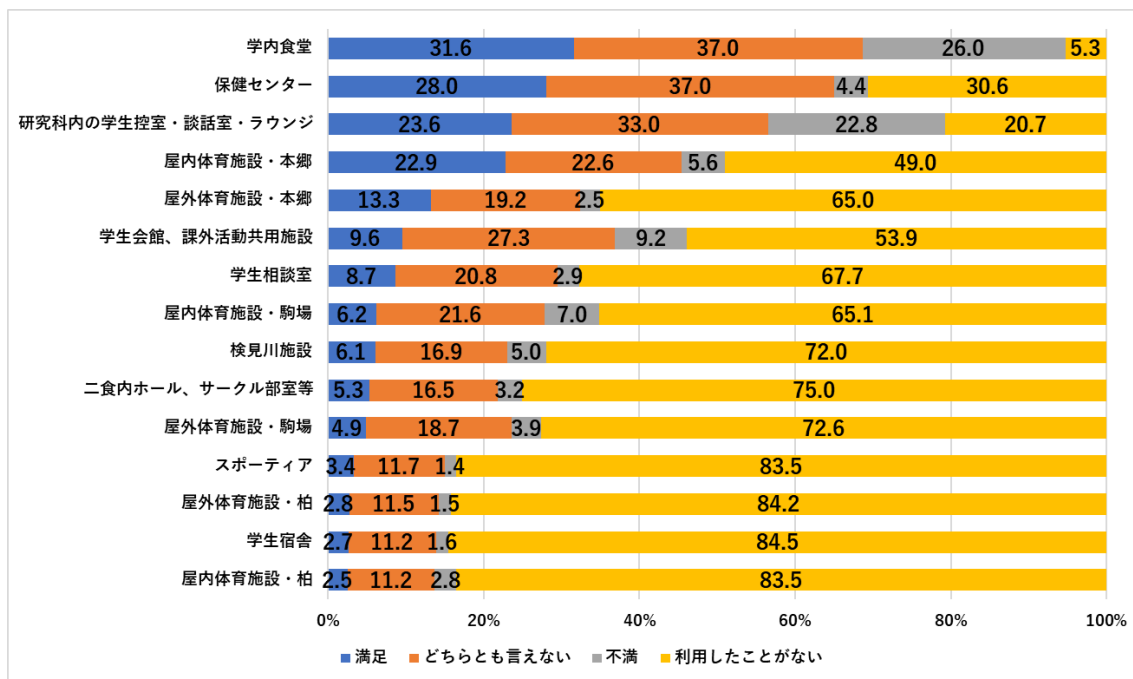
通学所要時間は平均して45.8分であり、前回調査の39.6分から増加している。2013年以降通学所要時間は減少傾向にあったものの(2013年47.5分、2015年43.0分)増加に転じた。

留学生の通学時間は、一人暮らしの学生は27.6分、家族帯同者は40.9分、在日の家族との同居者は47.2分であった。

## 79. 課外活動・福利厚生施設の満足度

- 課外活動・福利厚生施設の満足度上位3項目「学内食堂」「保健センター」「研究科内の学生控室・談話室・ラウンジ」
- 上位4項目以外は「利用したことがない」が50%以上

79. 本学の課外活動施設、福利厚生施設等のうち、あなたは次の諸施設の現状をどう思いますか。(1)～(15)までそれぞれ1～4のどれか1つ○をつけてください。



課外活動・福利厚生施設の満足度は「学内食堂」が最も高く31.6%（前回22.2%）、次いで「保健センター」28.0%（前回28.4%）、「研究科内の学生控室・談話室・ラウンジ」23.6%（前回25.1%）と続く。また、上位3施設と「屋内体育施設・本郷」以外の施設は「利用したことがない」と回答した割合が50%を超えている。この傾向は前回調査と同様である。

## 「XI. 研究・学生生活のサポート体制」の分析

主たる通学経路で用いている交通機関は「電車」が最も多く、「自転車」、「徒歩のみ」と続く。ただし、回答者が属しているキャンパスによって主たる交通手段は異なり、例えば本郷キャンパスに通っている者は「徒歩のみ」の割合が各キャンパス間の中で最も多く、柏キャンパスに通っている者は「自転車」を使用している傾向にある。各キャンパスの立地によって用いる交通手段は異なる傾向にある。通学にかかる時間は45分程度であり、2013年以降の減少傾向から増加傾向に転じた。本学の施設のうち満足度が高い施設は「学内食堂」、「保健センター」、「研究科内の学生控室・談話室・ラウンジ」、「屋内体育施設・本郷」などが挙げられたものの、最も満足度の高い「学内食堂」であっても30%程度しか満足していると回答していない。また、上記4項目以外は「利用したことがない」と回答している者が半数を超え、必ずしも各施設の認知度が高いわけではないことが示唆された。

## 総合分析 大学院生の暮らし向きと出身背景

総合分析においては、大学院生の暮らし向きの差が何によって生じているのかを明らかにする。暮らし向きについては「現在の暮らし向きについてどうお考えですか。次の中からどれか1つ○をつけてください。」という質問に対して「かなり楽な方」「やや楽な方」「普通」「やや苦しい方」「大変苦しい方」「わからない」という6つの選択肢で回答してもらっている。その分布について、図から確認したい。図1は暮らし向きについての回答の分布を示したものである。「かなり楽な方」と「やや楽な方」を合わせると41.7%「普通」は36.5%となり「やや苦しい方」と「大変苦しい方」を合わせると21.8%となっている。「大変苦しい方」を0点「やや苦しい方」を1点「普通」を2点「やや楽な方」を3点「かなり楽な方」を4点と得点化すると平均値は2.33、ばらつきを示す標準偏差は1.13であった。全体として「普通」(2点)よりも高い傾向がある。

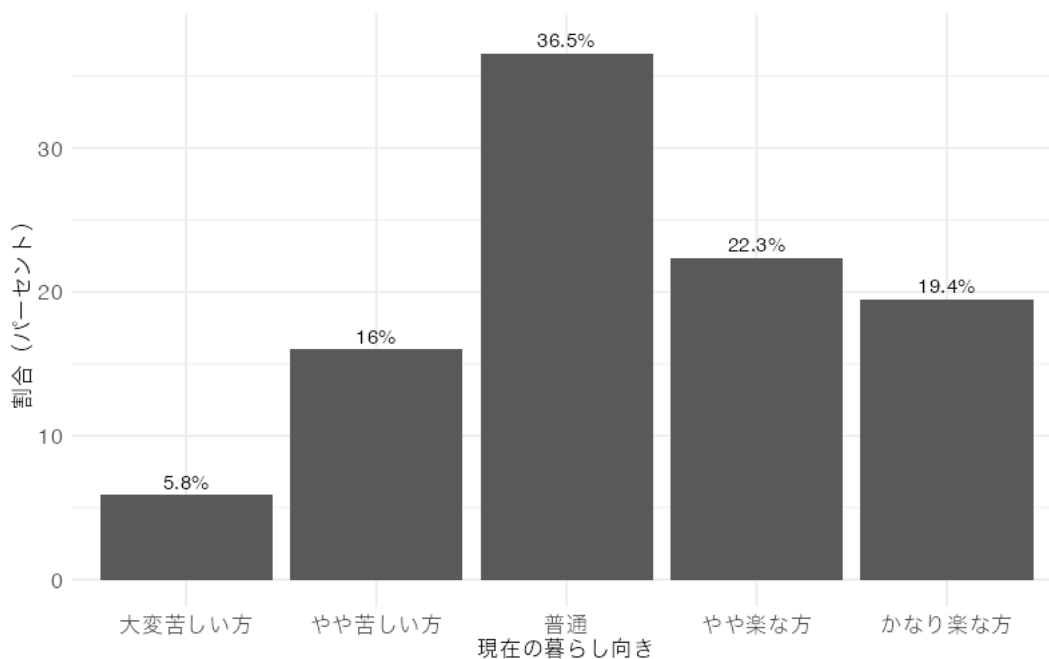


図1 暮らし向きの分布

ではどのような大学院生が暮らし向きを良い方と回答しているのだろうか。当然生計を主に支えている人の年収が高ければそれだけ暮らし向きは豊かだろう。そこで生計を主に支えている人の年収を0から100の間の値を取るパーセンタイルランクに変換し、それと暮らし向きの得点との関連を見たのが図2である(なお25パーセンタイルは約350万円、50パーセンタイル(中央値)は約800万円、75パーセンタイルは約1000万円である)。容易に予想されるように、収入が高ければ高いほど暮らし向きを良いと答える傾向が図2か

ら確認される。その傾向は最も収入が低い層から 60 パーセントイルまでとくに顕著である。60 パーセントイルよりも高い水準では収入と暮らし向きとの関連は緩やかになる。

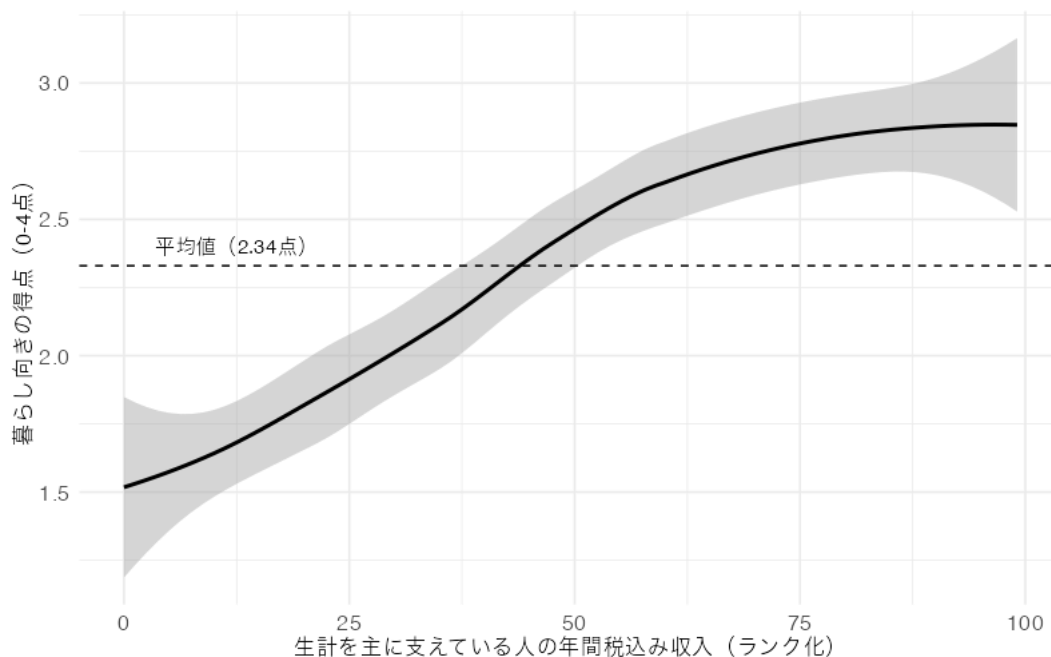


図2 主に生計を支えている人の収入と暮らし向きとの関連

さらに生計を支えている人が誰であるかによって大学院生の暮らし向きがどのように異なるのかを示したのが図3の左側である。生計を支えている人については父親、母親、本人、配偶者、その他にあてはまるものすべてに回答してもらう複数回答可能な形式だが、ここでは父親（父親以外が選択されている場合も含む）、母親（父親は選択されておらず、本人・配偶者が選択されている場合も含む）、本人のみ、本人+配偶者、配偶者のみの5つのカテゴリを作成した。大学院生の場合でも父親が主に生計を支えている場合であると、暮らし向きはよく、一方で母親や本人のみであると暮らし向きはわるいと回答する傾向にあるといえる。図3の右側は収入と生計を支えている人との関連を示したものであり、生活を支えている人が父親であると収入が高い傾向があり、母親や本人のみだと収入が低い傾向がある。

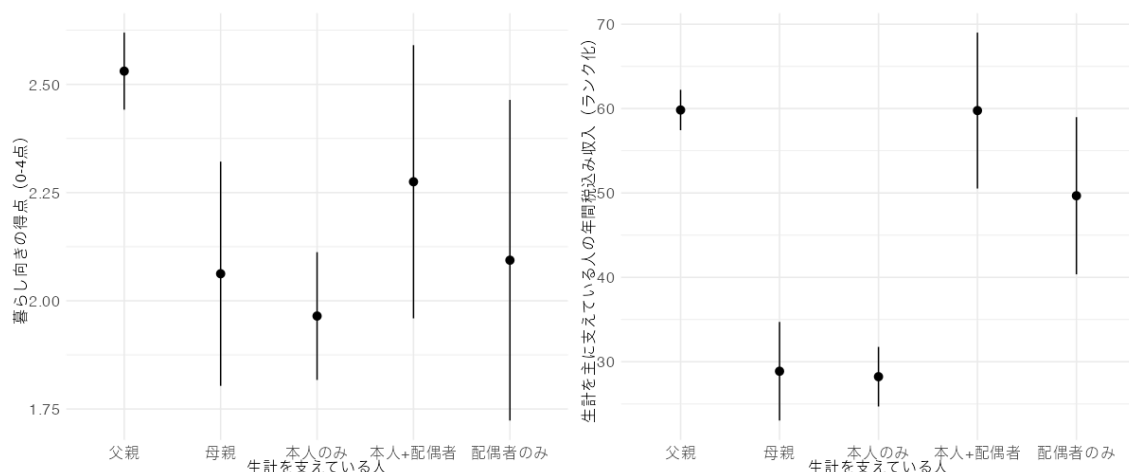


図3 主に生計を支えている人と暮らし向き（左）および主に生計を支えている人の収入（右）との関連（平均値と95%信頼区間）

社会階層研究では、親の収入ではなく親の職業（特に日本では父親の職業）が主な出身背景の指標として用いられる。それは親の職業のほうが親の収入よりも調査対象者が回答しやすいといった調査方法上の利点があるだけでなく（実際に「分からない」や無回答の割合は職業のほうが低い）、職業は長期的な経済的状況の安定性／不安定性や収入の上昇の見込みなどと関連してくるためである。もちろん収入を通じた影響だけではなく、職業そのものが子の選択や社会的地位達成などに対して様々なメカニズムによって影響を与えている。しかしこの総合分析のように子どもの暮らし向きを検討する上では、親の職業は親の収入の有利さや安定性をとらえたものとして解釈する。

暮らし向きと親の職業（父親と母親別）との関連をみたのが図4である。特に父親が専門・技術・教育的職業や管理的職業であると、その子どもの暮らし向きは良いといえる。母親の職業による暮らし向きの差異は、父親の職業の場合ほど大きくはない。母親が無職（多くは専業主婦と考えられる）の場合は、暮らし向きは悪くはない。大学院生の暮らし向きと親の職業、特に父親の職業は関連しているといえる。図5は親の職業別に生計を主に支えている人の年収をみたものである。親が生計を主に支えているとは限らないが、父親が専門・技術・教育的職業や管理的職業である場合に、生計を主に支えている人の収入は高くなる傾向がある。

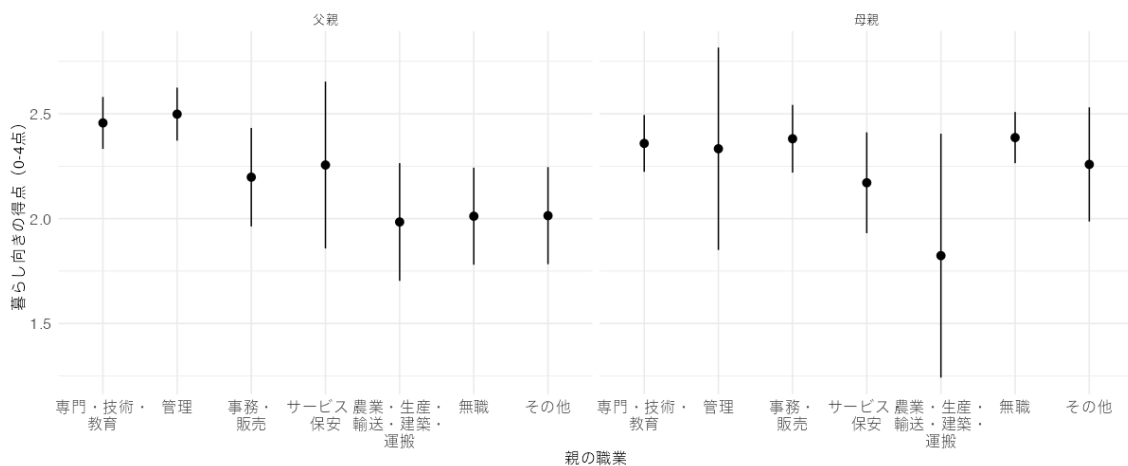


図4 親の職業と暮らし向きとの関連 (平均値と 95%信頼区間)

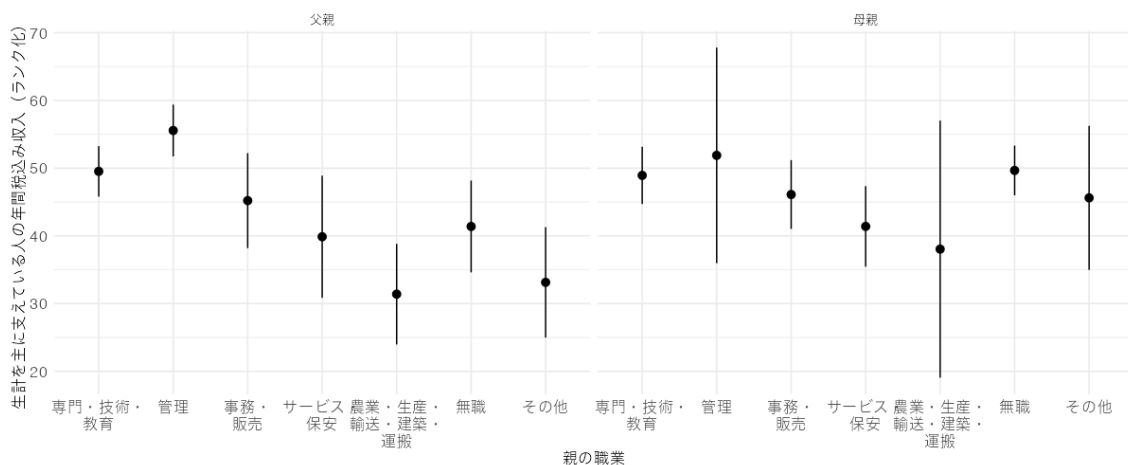


図5 親の職業と生計を主に支えている人の収入との関連 (平均値と 95%信頼区間)

もちろんここで見られた親の職業と大学院生の暮らし向きとの関連は、単に専門・技術・教育や管理の父親がより年収が高いということを反映しているだけかもしれない。そこで大学院生の暮らし向きを被説明変数、性別、父親の職業、母親の職業、生計を主に支えている人は誰か、生計を主に支えている人の年収を説明変数として用いた重回帰分析を行い、それぞれの変数が大学院生の暮らし向きに独自に関連しているのかを検討した。重回帰分析の結果他の変数の値を一定としたときに生計を主に支えている人の年収が最も少ないグループと最も高いグループで、約 1.52 ポイントほど暮らし向きの得点に違いがあることが明らかになった(年収の 10%ポイントの違いが暮らし向きの得点の 0.152 ポイントの違いとなる)。また他の変数の値を一定とした場合であっても、父親の職業による差はいくらか観察され、父親の職業が専門・技術・教育や管理の場合に比べ他の職業では 0.190 ポイント無職では 0.310 ポイントその他では 0.341 ポイントほど暮らし向きの得点が低い。なお収入の影



響を考慮すれば、生計を主に支えている人は誰か自体は暮らし向きと関連していないことが明らかになった。

以上の分析から、大学院生の暮らし向きには親の存在が重要であるといえる。誰が生計を主に支えているかあるいは職業がどういったものであるのかによって生計を主に支えている人の年収や経済的安定性が異なり、それが大学院生の暮らし向きの評価に影響を与えていると考えられる。東京大学の学生や大学院生は一般的に社会的に有利な層の出身と考えられがちだが、すべての人々が社会経済的に有利であるわけではなく、そうした点を無視した議論が進められるべきではない。そしてこのような暮らし向きは様々な不安や悩みとも関連していることが分かっている（2017年（第67回）の総合分析を参照）。海外の研究では大学院を卒業したとしても、その後の地位達成に対して親の社会経済的背景が影響することが示されている（Torche 2011, 2018）。残念ながら日本では大学院生を細かく追跡することができる大規模な調査はないため、同様の分析は難しい。しかし大学院生活自体そして（大学院生活を通じた）その後のライフチャンスに対し、経済的な状況や暮らし向きがどのような影響を与えるのかを検討しデータを収集して分析していく必要があるだろう。

#### 参考文献

Torche, F. (2011). Is a College Degree Still the Great Equalizer? Intergenerational Mobility across Levels of Schooling in the United States. *American Journal of Sociology*, 117(3), 763–807. <https://doi.org/10.1086/661904>

Torche, F. (2018). Intergenerational Mobility at the Top of the Educational Distribution. *Sociology of Education*, 91(4), 266–289. <https://doi.org/10.1177/0038040718801812>

## 学生委員会学生生活調査WG

2022年1月現在

座 長	古 澤 泰 治 (大学院経済学研究科・経済学部)
	加 藤 貴 仁 (大学院法学政治学研究科・法学部)
	小 紫 公 也 (大学院工学系研究科・工学部)
	高 橋 嘉 夫 (大学院理学系研究科・理学部)
	加 藤 晃 史 (大学院数理科学研究科)
	宮 尾 祐 介 (大学院情報理工学系研究科)
	山 川 雄 司 (大学院学際情報学府)
	軸 丸 真 二 (大学院公共政策学教育部)
	藤 原 翔 (社会科学研究所)
	大 西 晶 子 (グローバルキャンパス推進本部)
	高 野 明 (相談支援研究開発センター)
	佐 藤 稔 晃 (本部部長 (教育・学生支援部))
	手 塚 安 澄 (本部課長 (教育・学生支援部))
	渡 邊 千 尋 (本部課長 (教育・学生支援部))
事 務 担 当	本部学務課総務・企画チーム (教育・学生支援部)
	本部国際支援課企画チーム (教育・学生支援部)
協 力	新 田 真 悟 (大学院人文社会系研究科博士課程1年)
	村 山 い ま り (大学院学際情報学府修士課程1年)